

北海道地方最低賃金審議会資料

(第2回 令和4年7月1日)

資料No.1	令和3年度 地域別最低賃金の改定一覧	・・・	1
資料No.2	団体からの要請書(写)等		
①	一般社団法人北海道警備協会(6/24付け)	・・・	3
②	日本民主青年同盟北海道委員会(6/24付け)	・・・	7
③	札幌弁護士会会長声明(6/24付け)	・・・	17
④	北海道経済連合会(6/30付け)	・・・	21
資料No.3	春闘の状況		
①	2022 春季生活闘争・妥結情報(連合北海道:6/6付け)	・・・	33
②	2022 春季労使交渉・中小企業業種別回答状況(日本経済団体連合会:6/10付け)	・・・	35
資料No.4	意見書受付一覧(道内市町村議会より会長・局長あて)	・・・	37
資料No.5	職種別、求人・求職・賃金状況(北海道労働局:5/31付け)	・・・	45
資料No.6	新規学卒者初任給調(令和4年3月卒業者)(北海道労働局:6/20付け)	・・・	47
資料No.7	毎月勤労統計調査地方調査(北海道分)結果の概要(北海道:6/29付け)	・・・	49
資料No.8	法人企業景気予測調査(北海道財務局:6/13付け)	・・・	51
資料No.9	管内経済概況(北海道経済産業局:6/16付け)	・・・	67
資料No.10	北海道百貨店・スーパー販売動向(2022年4月速報) (北海道経済産業局:6/16付け)	・・・	79
資料No.11	第168回 中小企業景況調査(2022年4-6月期)全国・北海道 (独立行政法人中小企業基盤整備機構:6/29付け)	・・・	87
参考資料No.1	第63回中央最低賃金審議会 資料		
参考資料No.2	第1回目安に関する小委員会 資料		

令和3年度 地域別最低賃金改定一覧

都道府県名	最低賃金時間額【円】		引上げ額【円】	発効年月日
	令和3年	令和2年		
北海道	889	(861)	28	令和3年10月1日
青森	822	(793)	29	令和3年10月6日
岩手	821	(793)	28	令和3年10月2日
宮城	853	(825)	28	令和3年10月1日
秋田	822	(792)	30	令和3年10月1日
山形	822	(793)	29	令和3年10月2日
福島	828	(800)	28	令和3年10月1日
茨城	879	(851)	28	令和3年10月1日
栃木	882	(854)	28	令和3年10月1日
群馬	865	(837)	28	令和3年10月2日
埼玉	956	(928)	28	令和3年10月1日
千葉	953	(925)	28	令和3年10月1日
東京	1041	(1013)	28	令和3年10月1日
神奈川	1040	(1012)	28	令和3年10月1日
新潟	859	(831)	28	令和3年10月1日
富山	877	(849)	28	令和3年10月1日
石川	861	(833)	28	令和3年10月7日
福井	858	(830)	28	令和3年10月1日
山梨	866	(838)	28	令和3年10月1日
長野	877	(849)	28	令和3年10月1日
岐阜	880	(852)	28	令和3年10月1日
静岡	913	(885)	28	令和3年10月2日
愛知	955	(927)	28	令和3年10月1日
三重	902	(874)	28	令和3年10月1日
滋賀	896	(868)	28	令和3年10月1日
京都	937	(909)	28	令和3年10月1日
大阪	992	(964)	28	令和3年10月1日
兵庫	928	(900)	28	令和3年10月1日
奈良	866	(838)	28	令和3年10月1日
和歌山	859	(831)	28	令和3年10月1日
鳥取	821	(792)	29	令和3年10月6日
島根	824	(792)	32	令和3年10月2日
岡山	862	(834)	28	令和3年10月2日
広島	899	(871)	28	令和3年10月1日
山口	857	(829)	28	令和3年10月1日
徳島	824	(796)	28	令和3年10月1日
香川	848	(820)	28	令和3年10月1日
愛媛	821	(793)	28	令和3年10月1日
高知	820	(792)	28	令和3年10月2日
福岡	870	(842)	28	令和3年10月1日
佐賀	821	(792)	29	令和3年10月6日
長崎	821	(793)	28	令和3年10月2日
熊本	821	(793)	28	令和3年10月1日
大分	822	(792)	30	令和3年10月6日
宮崎	821	(793)	28	令和3年10月6日
鹿児島	821	(793)	28	令和3年10月2日
沖縄	820	(792)	28	令和3年10月8日
全国加重平均額	930	(902)	28	

第一次的會同與管理年表 (1945-1949)

日期	地點	出席人員	出席人數	出席單位
1945.11.1
1945.11.2
1945.11.3
1945.11.4
1945.11.5
1945.11.6
1945.11.7
1945.11.8
1945.11.9
1945.11.10
1945.11.11
1945.11.12
1945.11.13
1945.11.14
1945.11.15
1945.11.16
1945.11.17
1945.11.18
1945.11.19
1945.11.20
1945.11.21
1945.11.22
1945.11.23
1945.11.24
1945.11.25
1945.11.26
1945.11.27
1945.11.28
1945.11.29
1945.11.30
1945.12.1
1945.12.2
1945.12.3
1945.12.4
1945.12.5
1945.12.6
1945.12.7
1945.12.8
1945.12.9
1945.12.10
1945.12.11
1945.12.12
1945.12.13
1945.12.14
1945.12.15
1945.12.16
1945.12.17
1945.12.18
1945.12.19
1945.12.20
1945.12.21
1945.12.22
1945.12.23
1945.12.24
1945.12.25
1945.12.26
1945.12.27
1945.12.28
1945.12.29
1945.12.30
1946.1.1
1946.1.2
1946.1.3
1946.1.4
1946.1.5
1946.1.6
1946.1.7
1946.1.8
1946.1.9
1946.1.10
1946.1.11
1946.1.12
1946.1.13
1946.1.14
1946.1.15
1946.1.16
1946.1.17
1946.1.18
1946.1.19
1946.1.20
1946.1.21
1946.1.22
1946.1.23
1946.1.24
1946.1.25
1946.1.26
1946.1.27
1946.1.28
1946.1.29
1946.1.30
1946.2.1
1946.2.2
1946.2.3
1946.2.4
1946.2.5
1946.2.6
1946.2.7
1946.2.8
1946.2.9
1946.2.10
1946.2.11
1946.2.12
1946.2.13
1946.2.14
1946.2.15
1946.2.16
1946.2.17
1946.2.18
1946.2.19
1946.2.20
1946.2.21
1946.2.22
1946.2.23
1946.2.24
1946.2.25
1946.2.26
1946.2.27
1946.2.28
1946.2.29
1946.2.30
1946.3.1
1946.3.2
1946.3.3
1946.3.4
1946.3.5
1946.3.6
1946.3.7
1946.3.8
1946.3.9
1946.3.10
1946.3.11
1946.3.12
1946.3.13
1946.3.14
1946.3.15
1946.3.16
1946.3.17
1946.3.18
1946.3.19
1946.3.20
1946.3.21
1946.3.22
1946.3.23
1946.3.24
1946.3.25
1946.3.26
1946.3.27
1946.3.28
1946.3.29
1946.3.30
1946.4.1
1946.4.2
1946.4.3
1946.4.4
1946.4.5
1946.4.6
1946.4.7
1946.4.8
1946.4.9
1946.4.10
1946.4.11
1946.4.12
1946.4.13
1946.4.14
1946.4.15
1946.4.16
1946.4.17
1946.4.18
1946.4.19
1946.4.20
1946.4.21
1946.4.22
1946.4.23
1946.4.24
1946.4.25
1946.4.26
1946.4.27
1946.4.28
1946.4.29
1946.4.30
1946.5.1
1946.5.2
1946.5.3
1946.5.4
1946.5.5
1946.5.6
1946.5.7
1946.5.8
1946.5.9
1946.5.10
1946.5.11
1946.5.12
1946.5.13
1946.5.14
1946.5.15
1946.5.16
1946.5.17
1946.5.18
1946.5.19
1946.5.20
1946.5.21
1946.5.22
1946.5.23
1946.5.24
1946.5.25
1946.5.26
1946.5.27
1946.5.28
1946.5.29
1946.5.30
1946.6.1
1946.6.2
1946.6.3
1946.6.4
1946.6.5
1946.6.6
1946.6.7
1946.6.8
1946.6.9
1946.6.10
1946.6.11
1946.6.12
1946.6.13
1946.6.14
1946.6.15
1946.6.16
1946.6.17
1946.6.18
1946.6.19
1946.6.20
1946.6.21
1946.6.22
1946.6.23
1946.6.24
1946.6.25
1946.6.26
1946.6.27
1946.6.28
1946.6.29
1946.6.30
1946.7.1
1946.7.2
1946.7.3
1946.7.4
1946.7.5
1946.7.6
1946.7.7
1946.7.8
1946.7.9
1946.7.10
1946.7.11
1946.7.12
1946.7.13
1946.7.14
1946.7.15
1946.7.16
1946.7.17
1946.7.18
1946.7.19
1946.7.20
1946.7.21
1946.7.22
1946.7.23
1946.7.24
1946.7.25
1946.7.26
1946.7.27
1946.7.28
1946.7.29
1946.7.30
1946.8.1
1946.8.2
1946.8.3
1946.8.4
1946.8.5
1946.8.6
1946.8.7
1946.8.8
1946.8.9
1946.8.10
1946.8.11
1946.8.12
1946.8.13
1946.8.14
1946.8.15
1946.8.16
1946.8.17
1946.8.18
1946.8.19
1946.8.20
1946.8.21
1946.8.22
1946.8.23
1946.8.24
1946.8.25
1946.8.26
1946.8.27
1946.8.28
1946.8.29
1946.8.30
1946.9.1
1946.9.2
1946.9.3
1946.9.4
1946.9.5
1946.9.6
1946.9.7
1946.9.8
1946.9.9
1946.9.10
1946.9.11
1946.9.12
1946.9.13
1946.9.14

北警協第101号

令和4年6月24日

北海道地方最低賃金審議会

会長 亀野 淳 様

厚生労働省 北海道労働局

局長 友藤 智朗 様

一般社団法人北海道警備業協会

最低賃金改定に係る要望について

盛夏の候、貴職におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素、当協会の運営各般にわたり格別のご理解とご支援を賜り、衷心より厚くお礼申し上げます。

さて、最低賃金につきましては、生活保護費の整合性に配慮しつつ、その地域における生計費、賃金の上昇率、企業の支払い能力等を法が定める3要素に基づき、総合的に勘案して決定していただけると承知しておりますが、北海道においては、コロナ禍の一昨年を除き、近年3%台の大幅な引き上げが続き、中小警備業者からは、現下のコロナ禍において、厳しい経営実態を十分に考慮した審議を求める声が出ております。

私ども警備業界は、基本的に最低賃金の引き上げに異を唱えるものではありませんが、人件費が生産費の概ね70、80%超を占める典型的な労働集約型の産業であり、最低賃金の影響を受けやすく、その改正とこれに伴い増加する年金や、社会保険等の法定福利費等の経費を含めた財源の確保に苦慮する現状があります。

特に、最低賃金の大幅な引き上げは、経営基盤が脆弱で引き上げの影響を受けやすい中小警備業者の経営を直撃し、慢性的な人手不足の中で雇用や事業の存続自体をも危うくすることになります。

雇用情勢につきましては、有効求人倍率が1倍となる中、警備員に関しては、3.33倍(4月末現在)と、コロナ禍の中であって高止まりの状態になっており、こうした有効求人倍率の高さを背景に、警備員確保のための防衛的な賃金引き上げや処遇改善、一方で、継続雇用年齢の引き上げ、高齢者の活用等に努めております。

しかしながら、依然として民間契約や官公庁契約においても不当なダンピング競争があり、特に施設警備業務においては、北海道地方最低賃金審議会の付帯意見があるにもかかわらず、スライド制度を試行導入している札幌市の役務契約を除いては、官公庁の契約において年度途中の料金改定、見直しには応じていただかず、また、ユーザーから法定福利費を含む適正な警備料金の確保の理解が、なかなか得られない中で、社会保険への加入促進等に取組み、厳しい経営環境にあっても、雇用維持の継続、警備業務の品質の向上と社会の安全・安心の確保、維持に努めているところであります。

したがって、今年度の最低賃金の改定につきましては、現下の危機的な経済情勢、中小企業の経営実態や地域経済の状況を十分考慮した改正としていただきたく、当協会におきまして、最低賃金に係る審議に向けた意見、要望を別紙のとおり取りまとめましたので、格別なるご配慮を賜りますとともに、厚生労働省の所管部署にも上申していただけますようお願い申し上げます。

最低賃金改定に係る要望事項

1 最低賃金の審議にあたり中小企業の経営実態、地域経済状況等を考慮した賃上げ率等の決定について

新型コロナウイルス感染症の拡大は、各種イベント・催事や公共・商業施設等の時間制限、入場規制による警備業務の規模縮小、入国制限措置等による空港保安警備業務の大幅な縮小など、警備業務に多大な影響を及ぼしております。

こうした中、長期継続型である施設警備業務を中心に、長年続いている最低賃金の大幅な引き上げが、経営基盤が脆弱な中小警備業者の経営を直撃し、増加する年金や社会保険等の法定福利費等の経費を含めた財源確保に苦慮している状況があります。

また、最低賃金の引き上げ相当分をユーザーに毎年転嫁していただけない前年度同額改定の契約も多く、コロナショックや昨今の国際情勢に伴う物価上昇等もあり、働き方改革の推進や人手不足も相まって中小警備業者の更なる経営悪化が懸念されております。

したがいまして、今年度の審議に当たっては、中小企業の経営実態や地域経済の状況、雇用動向等を十分考慮し、賃上げ率等を決定していただくようお願い申し上げます。

2 発注者責任の法定化について

警備料金が、施設等の安心・安全を維持・確保するためのコストであることから、絶対的経費である直接人件費や法定福利費などを警備契約に反映させることの理解が得られず、経済状況によっては削減されることとなり、警備員の賃金や安全などの労働環境が考慮されにくい状況があります。

最低賃金は下方硬直性が強く、たとえ景気後退局面であっても、実質的に引き下げることができず、国による統制賃金であることに鑑み、これまで受注者が負担義務を負っている最低賃金及び法定福利費等の経費について、発注者についても、これらの保証責任を負うこととなるよう、労働関係法令の改正について、厚生労働省（労働政策審議会）に意見具申をしていただけるようお願い申し上げます。

3 最低賃金引き上げの発効時期の見直しについて

最低賃金の引き上げは、例年、中央最低賃金審議会での目安に関する答申が出された後に、北海道地方最低賃金審議会における実質的な審議が始まり、その改定決定後、10月初旬から中旬に発効されております。

このため、北海道地方最低賃金審議会における決定から発効までの間に、最低賃金の引上げに対応しなければならないことから、「引き上げ分の原資確保に時間が必要である」、「発効日は所定内賃金の引き上げ時期に合わせてほしい」などとの声が強まっております。

したがって、各警備業者が、改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間を確保するため、

- ・ 関係行政機関はもとより、民間の多くが毎年4月1日を会計年度の始期としており、契約にあっても、これに合わせて行われていること
- ・ 国で定める建築保全業務や公共工事に係る設計労務単価にあっては、その施行時期を原則的に年度の始期（4月1日）としていること

などの実情を踏まえ、その発効時期を年度の始期からとさせていただけますよう、厚生労働省、中央最低賃金審議会に意見具申をしていただけるようお願い申し上げます。

4 ユーザー、関係行政機関、関係団体等に対する指導等について





前記2及び3の事項の改善等がなされるまでの間、次の事項について、指導と周知のための広報啓発をお願いいたします。

(1) 令和3年9月24日に閣議決定された「令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」では、「受注者である中小企業、小規模事業者が最低賃金引き上げ分の円滑な価格転嫁を図ることができるよう柔軟に契約金額を変更するなど、中小企業・小規模事業者が最低賃金法を遵守する義務を履行できるよう配慮する必要がある」と記されており、消費税の転嫁対策と同様に、ダンピング防止、最低賃金の円滑かつ適切な転嫁等の推進に向けて、独立行政法人、行政機関の出資団体を含む官公庁に対する指導と周知に努めること。

(2) 民間ユーザーにおいても、積極的に契約変更に応じること。

2022年6月24日

北海道労働局
局長 様
北海道地方最低賃金審議会
会長 様

日本民主青年同盟北海道委





**【緊急要請】最低賃金を2022年10月の改定で
全国一律時給1500円に引き上げてください。**

私たち日本民主青年同盟北海道委員会は6月9日～18日にかけて、「北海道の最賃上げよう！緊急アンケート」（資料別紙）に取り組みました。10日間で106人（道内在住の働く17～39歳）から回答がありました。今の暮らしや経済状況について「大変」「どちらかといえば大変」と回答した方は合わせて84%でした。

全労連がおこなっている最低生計費試算調査では、「全国どこでも最低賃金は時給（以下略）1500円以上が必要」という結果が出ており、最低賃金が現在一番高い東京（北区）の調査結果は1664円、現在一番低い沖縄は1642円、北海道は1500円以上が必要という結果になっています。

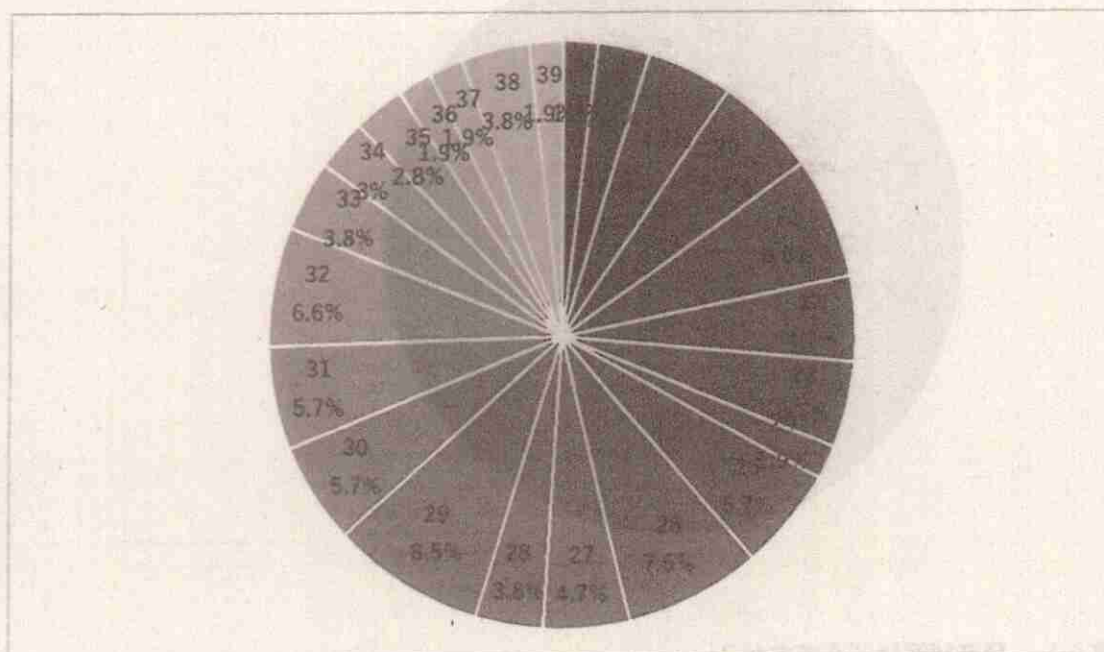
現在の最低賃金は全国平均で930円、北海道は889円です。労働者は最低限保障されるべき生活すら送れない水準です。緊急アンケートの、コロナ禍前と比較して給料は変わったかという質問には63.2%が「変わらない」と回答しています。青年はコロナ禍前から低い給料によって大変な暮らしを強いられており、現在の物価高騰によってさらに深刻さを増しています。

ぜひ北海道の青年の切実な声に耳を傾けていただき、青年のいのちと生活をまもるために、最低賃金を2022年10月の改定で全国一律時給1500円に引き上げていただきますようお願いいたします。

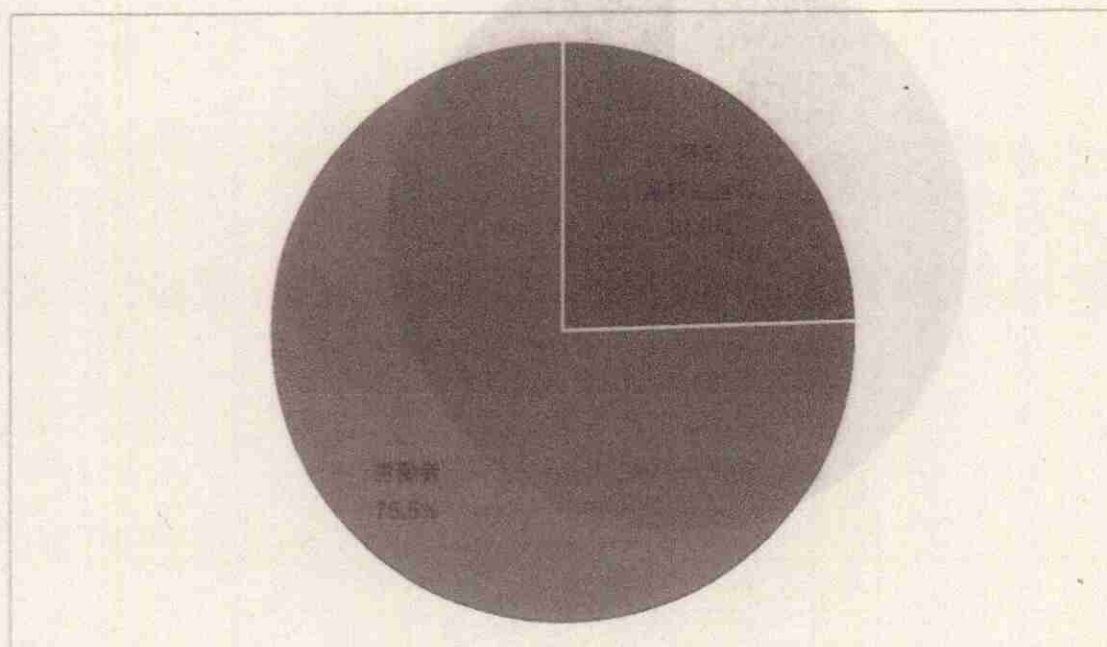
以上

【資料：緊急アンケート結果】

1. 年齢

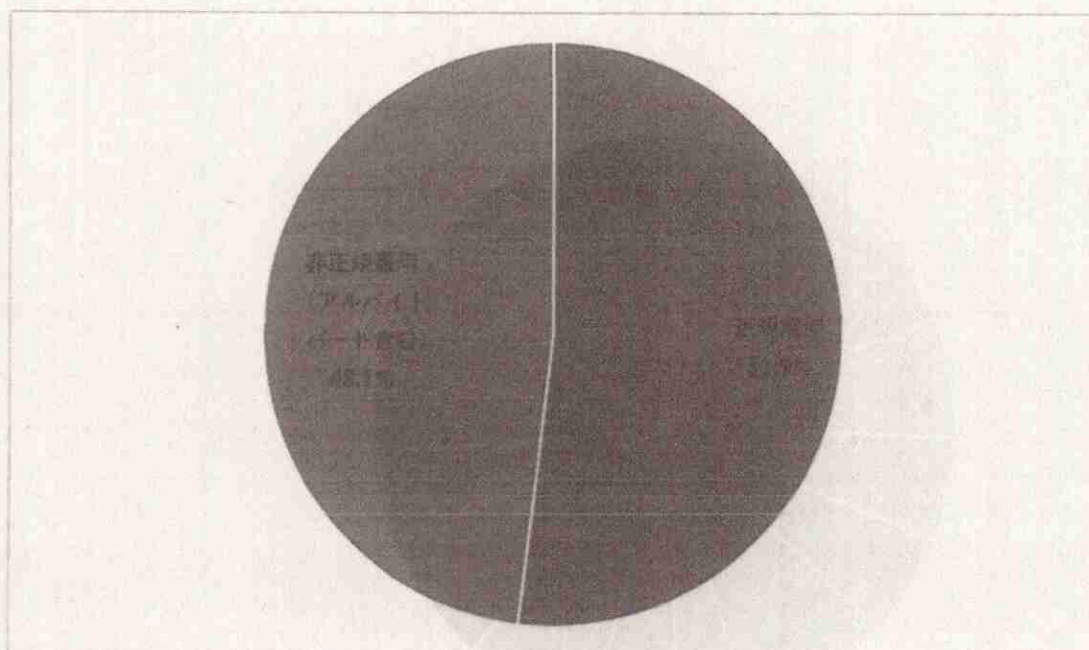


2. 階層

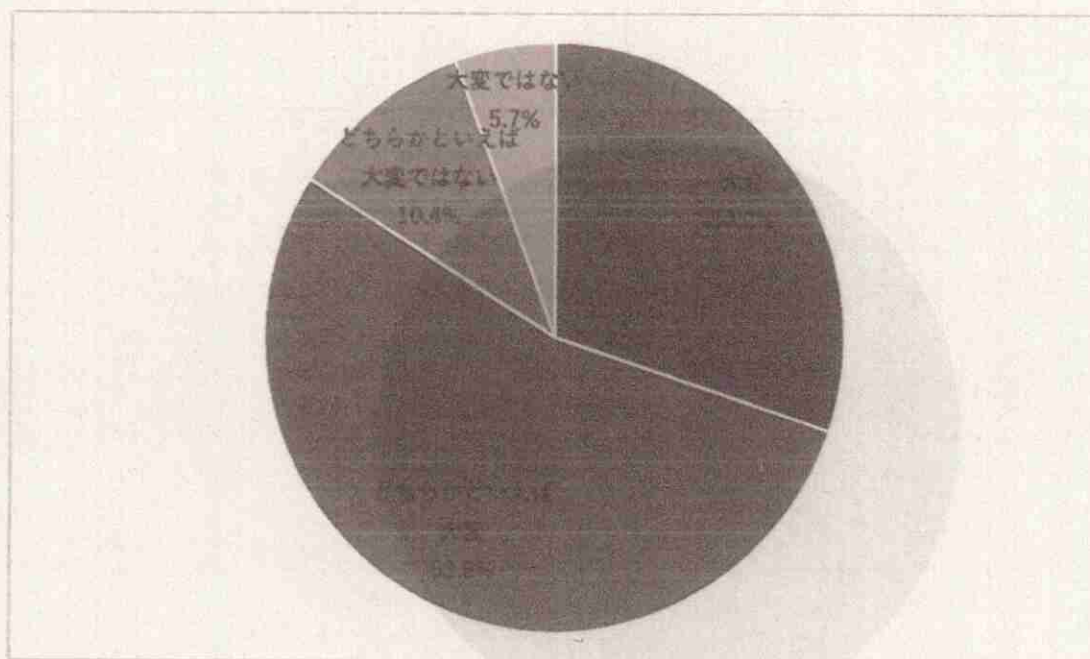


3. 雇用形態

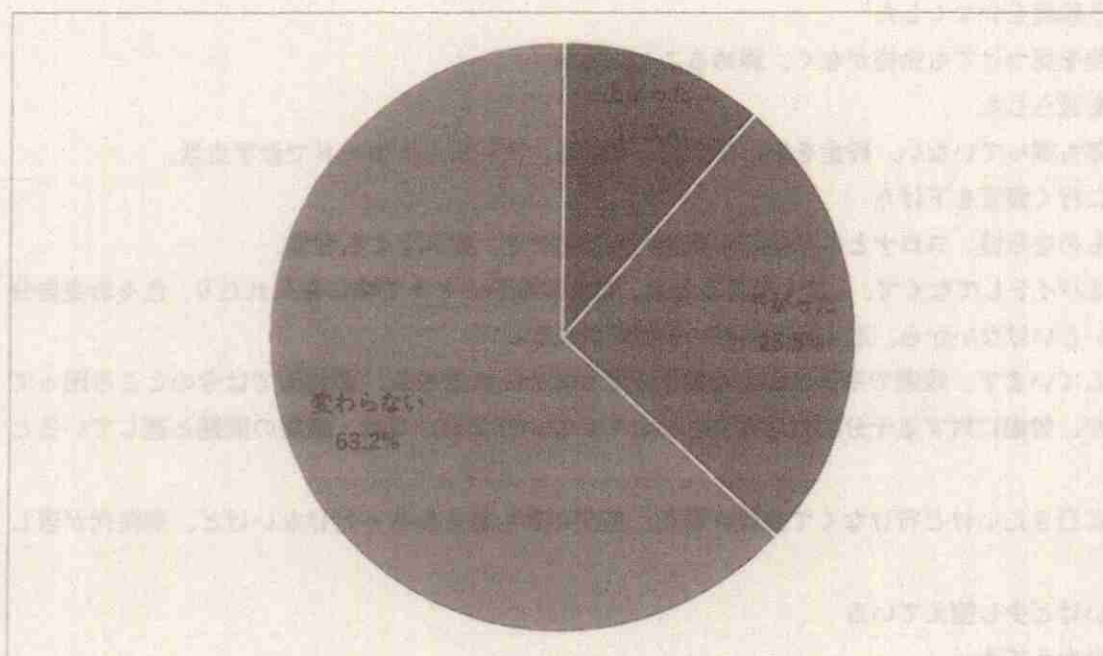
3.1 雇用形態に関する意識



4. 今の暮らし、経済状況はどうですか？



5. コロナ禍前と比較して給料は変わりましたか？



6. 今の生活の中で我慢していることはありますか？

- ・食費を切り詰めている
- ・友だちと遊ぶのを控えています。付き合いが悪く思われてしまうかもしれないけど、お金が厳しいです。体調が悪くても病院にはこわくて行けません。通院なんてできるお金の余裕ありません。
- ・服を買うのを我慢してる。食費を抑えてる。
- ・学生の本分であるはずの研究において、経済的理由から、調査対象地域に行くのを躊躇させられている。
- ・行動1つ1つに対してお財布と相談している
- ・食費を出来るだけ減らせるように努力している
- ・趣味にかけるお金を減らした
- ・以前より欲しいもの、やりたい事を我慢している
- ・ネイル我慢してる
- ・交通費を浮かせるために、時間がかかるが安い通勤ルートを使っている
- ・美容室に行く頻度を下げた、欲しい本を我慢している
- ・食費 外食やめた
- ・今後の金銭状況を考慮し、節約をしている。
- ・車で30分かかる通勤を自転車通勤にして通っている
- ・何を我慢しているのか分からず疲れるくらいに様々なことを我慢している
- ・自分の服は穴が空いても我慢する
- ・給料が上がってようやくマシになったって感じですが未だに靴や衣服の買い替えを諦めることがある。ひとつのことをやったらもうひとつは我慢ということがある。
- ・生活用品を買うのをためらう
- ・食費を抑えている。外食を控える。

- ・食費を抑えている
- ・服を買う頻度を少なくした
- ・欲しい物を見つけても余裕がなく、諦めることが多い
- ・嗜好品を減らした
- ・服を何年も買ってない。貯金を崩して生活している。クレジットカードで赤字生活。
- ・美容室に行く頻度を下げた
- ・欲しいものを我慢。コロナという状況も関係はしてるけど、遊ぶことも我慢。
- ・友だちはバイトしてなくて、しても短期なのに、自分は毎日バイトで家に金入れたり、色々お金自分で出さないといけないから、遊んだり勉強の時間が取れない
- ・教員をしています。残業で平日は自由な時間がなかなかとれません。金銭面では今のところ困っていませんが、労働に対する十分な対価が支払われていない点においては、最賃の問題と通じていると思います。
- ・歯医者に行きたいけど行けなくて虫歯が悪化。持病の薬も飲まなきゃ行けないけど、病院代が苦しい。
- ・遊びたいけど少し控えている
- ・外食をひかえてる
- ・遊びに行かない、靴など消耗品の購入を後回しにする
- ・食費
- ・食費をおさえている
- ・おやつをがまんしてる
- ・お金に我慢入り
- ・食費切り詰めた
- ・コロナだから外出を控えている
- ・ガソリンを入れることをなるべくすくなくしている。
- ・有料の研修に参加できない、安いものな探しに奔走ま
- ・食費 趣味
- ・屋ご飯を切り詰めている、欲しい物はなるべく我慢してる、公共交通機関を極力使わない様にしてる。
- ・低収入のため 親元での生活から脱却できない 故に一人暮らしをすることを我慢している 色々な願いを我慢するのも辛いので諦める境地に至ってしまう
- ・服などあまり買ってない
- ・大学までの交通費が自腹なので、なかなか友達とも遊べなかったり、最低限の美容にもお金を賭けることが出来ない。
- ・食費を切り詰めている。趣味に回すお金はないという状況が続いている。
- ・食費を切り詰めている。
- ・美容室はできるだけ行く回数を減らしている
- ・食費などを半額で買ってる
- ・旅行
- ・親からの仕送りでは足りず、自分の稼いだバイト代を使わないと、精神衛生とか身体的健康を第一に考えた生活を送るのが難しい(1 ヶ月)

7. 給料が上がったらやりたいことはありますか？何に使いたいですか？

- ・旅行
- ・貯金
- ・旅行に行きたい
- ・ほしいと思ったものを買いたいです。自分と猫の保険も検討したいです。定期的に医療にかかりたいです。
- ・授業料に使うお金を使ってるので、自分の趣味や食費に使いたいです。
- ・贅沢をしたいわけではない。ただ、普通に学生らしい、研究や勉強に集中できる生活をしたい。
- ・食材を何も考えずに買い物に行きたい
- ・留学に行きたい
- ・趣味のことに使いたい
- ・自分の曲を作りたい
- ・服買う
- ・本を買いたい
- ・子どもに還元。
- ・コロナ禍が明けた後の旅行や外食の機会を増やすこと。
- ・実家暮らしなので自立したい
- ・欲しい本を買いたい
- ・旅行にあてたい
- ・クーラーがついてる部屋に引っ越したい カメラやレンズを新品で最新のほしい 車もリースでいいから保有したいんだけど
- ・自分の余暇活動に使う。
- ・もつとふつうに暮らしたい
- ・外食したい。国産の食品を買いたい。月一回は服を買いたい。
- ・良い車に乗りたい
- ・島に旅行したい。服を買いたい。
- ・新しい服を買いたい。旅行に行きたい。
- ・美容にお金を使います
- ・好きなキャラが出るまでゲームに課金。お洋服を買いたい。いいスキンケア用品とかも欲しい。やりたい事だらけ～
- ・バイトのシフト減らす
- ・時間を買いたい。時間があれば、本も読めるし映画も見れるし、もっと社会活動もできる。教員の学びの質を高めることは、子どもたちの学びの質を高めることにもつながります。そのために、時間がほしい。
- ・虫歯の治療
- ・遊びたい！
- ・美容
- ・まず消耗品を買う
- ・家族のために使いたい
- ・たび

- ・食費や生活費をなるべく安くできるように考えています。
- ・なるべく自炊にする、美容等のお金は最小限にする
- ・アルバイトを沢山入れないと生活費を賄えない為、学業に専念出来ない
- ・食品等の値上がりの影響で買い物が不自由
- ・遊ぶ頻度減らしてる
- ・気になったものがすぐ買えない、車の維持が大変、すぐに靴が買えない、野菜を食べる頻度を下げてる、洗濯の頻度も下げてる。
- ・食費と娯楽費を切り詰めている。数百円のもの一つ買うにも躊躇う。
- ・買い物の頻度を抑えてる
- ・副業含めて週6日働いていること
- ・買い物を我慢している
- ・娯楽やファッション等、自分に使う金額を抑えてる。
- ・我慢してないと思います
- ・休みが取れないのでお出かけでないこと
- ・ポロアパートから引っ越せない
- ・車を持たない。
- ・外食を控えている
- ・ガソリンが高いので遠出を控えている
- ・食費切り詰め、交通費など
- ・食費を節約しています。
- ・今の生活の中で我慢していることは、髪が伸びても美容室になかなか行けません。本や服、スキンケア商品を買うのを控えています。
- ・遊びに行かない。コロナのこともあるけどお金がかかるから。
- ・食費、余暇にかける費用
- ・食費を切り詰める。病院に行くのを迷ってる。服を買えない。
- ・贅沢しない
- ・美容室にあまり行かないようにしています。歯医者さんの定期検診にも通いたいですが、躊躇しています。
- ・玉ねぎ高いからあまり買わないようにしています。ガソリンも高いのでギリギリまで給油しません。
- ・家でんびりする時間を削っている。
- ・どれだけ生活を切り詰めても一日に必要な栄養素を十分に補えた事は一度もない。
- ・娯楽品の購入をやめた
- ・趣味や、旅行への出費を削る(そういったこと自体控えている) 食費も抑えている
- ・食費を切り詰めている、買いたいものを我慢している
- ・飲食費、交際費
- ・美容室に行く回数
- ・病院の受診はその月の給料が入ってから考えている
- ・子どもが希望する分だけの教育費などをかけてあげられない。野菜など高く買えず粗食になる
- ・服を買うのをおさえている

- ・服につかいたい
- ・友人と食事に行きたいです
- ・前の生活に戻したい
- ・自動車を直したい
- ・貯金、資格取得、研修(という名の旅行)
- ・旅行 大学院に行く貯蓄 書籍購入
- ・美味しい物や衣類、電子機器を新しくしたいです。
- ・一人暮らしの資金 パートナー探し (低収入のため パートナー探しすらできない) 結婚の実現 子供が欲しい
- ・服などいっぱい買いたい、貯金したい
- ・貯金をして一人暮らしをしたい。
- ・新しい服を買いたい! 読みたい本がたくさんあるので、自己投資に使いたい
- ・学費に回す。
- ・食事
- ・旅行や買い物したい
- ・子供の貯金
- ・貯金と旅行
- ・貯蓄に回します。
- ・美味しい物を家族と食べに行きたい、貯金と借金返済
- ・アルバイトのシフトを減らして、学業に専念したい
- ・身の回りのものを自由に買いたい
- ・一人暮らし
- ・留学
- ・思いっきり遊びたい、何ヶ月も前からお金と睨み合いせずに実家に帰りたい、気になった本をすぐ
に買いたい、クラシックのコンサートに行ったり絵を見に行ったり、文化的な生活をしたい。
- ・週に一回くらいは外食したい。
- ・ジムに通いたい
- ・出産の為の資金に回したい
- ・買い物をしたい
- ・友人と会う時間や趣味の時間を増やしてストレスを発散したい。
- ・貯金して旅行
- ・ボロアパートから引っ越す
- ・手取りで年間50万円上がったなら車を買うかもしれない。時給換算約270円アップが必要。
- ・たくさん美味しいものが食べたい
- ・買い物、旅行
- ・好きな物、趣味に使いたいです。
- ・おいしいものをたくさん食べたいです。交通費を気にせずに参加したいイベントや学習会に参加
したいし、2ヶ月に一回くらい美容室にも行きたいです。読みたい月刊誌を定期購読したいです。定期的
に人間ドックなどの詳しい健康診断を受けたいです。スマホとメガネを買い換えたいです。
- ・お米のランクを上げる。月に二回は贅沢な晩御飯にしたい。

- ・病院に行きたい。
- ・ほしいものを買う
- ・お金を貯めて結婚式をあげたり、新婚旅行にも行きたいです。将来のために貯金もしたいです。バレエや映画を見に行きたい。
- ・子どもの習い事
- ・テープで補修しているベルトの切れた時計を買い替えます。
- ・ずっとやりたかったハンドメイド作品を作りたい。
- ・人として健康で文化的な最低限度の生活を送りたい。
- ・貯金と娯楽
- ・結婚、趣味、買い物、旅行
- ・貯金をしたい
- ・旅行、自己研修
- ・車両系の資格を取りたい(大型免許証交換)
- ・もう少し豪華なご飯を食べたい。また、友達と遊びに行きたい。
- ・貯金に回す額を増やしたい、貯金が貯まれば旅行にも行きたい
- ・旅行 こどものならいごと
- ・自己投資に使いたい。
- ・子どもが希望する習い事をさせたい。具材の多い料理を食べさせたい
- ・欲しいゲームなどを買いたい
- ・好きなものを買う

以上

2022年(令和4年)6月24日

北海道地方最低賃金審議会 御中

札幌弁護士会



最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び中小零細企業への実効的な支援等を求める会長声明のご送付について

当会は、2022年(令和4年)6月24日付、別紙のとおり「最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び中小零細企業への実効的な支援等を求める会長声明」を公表しましたので、ご送付申し上げます。

つきましては、同声明の趣旨をふまえたご対応をしていただきたく、お願いいたします。



2022年（令和4年）6月24日

北海道労働局長 殿

札幌弁護士会

最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び中小零細企業への実効的な支援等を求める会長声明のご送付について

当会は、2022年（令和4年）6月24日付、別紙のとおり「最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び中小零細企業への実効的な支援等を求める会長声明」を公表しましたので、ご送付申し上げます。

つきましては、同声明の趣旨をふまえたご対応をしていただきたく、お願いいたします。



最低賃金額の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実施及び中小零細企業への実効的な支援等を求める会長声明

1. 現在、北海道の最低賃金額は、889円です。この金額は前年から28円引き上げられたものの、全国加重平均である930円を大きく下回っています。この水準ではフルタイム（1日8時間、週40時間、月173.8時間）で働いても、各種控除前の名目給与金額で月収15万4508円、年収約185万円にしかありません。これでは労働者が賃金のみで生活を維持することは難しく、安定した生活を送ることはできません。

日本の最低賃金は国際的に見ても低位であり、フランス、ドイツ、イギリス、韓国等の多くの国で、コロナ禍で経済が停滞する状況下においても最低賃金の大幅引上げが実現しています。

また、円安や原油価格の高騰に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、食料品や光熱費などの生活関連品の価格の上昇に拍車がかかると見込まれます。

労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら経済を活性化させるためにも、最低賃金額を大きく引き上げることが重要です。

さらに、岸田内閣総理大臣は、2022年6月7日に閣議決定されたいわゆる「骨太方針2022」において、「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1000円以上となることを目指し、引上げに取り組む」として、政府として引上げに前向きに取り組む姿勢を見せています。

もとより、時間額1000円という金額であっても、1日8時間、週40時間働いたとしても、各種控除前の名目給与金額で月収約17万4000円程度、年収約209万円にしかならず、いわゆるワーキングプアと呼ばれる水準（年収200万円以下）をわずかに超える程度で、単身者にとってすら十分な額ではありません。まして、子どもを育てていくためには、この程度の金額では足りないことは明らかです。

2. 最低賃金の地域間格差が依然として大きく、格差が是正されていないことも重大な問題です。最も高い東京都で時間額1041円であるのに対し、最も低い高知県と沖縄県は時間額820円であり、221円の開きがあります。

最低賃金の高低と人口の転出入には相関関係があり、最低賃金の低い地方の経済が停滞し、地域間の格差が縮まるどころか、むしろ拡大しています。都市部への労働力の集中を緩和し、地域に労働力を確保することは、地域経済の活性化という点で極めて有効です。

地域別最低賃金を決定する際の考慮要素とされる労働者の生計費は、最



近の調査によれば、都道府県間でほとんど差がないことが明らかになっています。そもそも、最低賃金は、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために必要な最低生活費を下回することは許されません。労働者の最低生活費に地域間格差がほとんど存在しない以上、全国一律最低賃金制度を実現すべきです。

3. 他方で、最低賃金の大幅引上げと全国一律最低賃金制度の実現のためには、十分な中小企業支援策が不可欠です。最低賃金の引上げに伴う中小企業への支援策について、現在、国は「業務改善助成金」制度により、影響を受ける中小企業に対する支援を実施していますが、利用件数はごく少数であり、十分に機能していません。我が国の経済を支えている中小企業が、最低賃金を引き上げても円滑に企業運営を行えるよう、中小企業に対する社会保険料の事業主負担部分の減免、消費税等各種公租公課の減免、現行の「業務改善助成金」をさらに使いやすい制度に改善すること、申請しやすい補助金の支給を行うこと、中小企業とその取引先企業との間での公正取引の確保等の十分な支援策を講じることが必要です。
4. さらに、中央最低賃金審議会及び北海道地方最低賃金審議会は、最低賃金額についての実質的な議論を行う審理を例年非公開としていますが、審理の適正を担保するために、審理を全面的に公開すべきです。
重要部分を含めて全面的に公開することにより、適正な審議が担保されるとともに、今日益々重要となっている最低賃金の決定過程を国民が知ることができます。公開に、特段の支障もありません。現に、鳥取地方最低賃金審査会においては、審理の全面公開が実現しています。他の審議会でも実現できない理由はないはずです。
5. 以上により、当会は、日本国憲法第25条の生存権の理念等に照らし、「労働者の生活の安定、労働力の質的向上」（最低賃金法第1条）といった最低賃金法の趣旨を実現するとともに、北海道の地域経済の健全な発展を持続させるため、中央最低賃金審議会、北海道地方最低賃金審議会及び北海道労働局長に対し、最低賃金額の地域間格差を解消し、可及的速やかに北海道の最低賃金額の時間額1000円を超える大幅な引上げを求めます。また、審理の適正を担保するため、最低賃金審議会の審理を全面的に公開することを求めるとともに、政府においても、中小企業への十分な支援策の実施とともに、早急に全国一律最低賃金の実現に向けた検討を開始するよう求めます。

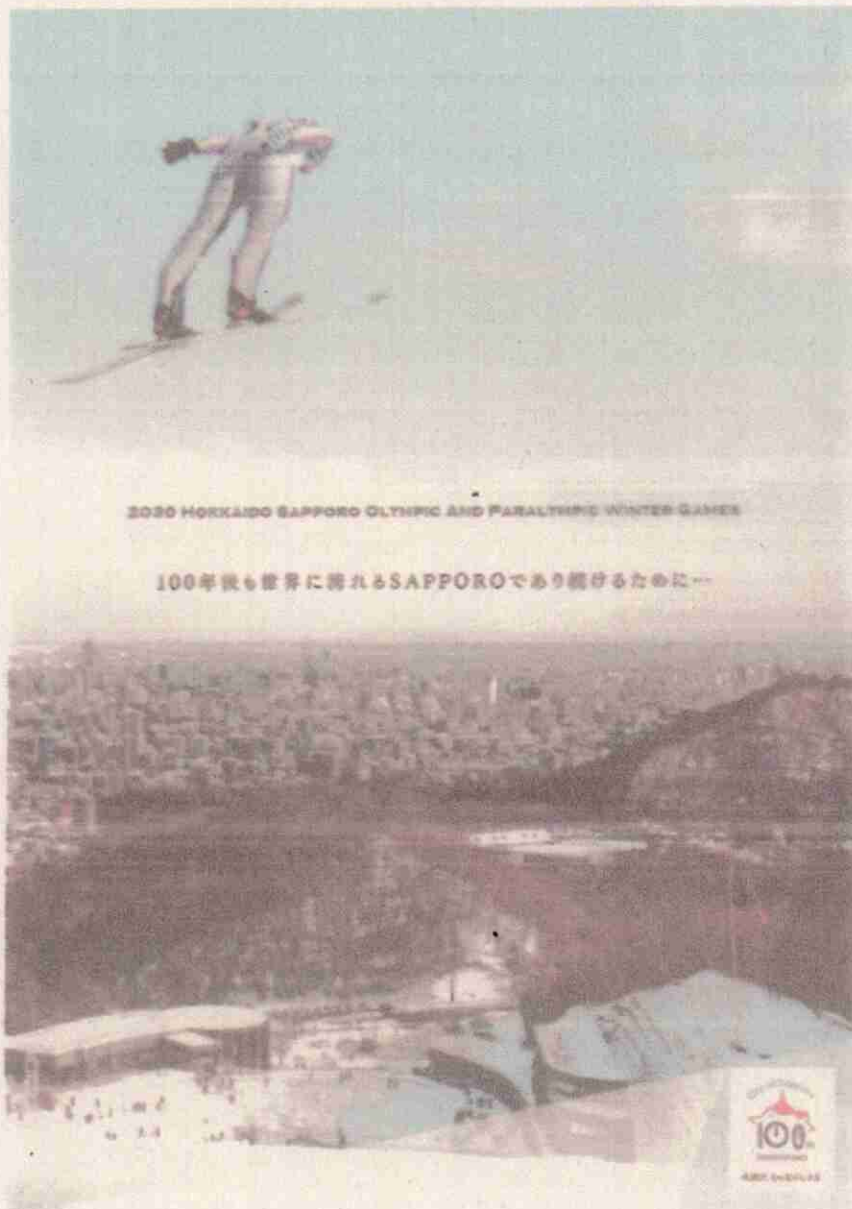
2022年6月24日

札幌弁護士会

会長 佐藤 昭彦

2023年度 国の施策及び予算に関する

要望書



2030年北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致（資料提供：札幌市）

2022年6月
北海道経済連合会

2023年度「日本の経済と社会」に関する調査報告書

調査結果



図1. 調査対象者の属性に関するデータ

（注）本調査は、2023年10月1日から10月31日まで実施された。

2023年10月

東京大学経済学研究所

2023年度 国の施策及び予算に関する要望

長期に亘るコロナ禍によって、行動制限等の影響を強く受ける「観光」と「食」が基幹産業である北海道経済は、深刻なダメージを受け続けています。さらに、ロシアのウクライナ侵攻や円安によって、燃料費・原材料費の高騰が加速し、二重三重の打撃を受けている事業者が多いことに加えて、経済・食料・エネルギーの安全保障の問題も改めてクローズアップされてきているところです。

そうした中、事業者の事業継続や雇用維持を支え続ける施策や、コロナ後の回復需要を最大限取り込む施策が極めて重要であるとともに、さらには、食料供給基地・再生可能エネルギーの宝庫である北海道が、わが国の安全保障に果たす役割の重要性も再認識していく必要があると考えられます。

一方、足元では「2050年カーボンニュートラル・ゼロカーボン北海道」「デジタル化の加速」「東京一極集中是正の活発化」といったパラダイムシフトが生じています。とりわけ、「ゼロカーボン北海道」は、政府の「骨太の方針」に明記され、北海道における最重要課題と受け止められており、「デジタル化」は、岸田政権において「デジタル田園都市国家構想」が提唱されたこと等により、その重要性が一層増しているところです。

これらの動きを、人口減少・少子高齢化等に起因する多くの課題が顕在化しつつある北海道に、人や企業を呼び寄せ、道内経済や産業を活性化させるチャンスと捉え、戦略的に取り組むことも大変重要であります。

当会では、このチャンスを活かすべく、昨年6月に「2050北海道ビジョン～『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して～」を公表しました。このビジョンでマイルストーンとしている2030年は、北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致を目指し、北海道新幹線札幌延伸が実現し、北海道地球温暖化対策推進計画において国の目標を上回る温室効果ガス48%削減の目標を示した年でもあるなど、北海道にとって節目の年であります。

そうした2030年には、「稼ぐ力」が大きく向上し、デジタル活用により生産性向上や新産業創出が進み、多くのチャレンジ人材や企業が集い、我が国の脱炭素実現にも大きく貢献している姿を描いており、その実現に向けては、コロナ禍のまさに今から、「オール北海道」の総力を結集し、知恵を絞り、アイデアを出し合い、汗をかきながら、速やかに取り組みを進めていかなければなりません。

今回の要望事項は、こうした基本認識のもと、会員企業をはじめとする産業現場や地域の声を踏まえ、「2050北海道ビジョン」の実現に向けて、「北海道経済の活性化」や「地域課題の解決」に資する項目をとりまとめたものです。

ついては、2023年度の国の施策及び予算編成にあたり、別記事項について、特段のご配慮を賜りたく、強く要望いたします。

2022年6月

北海道経済連合会

A 新型コロナウイルス感染症対策
(2022年度予備費・補正予算での対応を含む)

1. 雇用維持・事業継続への切れ目のない支援

- ① 「雇用調整助成金の特例措置」の延長 【厚生労働省】
- ② 「事業復活支援金」の継続 **新規** 【中小企業庁】
- ③ 「実質無利子無担保融資」の継続 【中小企業庁】
- ④ 「実質無利子無担保融資」に係る既往債務について、事業者の実態に応じて据置期間の延長・返済期間の延長等の柔軟な対応を図ること **新規** 【中小企業庁】
- ⑤ 各種税負担の納税猶予・軽減(再掲 35⑨) **新規** 【国税庁、総務省】

2. 大きな打撃を受けている業種に対する手厚い支援と関連需要の喚起

2-1. コロナ禍と燃料費高騰・原材料費高騰・円安による多重の打撃を受けている事業者の負担軽減

- ① 燃料費高騰への影響緩和策の実施(再掲 6①) **新規** 【資源エネルギー庁】
- ② 原材料費高騰への影響緩和策の実施(再掲 6②) **新規** 【中小企業庁】
- ③ 北海道エアポート株式会社に対する弾力的な支援 【国土交通省】
- ④ JR北海道が経営自立するまでの間の着実な支援の実施(再掲 40③) 【国土交通省】
- ⑤ バス事業者の負担軽減 **新規** 【国土交通省】
 - ・ 「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」の算定に係る「キロ当たり経常費用」について、全ての事業者を「実費用」とすること

2-2. 道産食品の過剰在庫解消に向けた消費喚起と関連事業者への支援の継続

新規 【農林水産省】

3. 中小企業経営や地域経済の実情を踏まえた最低賃金の決定

【厚生労働省】

4. 社会経済活動の正常化に向けたワクチン接種と治療薬開発の推進

【厚生労働省】

- ① ワクチン接種の加速化に向けた国民理解の促進
- ② 治療薬の開発と円滑な供給体制の構築

5. 国内外の「回復需要」の取り込みとコロナ後を見据えた新たなビジネス

モデルの構築

- ① 「GoToトラベル」「GoTo Eat」「イベントワクワク割」等の需要喚起策の効果的な実施
- ② インバウンド需要回復に向けた出入国制限の緩和 **新規**
- ③ 「事業再構築補助金」の継続

G. 人材育成と多様な人材が力を発揮できる環境の拡充

36. デジタル人材の育成

- ① 在職者訓練等によるデジタル人材育成の強化 【厚生労働省】
- ② 「地域デジタル人材育成・確保推進事業」の継続・拡充 【経済産業省】

37. 多様な人材の活躍推進

37-1. 中高齢者のリスキリング教育・リカレント教育の推進 【厚生労働省】

37-2. UIJターンの促進

- ① 「地方創生移住支援金」の支給対象要件の一層の緩和と制度周知の強化 【内閣府】
- ② 「地域活性化雇用創造プロジェクト・北海道事業」の継続 【厚生労働省】

37-3. 外国人の就労拡大に向けた支援

- ① 外国人労働力の確保に向けた入国制限の適時適切な緩和 **新規** 【出入国在留管理庁】
- ② 「特定技能」の受入れ拡大に向けた対象分野の拡大及び制度周知の強化 【出入国在留管理庁、厚生労働省】
- ③ 在留資格毎に定められている業種・職種範囲の弾力的な運用 【出入国在留管理庁、厚生労働省】
- ④ 留学生への就労支援の充実による道内企業への就職促進 【厚生労働省】
- ⑤ ウクライナからの避難の長期化を見据えた避難民の受け入れ環境整備と就労に係る支援の継続(再掲) **新規** 【出入国在留管理庁】

38. 多様で柔軟な働き方や生産性向上に資するテレワークの普及・定着に

に向けた支援の強化 【総務省、厚生労働省】

北海道労働局様 ご説明資料

2023年度 国の施策及び予算に関する要望

2022年6月30日

北海道経済連合会

【2023年度要望にあたっての基本的考え方】

①道内経済を取り巻く現状

「食」と「観光」の北海道に大打撃
 コロナ禍の長期化
 ウクライナ情勢によるエネルギー・原材料価格等の高騰

食料とエネルギーの安全保障で北海道は重要な役割を担う

デジタル化の加速
 東京一極集中
 是正の活発化

カーボンニュートラル
 ゼロカーボン北海道

道内経済・産業を活性化させるチャンス



産業現場や地域の声



【要望の骨格】

A コロナ対策

B ウクライナ情勢による影響緩和と安全保障

C ゼロカーボン北海道の推進

D スポーツ等による魅力向上

E 食産業・農林水産業の発展

F テンタルによるイノベーションと地域課題解決

G 人材の育成・活躍推進

H 社会資本整備と強靱化

②課題～人口減少・少子高齢化

経済の大幅な縮小
 生活関連サービスの低下
 労働力・後継者不足の深刻化
 格差の拡大

③ポテンシャル・強み

豊かな自然
 再エネの宝庫
 メリハリある四季
 ウィンタースポーツ
 食の魅力
 冷涼な夏

①～③を踏まえ、持続可能な北海道の実現に向けて

2050北海道ビジョン(2021年6月公表)

・2050年の望ましい北海道(あるべき姿)

・マイルストーンの2030年に向けた目標と方策

主な要望項目(北海道労働局関係)

○「雇用調整助成金の特例措置」の延長(要望書1①)

◎中小企業経営や地域経済の実情を踏まえた最低賃金の決定(要望書3) 4頁参照

◎デジタル人材の育成
中高齢者のリスキリング教育・リカレント教育の推進(要望書36、37-1) 5頁参照

○外国人の就労拡大に向けた支援(要望書37-3)

○多様で柔軟な働き方や生産性向上に資するテレワークの普及・定着に向けた支援の強化(要望書38)

中小企業経営や地域経済の実情を踏まえた最低賃金の決定

要望書3 (5頁)

地方最低賃金審議会のベースとなる「目安」の審議においては、最低賃金法に定められた三要素（生計費、賃金支払能力）に係る各種指標やデータなど明確な根拠に基づき、中小企業経営や地域経済の実情を踏まえた決定をお願いする。

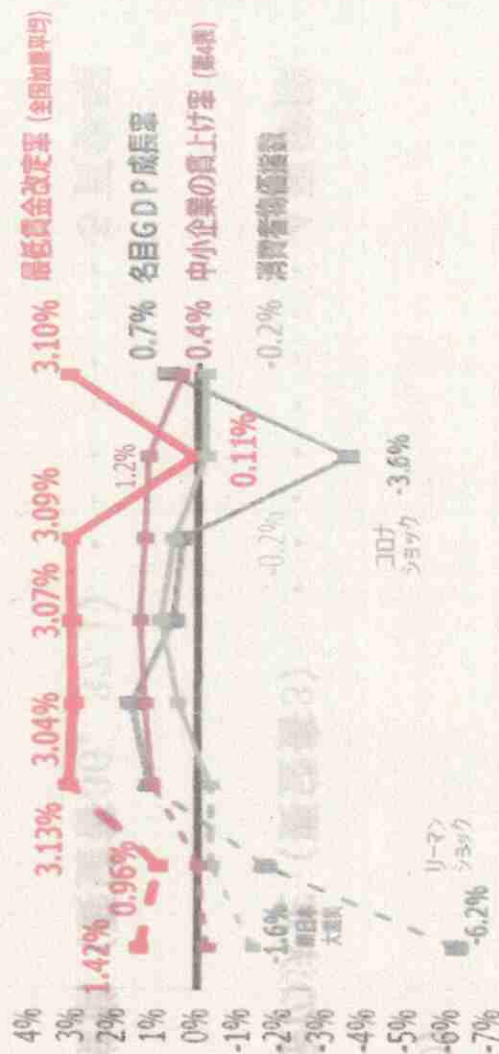
【近年の状況】
 ・ 2021年度の「目安」は、過去最大、全地域同額の28円の引上げ

2016年以降、最低賃金は「より早期に全国加重平均1,000円」を目指す政府方針を反映して、名目GDP成長率、消費者物価指数、中小企業の賃上げ率を大幅に上回る3%台の引上げが続いている

【会員及び道内中小企業団体の意見】

- ・ 行動制限の影響が残る宿泊・飲食、観光関連産業を中心に、実情を上回る過度な引上げは、中小企業経営を直撃しており、雇用の維持、ひいては事業の継続を危うくする。
- ・ 現行の最低賃金制度は、全ての労働者の賃金の最低額を保障するセーフティネットであり、賃金引上げや消費拡大などの政策手段とするのは適切ではない。

最低賃金の引き上げ率と主要データの増減 出所 日本商工会議所



2009年 2011年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年

在職者訓練等によるデジタル人材育成の強化 中高齢者のリスキリング教育・リカレント教育の推進

要望書36-①、37-1(16頁)

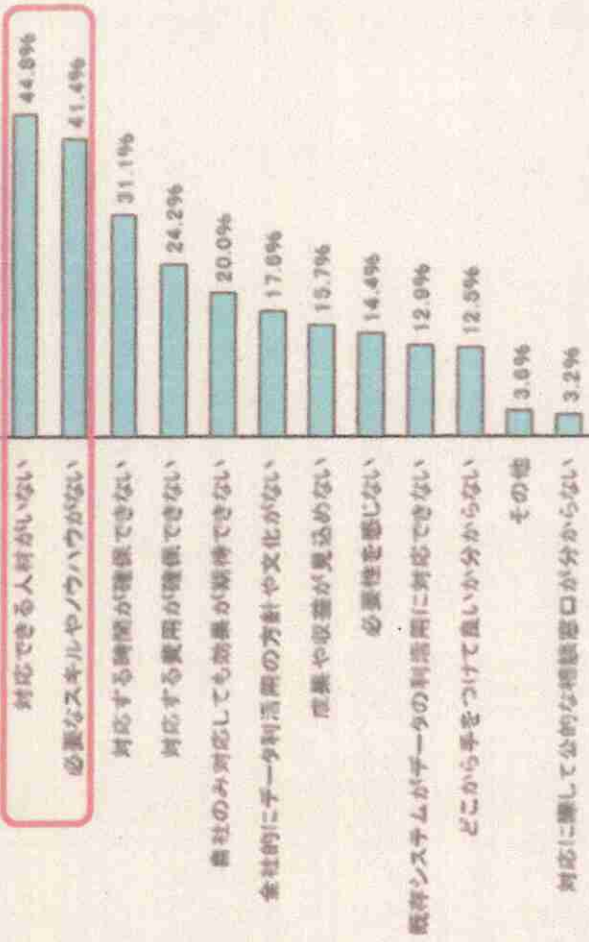
生産年齢人口の減少が進む中で、企業が生産性を高めていくためには、デジタル化の推進が必要。そのためには、デジタル人材の育成や中高齢者のリスキリング・リカレント教育(学び直し)が欠かせないことから、人材教育への支援をお願いする。

【会員の意見】

- ・ 労働力不足に直面する中で、付加価値を生みだし生産性を高めていくためには、デジタル化の推進が急務であり、専門知識を有する在職者の育成が必要。
- ・ デジタル技術の進展に対応する人材育成や中高齢者の活用・戦力化に向けた学び直しは、従来型のOJTでの対応は難しく、外部の職業訓練・教育制度による支援が必要。

DXに取り組む上での課題(複数回答)

(出所：帝國データバンク札幌支店「推進に関する道内企業の意識調査2022年2月公表」)



注：母数は有効回答企業604社

【具体的要望事項】

- ・ 在職者訓練や教育訓練において、中小企業が自前で育成することが困難なデジタル人材育成に資する講座・カリキュラム等を拡充すること
- ・ 中高齢者の学び直しに資する在職者訓練や教育訓練を拡充することとともに、訓練・教育制度が広く活用されるよう周知強化を図ること

2022 春季生活闘争・妥結情報

2022.6.6 - 第14号 - 連合北海道 春季生活闘争本部

2022年春季生活闘争 第6回回答集計結果について

連合本部は、2022年春季生活闘争につき、5月31日（火）午前10時時点で取りまとめた回答集計について、次のとおり発表した。

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,081 組合中 4,356 組合が妥結済み（85.7%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 1,831 組合（42.0%）で、割合は 2014 闘争（43.0%）に次いで高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,331 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 6,049 円・2.09%（昨年同時期比 816 円増・0.30 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 3,078 組合は 4,857 円・1.97%（同 526 円増・0.23 ポイント増）となった。賃上げ分が明確に分かる 2,073 組合の「賃上げ分」は 1,862 円・0.63%、うち中小組合 1,259 組合は 1,771 円・0.72%となり、前回集計の水準を上回るとともに、すべての規模区分で昨年同時期比プラスになっている。中小組合は額・率とも第 6 回回答集計時点では、賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降で最も高く、中小組合の健闘ぶりを示している。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 23.75 円（同 2.51 円増）・月給 3,989 円（同 229 円減）である。引上げ率は概算でそれぞれ 2.32%・1.85%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。

連合北海道が 5 月 31 日（火）午後 5 時時点で取りまとめた回答集計は、以下の通り。

- エントリー-203 組合 164 組合（昨年同時期比 22 組合増）が妥結した。そのうち集計可能組合は 147 組合となり、昨年の同時期より 20 組合増加した。
- 集計可能組合の 147 組合 42,734 人における回答妥結額（加重平均）は、5,271 円（定昇・ベア込み）、妥結率は 2.00%となった。

【組合規模別賃上げ状況 2022年5月31日 連合北海道集計】

組合規模	集計組合数	対象組合人数	加重平均 妥結額 (定昇・ベア込み)	*昨年実績額 (定昇・ベア込み)	*昨年比
～99 人	62	2,609 人	4,140 円(1.83%)	3,316 円(1.52%)	824 円(0.31%)
100～299 人	54	9,085 人	4,763 円(2.11%)	3,864 円(1.61%)	899 円(0.50%)
300 人未満計	116	11,694 人	4,610 円(2.05%)	3,726 円(1.59%)	884 円(0.46%)
300～999 人	24	11,518 人	4,406 円(1.76%)	4,048 円(1.56%)	358 円(0.20%)
1,000 人～	7	19,522 人	6,047 円(2.08%)	6,708 円(2.32%)	-661 円(-0.24%)
300 人以上計	31	31,040 人	5,508 円(1.98%)	5,826 円(2.08%)	-318 円(-0.10%)
計	147	42,734 人	5,271 円(2.00%)	5,244 円(1.95%)	27 円(0.05%)

一時金は、加重平均における年間金額が1,325,761円（31組合）、年間月数は4.47ヵ月（46組合）となった。集計組合数が少ないため単純には比較できないものの、昨年同時期と比べて14,180円減少した。

有期・短時間・契約などで働く労働者（非正規）の賃金に関しては、加重平均における時間給で 16 組合 24.42 円（昨年同時期比 11 組合 18.99 円）引き上げとなり、昨年同時期より 5.43 円増となった。なお、加重平均時給は 1,000.42 円と 1,000 円を超えている。

月給では 4 組合が妥結し、加重平均で 3,227.7 円の引き上げとなり、昨年同時期より 83.9 円増となった。

2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2022年6月10日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

業種	2022年			2021年			
	社数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %	社数	回答額 (了承・妥結合) 円	アップ率 %	
製造業	鉄鋼・非鉄金属	12 社	5,254 円	1.98 %	11 社	4,758 円	1.78 %
	機械金属	62	5,704	2.14	48	4,835	1.82
	電気機器	6	6,517	2.30	5	4,565	1.86
	輸送用機器	12	5,541	2.14	7	4,597	1.81
	化学	12	4,874	1.87	10	5,457	1.99
	紙・パルプ	7	4,650	1.77	6	3,846	1.64
	窯業	8	5,043	1.79	5	4,335	1.60
	繊維	13	3,796	1.62	15	2,885	1.33
	印刷・出版	7	5,815	1.94	4	5,636	1.75
	食品	8	4,216	1.68	9	4,720	1.98
その他製造業	22	5,669	1.99	23	4,344	1.58	
製造業平均		169	5,434	2.03	143	4,647	1.76
			(5,155)	(2.00)		(4,376)	(1.72)
非製造業	商業	18	5,131	2.00	17	4,175	1.66
	金融	3	3,354	1.48	2	6,716	2.81
	運輸・通信	27	4,079	1.60	25	3,512	1.43
	土木・建設	10	6,907	2.59	8	4,227	1.64
	ガス・電気	4	5,380	1.62	6	3,894	1.31
	その他非製造業	18	5,010	1.90	11	5,474	2.28
非製造業平均		80	4,791	1.85	69	4,110	1.64
			(4,647)	(1.82)		(4,027)	(1.63)
総平均		249	5,219	1.97	212	4,444	1.72
			(4,992)	(1.94)		(4,263)	(1.69)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
2)17業種252社(33.4%)の回答を把握しているが、うち3社は平均金額不明等のため、集計より除外
3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
5)2021年の数値は、2021年6月11日付第1回集計結果

中華人民共和國海關進出口貨物申報單 (2008年1月1日起實施)

2

進出口貨物			貨物說明			申報日期
進出口	貨物名稱	數量	單位	稅則號	備註	
出口	棉布	1000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	2000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	3000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	4000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	5000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	6000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	7000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	8000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	9000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	10000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	11000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	12000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	13000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	14000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	15000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	16000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	17000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	18000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	19000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	20000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	21000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	22000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	23000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	24000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	25000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	26000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	27000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	28000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	29000	米	5208110000	普通棉布	
出口	棉布	30000	米	5208110000	普通棉布	

令和4年度 市町村議会 北海道地方最低賃金に関する意見書受付一覧（会長あて）

令和4年6月30日現在

No	提出市町村議会名	受付年月日	備 考
1	森町	令和4年6月13日	
2	士幌町	令和4年6月13日	
3	標津町	令和4年6月14日	
4	置戸町	令和4年6月14日	
5	上士幌町	令和4年6月15日	
6	豊頃町	令和4年6月16日	
7	苫小牧市	令和4年6月16日	
8	八雲町	令和4年6月16日	
9	広尾町	令和4年6月17日	
10	占冠村	令和4年6月20日	
11	砂川市	令和4年6月20日	
12	上川町	令和4年6月20日	
13	中川町	令和4年6月21日	
14	中標津町	令和4年6月21日	
15	真狩村	令和4年6月22日	
16	歌志内市	令和4年6月22日	
17	遠軽町	令和4年6月22日	
18	和寒町	令和4年6月22日	
19	美瑛町	令和4年6月23日	
20	旭川市	令和4年6月23日	
21	共和町	令和4年6月23日	
22	美唄市	令和4年6月23日	
23	音威子府村	令和4年6月24日	
24	むかわ町	令和4年6月24日	
25	恵庭市	令和4年6月27日	
26	留萌市	令和4年6月27日	

令和4年度 市町村議会 北海道地方最低賃金に関する意見書受付一覧（会長あて）

令和4年6月30日現在

No	提出市町村議会名	受付年月日	備 考
27	浦河町	令和4年6月27日	
28	日高町	令和4年6月27日	
29	知内町	令和4年6月27日	
30	新得町	令和4年6月28日	
31	興部町	令和4年6月28日	
32	標津町	令和4年6月28日	
33	名寄市	令和4年6月29日	
34	深川市	令和4年6月30日	
35	美幌町	令和4年6月30日	
36	池田町	令和4年6月30日	
37	安平町	令和4年6月30日	
38	清水町	令和4年6月30日	

森議第34-2号
令和4年6月9日

北海道地方最低賃金審査会会長 亀野 淳 殿

北海道茅部郡森町議

2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

地方自治法第99条の規定により議決した意見書を、別紙のとおり提出いたします。

担当 森町議会事務局



2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア(働く貧困層)解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものです。

道内で働く者の暮らしはコロナ禍で一層厳しく、特に、年収200万円以下の所謂ワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも45.1万人と、給与所得者の27.3%に達しています。また、道内の全労働者216万人(内パート労働者64.7万人)の内、39万人を超える労働者が最低賃金近傍に張り付いている実態にあります。

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めていますが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができません。

経済財政運営と改革の基本方針2021において「より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す」ことが堅持され、令和3年度北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、同様の内容を表記しました。

最低賃金が上がらなければ、その近傍で働く多くの方の生活はより一層厳しいものとなり、新型コロナウイルス感染症が収束した際の個人消費にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながりかねません。

つきましては、北海道労働局及び北海道地方最低賃金審議会においては、令和4年度の北海道最低賃金の改正に当たって、以下の措置を講ずるよう強く要望します。

記

1. 「地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均1,000円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
2. 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給(時間額1,042円)を下回らない水準に改善すること。
3. 厚生労働省の業務改善助成金など各種助成金を有効活用した最低賃金の引き上げを図ること。同時に、中小企業に対する賃上げしやすい環境整備、支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策をはかるよう国に対し要請すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年6月9日

北海道森町議会議長

北海道地方最低賃金審査会会長 亀野 淳 殿



令和4年度 市町村議会 北海道地方最低賃金に関する意見書受付一覧（局長あて）

令和4年6月30日現在

No	提出市町村議会名	受付年月日	備 考
1	森町	令和4年6月13日	
2	士幌町	令和4年6月13日	
3	松前町	令和4年6月13日	
4	標津町	令和4年6月14日	
5	置戸町	令和4年6月14日	
6	上士幌町	令和4年6月14日	
7	豊頃町	令和4年6月16日	
8	苫小牧市	令和4年6月16日	
9	八雲町	令和4年6月16日	
10	函館市	令和4年6月16日	
11	広尾町	令和4年6月17日	
12	占冠村	令和4年6月20日	
13	砂川市	令和4年6月20日	
14	上川町	令和4年6月20日	
15	中川町	令和4年6月21日	
16	中標津町	令和4年6月21日	
17	真狩村	令和4年6月22日	
18	歌志内市	令和4年6月22日	
19	遠軽町	令和4年6月22日	
20	和寒町	令和4年6月22日	
21	士別市	令和4年6月22日	
22	美瑛町	令和4年6月23日	
23	旭川市	令和4年6月23日	
24	共和町	令和4年6月23日	
25	津別町	令和4年6月24日	
26	音威子府村	令和4年6月24日	

令和4年度 市町村議会 北海道地方最低賃金に関する意見書受付一覧（局長あて）

令和4年6月30日現在

No	提出市町村議会名	受付年月日	備	考
27	むかわ町	令和4年6月24日		
28	美唄市	令和4年6月27日		
29	恵庭市	令和4年6月27日		
30	留萌市	令和4年6月27日		
31	浦河町	令和4年6月27日		
32	日高町	令和4年6月27日		
33	知内町	令和4年6月27日		
34	新得町	令和4年6月28日		
35	興部町	令和4年6月28日		
36	標津町	令和4年6月28日		
37	名寄市	令和4年6月29日		
38	深川市	令和4年6月30日		
39	美幌町	令和4年6月30日		
40	池田町	令和4年6月30日		
41	安平町	令和4年6月30日		
42	清水町	令和4年6月30日		
43	余市町	令和4年6月30日		

2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア(働く貧困層)解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものです。

道内で働く者の暮らしはコロナ禍で一層厳しく、特に、年収200万円以下の所謂ワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも45.1万人と、給与所得者の27.3%に達しています。また、道内の全労働者216万人(内パート労働者64.7万人)の内、39万人を超える労働者が最低賃金近傍に張り付いている実態にあります。

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めていますが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができません。

経済財政運営と改革の基本方針2021において「より早期に全国加重平均が1000円になることを目指す」ことが堅持され、令和3年度北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、同様の内容を表記しました。

最低賃金が上がらなければ、その近傍で働く多くの方の生活はより一層厳しいものとなり、新型コロナウイルス感染症が収束した際の個人消費にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながりかねません。

つきましては、北海道労働局及び北海道地方最低賃金審議会においては、令和4年度の北海道最低賃金の改正に当たって、以下の措置を講ずるよう強く要望します。

記

1. 「地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均1,000円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
2. 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給(時間額1,042円)を下回らない水準に改善すること。
3. 厚生労働省の業務改善助成金など各種助成金を有効活用した最低賃金の引き上げを図ること。同時に、中小企業に対する賃上げしやすい環境整備、支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策をはかるよう国に対し要請すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和4年6月7日

北海道労働局局长 友藤 智朗 様



北海道河東郡士幌町議会議長

士議発

令和4年6月8日

北海道労働局 局長 友藤 智朗 様

北海道河東郡士幌町議会議長

意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり意見書を提出いたします。

担当 士幌町議会事務局



職種別、求人・求職・賃金状況

北海道労働局

【令和4年4月内容】

(単位：倍、人、円)

	月間有効 求人倍率	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	一般		パート	
				求人賃金	求職希望賃金	求人賃金	求職希望賃金
職業計	1.00	91,907	92,225	190,428	202,150	1,015	980
管理的職業	0.88	258	300	229,237	283,425	890	2,256
専門的・技術的職業	1.55	19,894	12,674	211,801	223,933	1,220	1,182
開発・製造技術者	0.81	557	690	211,955	207,913	900	1,120
建築・土木・測量技術者	4.47	3,265	730	240,841	265,816	998	1,168
情報処理・通信技術者	1.01	1,161	1,145	216,352	223,385	1,248	1,107
医師、薬剤師等	2.23	543	244	352,534	354,815	2,389	2,133
看護師、保健師等	1.38	4,546	3,290	209,735	245,359	1,351	1,286
医療技術者、栄養士等	1.82	2,595	1,427	199,099	211,867	1,249	1,068
保育士、福祉相談員等	2.20	5,347	2,433	187,058	191,269	1,016	964
事務的職業	0.39	8,678	21,978	173,718	187,353	1,107	940
一般事務員	0.34	6,420	18,114	167,450	185,206	1,147	938
会計・経理事務員	0.57	669	1,211	188,095	199,348	938	952
営業・販売事務員	1.11	697	627	199,753	218,673	940	989
販売の職業	1.42	8,396	5,907	186,225	213,534	918	933
販売店員、訪問販売員	1.43	5,833	4,087	175,348	187,553	917	916
保険外交員、サービス外交員	1.07	103	96	206,245	227,692	898	1,091
営業員	1.43	2,460	1,724	201,433	244,524	984	1,088
サービスの職業	2.21	22,657	10,255	176,258	186,359	959	933
ホームヘルパー、ケアワーカー	2.88	9,599	3,336	171,789	183,435	999	949
看護助手、歯科助手等	2.91	1,561	536	158,964	165,455	950	934
調理人、調理見習	2.33	5,938	2,553	188,480	193,099	933	918
給仕、接客サービス員	1.79	3,294	1,845	186,133	194,149	939	919
マンション、駐車場等管理人	0.63	486	740	163,768	183,504	809	937
保安の職業	3.31	2,408	727	177,114	181,458	1,002	943
警備員	3.33	2,404	723	177,114	181,458	1,002	943
農林漁業の職業	2.04	1,704	834	199,340	203,133	999	954
生産工程の職業	2.29	8,003	3,501	178,899	210,577	929	981
生産機械制御・監視員	1.37	158	114	177,876	208,000	900	1,116
金属加工、溶接・溶断工	3.10	1,200	387	183,483	269,630	1,070	1,011
その他の製造加工作業員	2.08	3,757	1,803	172,725	180,591	919	920
機械組立工	1.74	470	270	182,463	219,701	912	986
整備工・修理工	3.83	1,712	447	181,583	227,814	941	1,203
製品検査工	2.56	184	72	171,589	197,500	1,013	933
塗装、CADオペレーター	1.28	524	408	186,798	208,947	962	1,172
輸送、機械運転の職業	1.57	5,901	3,770	198,030	218,655	974	960
自動車運転手	1.89	4,306	2,551	194,151	217,252	975	961
ボイラー・建設機械運転工	1.46	1,393	956	210,694	216,298	952	948
建設・採掘の職業	3.69	6,525	1,770	201,890	245,977	1,082	1,131
型枠大工、とび工	5.24	1,152	220	212,638	268,829	0	889
大工・左官	3.13	1,441	460	197,322	237,679	1,107	1,326
電気工事、電気配線工	3.55	941	265	189,709	213,390	1,071	1,058
建設・土木作業員	3.63	2,977	821	207,700	253,565	1,000	1,108
運搬・清掃・包装の職業	0.63	7,682	12,147	174,740	182,549	933	920
運搬、配達、倉庫作業員	1.20	1,931	1,614	180,979	198,927	946	941
清掃作業員	1.64	3,460	2,115	167,338	169,273	929	912
包装作業員	2.78	267	96	162,769	182,857	899	936
選別作業員、軽作業員	0.24	2,024	8,322	172,679	177,180	940	921

- (注) 1. 新規学卒を除く常用。
2. 平成24年3月に、ハローワークで使用する「厚生労働省編職業分類」が改訂されている。
3. 求人賃金は求人最低賃金額の平均額。
4. 賃金額のうち一般は月給、パートは時給。
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

頁次	頁次	頁次	頁次	頁次	頁次	頁次	頁次
1	2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31	32
33	34	35	36	37	38	39	40
41	42	43	44	45	46	47	48
49	50	51	52	53	54	55	56
57	58	59	60	61	62	63	64
65	66	67	68	69	70	71	72
73	74	75	76	77	78	79	80
81	82	83	84	85	86	87	88
89	90	91	92	93	94	95	96
97	98	99	100	101	102	103	104
105	106	107	108	109	110	111	112
113	114	115	116	117	118	119	120
121	122	123	124	125	126	127	128
129	130	131	132	133	134	135	136
137	138	139	140	141	142	143	144
145	146	147	148	149	150	151	152
153	154	155	156	157	158	159	160
161	162	163	164	165	166	167	168
169	170	171	172	173	174	175	176
177	178	179	180	181	182	183	184
185	186	187	188	189	190	191	192
193	194	195	196	197	198	199	200
201	202	203	204	205	206	207	208
209	210	211	212	213	214	215	216
217	218	219	220	221	222	223	224
225	226	227	228	229	230	231	232
233	234	235	236	237	238	239	240
241	242	243	244	245	246	247	248
249	250	251	252	253	254	255	256
257	258	259	260	261	262	263	264
265	266	267	268	269	270	271	272
273	274	275	276	277	278	279	280
281	282	283	284	285	286	287	288
289	290	291	292	293	294	295	296
297	298	299	300	301	302	303	304
305	306	307	308	309	310	311	312
313	314	315	316	317	318	319	320
321	322	323	324	325	326	327	328
329	330	331	332	333	334	335	336
337	338	339	340	341	342	343	344
345	346	347	348	349	350	351	352
353	354	355	356	357	358	359	360
361	362	363	364	365	366	367	368
369	370	371	372	373	374	375	376
377	378	379	380	381	382	383	384
385	386	387	388	389	390	391	392
393	394	395	396	397	398	399	400
401	402	403	404	405	406	407	408
409	410	411	412	413	414	415	416
417	418	419	420	421	422	423	424
425	426	427	428	429	430	431	432
433	434	435	436	437	438	439	440
441	442	443	444	445	446	447	448
449	450	451	452	453	454	455	456
457	458	459	460	461	462	463	464
465	466	467	468	469	470	471	472
473	474	475	476	477	478	479	480
481	482	483	484	485	486	487	488
489	490	491	492	493	494	495	496
497	498	499	500	501	502	503	504
505	506	507	508	509	510	511	512
513	514	515	516	517	518	519	520
521	522	523	524	525	526	527	528
529	530	531	532	533	534	535	536
537	538	539	540	541	542	543	544
545	546	547	548	549	550	551	552
553	554	555	556	557	558	559	560
561	562	563	564	565	566	567	568
569	570	571	572	573	574	575	576
577	578	579	580	581	582	583	584
585	586	587	588	589	590	591	592
593	594	595	596	597	598	599	600

新規学卒者初任給調

令和4年3月卒業者

(単位：千円)

	中 学		高 校		短 大		大 学		
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	
計	*171	160	174	180	188	197	214	222	
業 別	農 林 漁 業	*220	*166	184	179	196	188	211	209
	鉱 業	-	-	*218	180	-	*198	-	230
	建 設 業	*164	172	184	188	196	204	222	227
	製 造 業	*156	153	175	178	186	192	207	219
	電気・ガス・熱供給業	-	-	172	174	191	190	209	213
	情 報 通 信 業	-	-	176	183	194	204	217	229
	運 輸 業	-	150	174	185	182	196	195	215
	卸 売 ・ 小 売 業	-	141	172	182	183	194	208	220
	金 融 ・ 保 険 業	-	*167	160	166	176	181	210	214
	不 動 産 業	-	*138	172	179	200	206	207	234
	学 術 研 究 業	-	*124	179	183	181	196	217	227
	飲 食 ・ 宿 泊 業	-	*166	172	182	186	196	207	214
	生活関連・娯楽業	-	*162	172	180	177	193	227	217
	教育・学習支援業	-	*199	167	173	194	201	204	221
	医 療 ・ 福 祉	-	*169	173	177	192	199	225	226
	複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	159	163	179	175	200	199
	サ ー ビ ス 業	-	176	176	181	194	195	207	219
	公 務 ・ そ の 他	-	-	*162	175	-	209	*174	232
	業 別	専門的・技術的職業	-	171	178	181	193	200	222
管 理 的 職 業		-	156	174	176	188	198	210	227
事 務 的 職 業		*106	107	166	175	178	188	207	219
販 売 の 職 業		-	*148	171	183	188	198	210	223
サ ー ビ ス の 職 業		*235	159	174	181	186	196	210	219
保 安 の 職 業		-	*217	180	188	191	199	205	210
農 林 漁 業 の 職 業		*220	*166	181	178	195	188	208	208
運 輸 ・ 通 信 の 職 業		-	152	176	184	194	196	208	216
生産工程・労務の職業	*154	168	178	180	187	193	211	217	
規 模 別	1 ～ 4 人	*235	167	172	178	171	179	197	204
	5 ～ 2 9 人	*128	166	176	180	184	192	206	213
	3 0 ～ 9 9 人	*220	169	176	179	190	197	210	219
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	-	164	171	180	188	197	214	222
	3 0 0 ～ 4 9 9 人	-	*152	178	180	193	199	216	223
	5 0 0 ～ 9 9 9 人	-	*153	173	179	189	200	218	224
	1, 0 0 0 人 以 上	*156	151	172	182	192	202	216	225

(資料出所 厚生労働省北海道労働局)

- 注 1. 令和4年3月1日から令和4年5月31日までの雇用保険被保険者資格取得データから集計。
2. 賃金欄の「*」は対象者が少ない(10人未満)ことを、「-」は対象者がいないことを表示。

附錄三 會計科目彙編

民國107年12月31日

會計科目		總帳		明細帳		備註	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
101	100	101	100	101	100	101	100
102	200	102	200	102	200	102	200
103	300	103	300	103	300	103	300
104	400	104	400	104	400	104	400
105	500	105	500	105	500	105	500
106	600	106	600	106	600	106	600
107	700	107	700	107	700	107	700
108	800	108	800	108	800	108	800
109	900	109	900	109	900	109	900
110	1000	110	1000	110	1000	110	1000
111	1100	111	1100	111	1100	111	1100
112	1200	112	1200	112	1200	112	1200
113	1300	113	1300	113	1300	113	1300
114	1400	114	1400	114	1400	114	1400
115	1500	115	1500	115	1500	115	1500
116	1600	116	1600	116	1600	116	1600
117	1700	117	1700	117	1700	117	1700
118	1800	118	1800	118	1800	118	1800
119	1900	119	1900	119	1900	119	1900
120	2000	120	2000	120	2000	120	2000
121	2100	121	2100	121	2100	121	2100
122	2200	122	2200	122	2200	122	2200
123	2300	123	2300	123	2300	123	2300
124	2400	124	2400	124	2400	124	2400
125	2500	125	2500	125	2500	125	2500
126	2600	126	2600	126	2600	126	2600
127	2700	127	2700	127	2700	127	2700
128	2800	128	2800	128	2800	128	2800
129	2900	129	2900	129	2900	129	2900
130	3000	130	3000	130	3000	130	3000

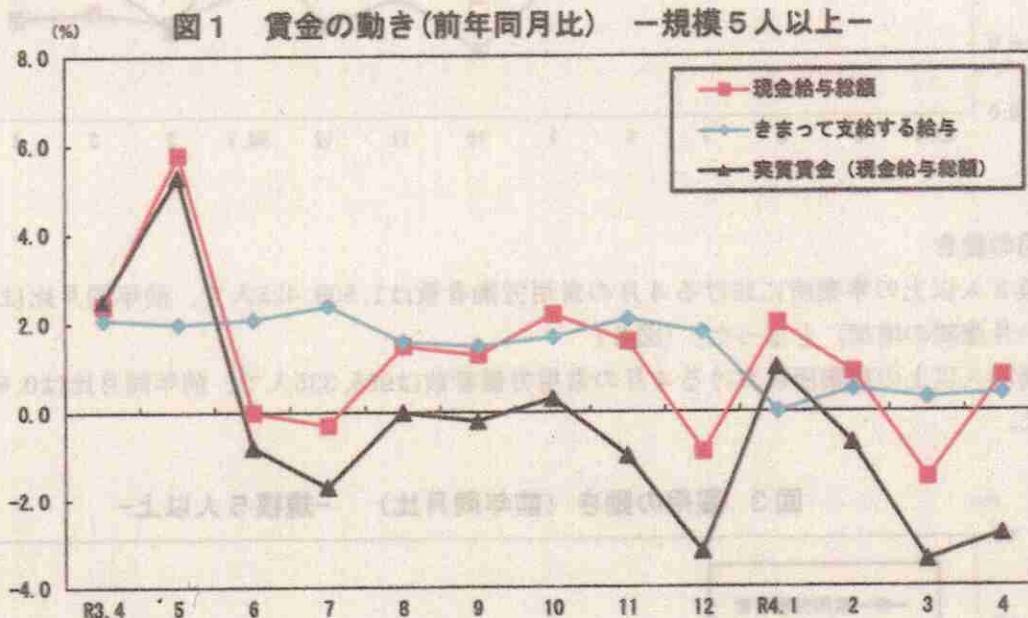
會計科目彙編表(續)

毎月勤労統計調査地方調査（北海道分）結果の概要
—令和4年4月分—

1 賃金の動き

規模5人以上の事業所における4月の一人平均月間現金給与総額は258,705円で、前年同月比は0.8%増（2か月ぶりの増加）となった。一人平均月間現金給与総額のうち、きまって支給する給与は245,828円で、前年同月比は0.4%増（3か月連続の増加）となった。また、一人平均月間現金給与総額の実質賃金の前年同月比は2.8%減（3か月連続の減少）となった。（図1）

規模30人以上の事業所における4月の一人平均月間現金給与総額は277,494円で、前年同月比は0.6%増となった。一人平均月間現金給与総額のうち、きまって支給する給与は265,294円で、前年同月比は1.5%増となった。また、一人平均月間現金給与総額の実質賃金の前年同月比は2.9%減となった。

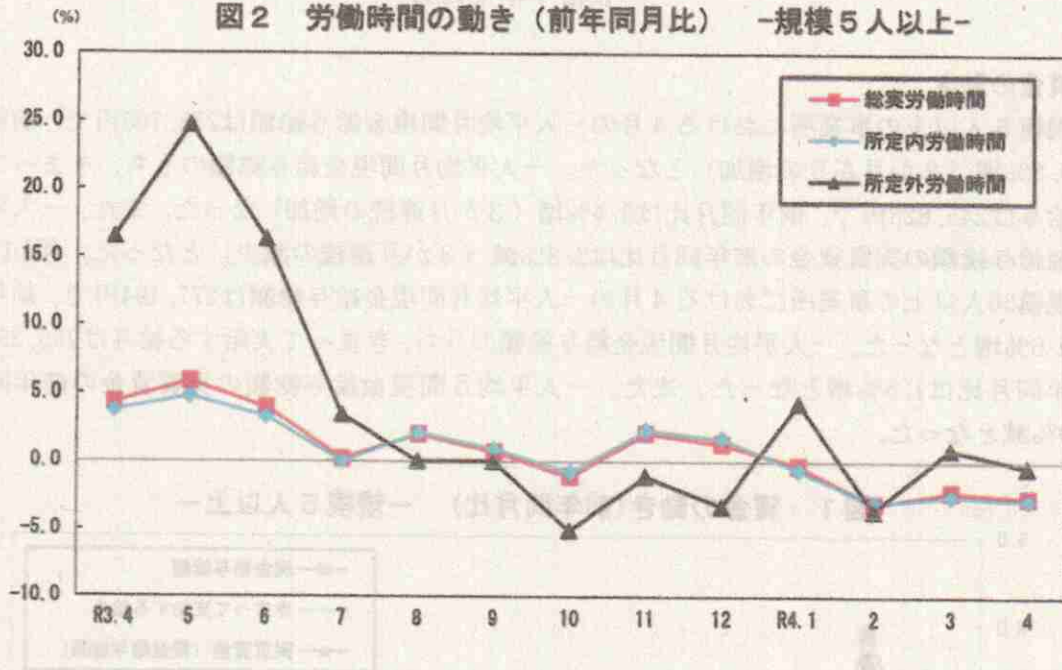


2 労働時間の動き

規模5人以上の事業所における4月の一人平均月間総実労働時間は141.5時間で、前年同月比は2.6%減（4か月連続の減少）となった。一人平均月間総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.3時間で、前年同月比は2.8%減（4か月連続の減少）となった。残業等の所定外労働時間は9.2時間で、前年同月比は0.4%減（2か月ぶりの減少）となった。（図2）

規模30人以上の事業所における4月の一人平均月間総実労働時間は145.7時間で、前年同月比は1.1%減となった。一人平均月間総実労働時間のうち、所定内労働時間は135.0時間で、前年同月比は2.3%減、残業等の所定外労働時間は10.7時間で、前年同月比は14.7%増となった。

図2 労働時間の動き（前年同月比） -規模5人以上-

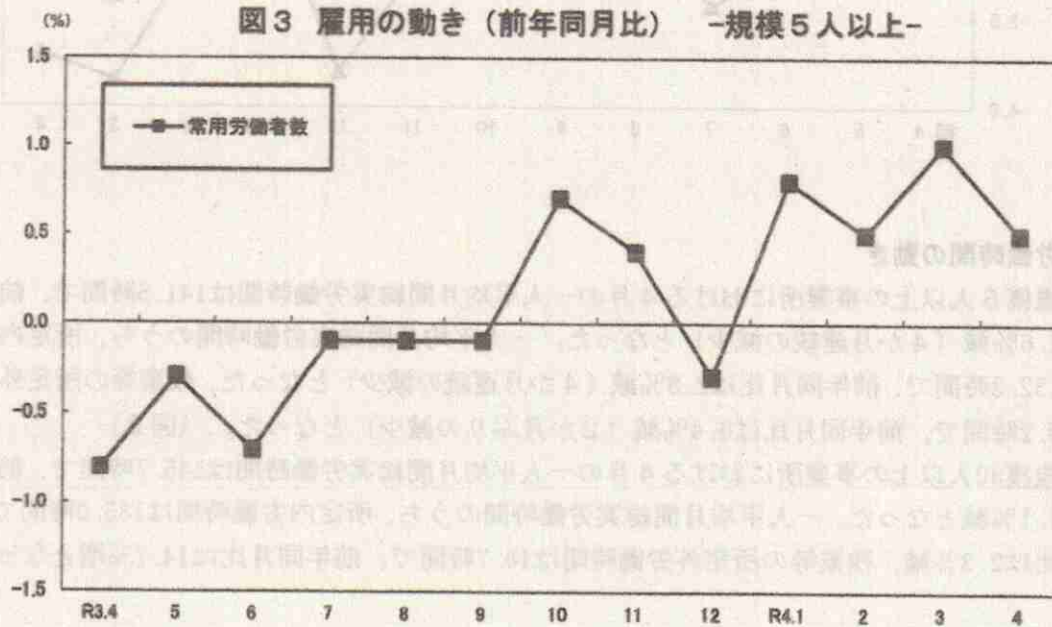


3 雇用の動き

規模5人以上の事業所における4月の常用労働者数は1,809,425人で、前年同月比は0.5%増（4か月連続の増加）となった。（図3）

規模30人以上の事業所における4月の常用労働者数は985,335人で、前年同月比は0.6%増となった。

図3 雇用の動き（前年同月比） -規模5人以上-





希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

法人企業景気予測調査

【北海道地方の概要】

令和4年4～6月期

令和4年6月13日

財務省 北海道財務局

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要		
概 況	2
1. 景況判断(企業の景況)	3
2. 売 上 高	6
3. 経 常 利 益	7
4. 設 備 投 資	8
5. 従 業 員 数 判 断	9
6. 今年度における設備投資のスタンス	10
7. 今年度における資金調達方法	11
(参考1)判断調査BSI表	12
(参考2)判断調査BSIの回答内訳構成比	12
(参考3)全国・北海道比較表	13

I. 調査要領

1. 調査の根拠と目的

この調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点

令和4年5月15日

3. 調査対象の範囲及び選定方法

北海道に所在する資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という)が1千万円以上の法人(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)で、法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。

4. 調査の方法

調査票による郵送またはオンライン調査(自計記入による)

5. 調査対象期間

判断項目: 4年4~6月及び6月末見込み、4年7~9月及び9月末見通し、4年10~12月及び12月末見通し

計数項目: 4年度実績見込み

6. 調査企業及び回収状況

業種別 規模別	全産業				製造業			非製造業		
	調査対象 企業数	回答 企業数	回収率 %	構成比 %	調査対象 企業数	回答 企業数	構成比 %	調査対象 企業数	回答 企業数	構成比 %
合計	494	410	83.0	100.0	103	93	22.7	391	317	77.3
大企業	78	72	92.3	17.6	15	15	3.7	63	57	13.9
中堅企業	139	120	86.3	29.3	41	39	9.5	98	81	19.8
中小企業	277	218	78.7	53.2	47	39	9.5	230	179	43.7

(注) 大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは同1億円以上10億円未満、中小企業とは同1千万円以上1億円未満の法人をいう。

7. 判断調査項目の分析方法

原則としてBSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)によっている。

BSIは上昇、下降等の変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するもので、単位は%ポイント。

【例】前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比 …… 40.0 %

「不変」と回答した法人の構成比 …… 20.0 %

「下降」と回答した法人の構成比 …… 30.0 %

「不明」と回答した法人の構成比 …… 10.0 %

BSI = 「上昇」40.0 % - 「下降」30.0 %
= 10.0 %ポイント

Ⅱ. 調査結果の概要

【 概 況 】

【景況判断(企業の景況)】

現 状:「上昇」超となっている

先 行 き:4年10~12月期に「下降」超へ転じる見通し

【 売 上 高 】

4年度:前年度比5.6%の増収見込み

【 経 常 利 益 】

4年度:前年度比9.9%の減益見込み

【 設 備 投 資 】

4年度:前年度比39.1%の増加見込み

【 従 業 員 数 判 断 】

現 状:「不足気味」超となっている

先 行 き:「不足気味」超で推移する見通し

【今年度における設備投資のスタンス】

「維持更新」が最多

【今年度における資金調達方法】

「民間金融機関」が最多

1. 景況判断(企業の景況)…現状:「上昇」超となっている
 先行き:4年10~12月期に「下降」超へ転じる見通し

○現状判断

4年4~6月期の「景況判断」BSI(原数値(以下同じ))は、全産業で見ると、1.7%ポイントと「上昇」超となっている。

【業種別】

・製造業は、「電気機械器具」などが「上昇」超となっているものの、「その他製造業」などが「下降」超となっており、「均衡」となっている。

・非製造業は、「運輸業、郵便業」などが「上昇」超となっていることから、「上昇」超となっている。

【規模別】

・大企業、中小企業は「上昇」超、中堅企業は「下降」超となっている。

○先行き見通し

全産業で見ると、4年10~12月期に「下降」超へ転じる見通しとなっている。

【業種別・規模別景況判断BSI】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分		4年1~3月期 前回調査	4年4~6月期 現状	4年7~9月期 先行き	4年10~12月期 先行き
全産業		▲ 23.4	(3.1) 1.7	(9.3) 4.1	▲ 1.2
業種別	製造業	▲ 30.0	(8.9) 0.0	(16.7) 0.0	▲ 3.2
	非製造業	▲ 21.6	(1.5) 2.2	(7.3) 5.4	▲ 0.6
規模別	大企業	▲ 6.3	(0.0) 8.3	(0.0) 5.6	9.7
	中堅企業	▲ 11.2	(10.3) ▲ 0.8	(14.0) 0.8	0.8
	中小企業	▲ 34.8	(0.9) 0.9	(10.3) 5.5	▲ 6.0

(注)表中()は前回調査時の見通し。

(参考)景況判断の決定要因【全産業】

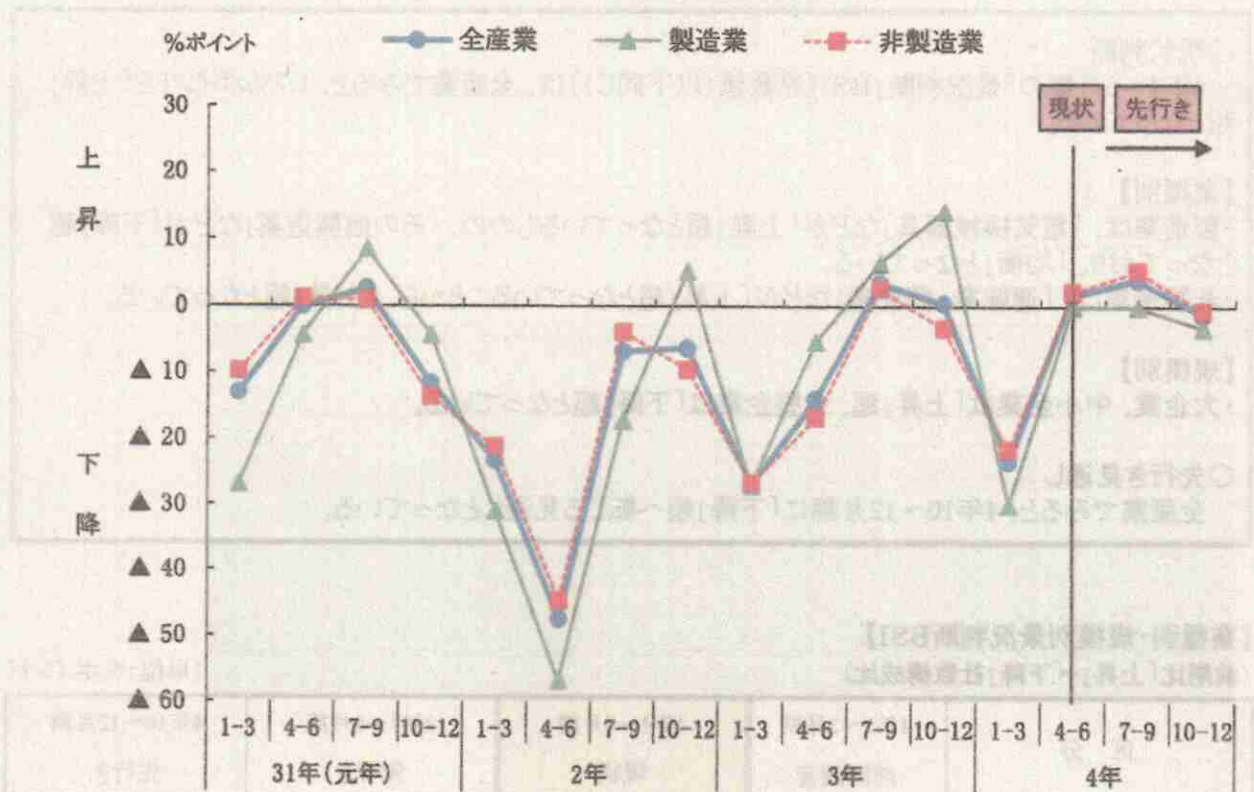
(回答社数構成比 単位:%)

		4年1~3月期 前回調査	4年4~6月期 現状	4年7~9月期 先行き
上昇	国内需要(売上)	97.6	国内需要(売上) 95.3	国内需要(売上) 97.0
	販売価格	33.3	販売価格 38.8	販売価格 34.3
	仕入以外のコスト	26.2	仕入価格 24.7	仕入価格 25.4
下降	国内需要(売上)	89.1	国内需要(売上) 73.8	仕入価格 66.0
	仕入価格	56.2	仕入価格 68.8	国内需要(売上) 64.0
	販売価格	31.4	仕入以外のコスト 38.8	販売価格 40.0

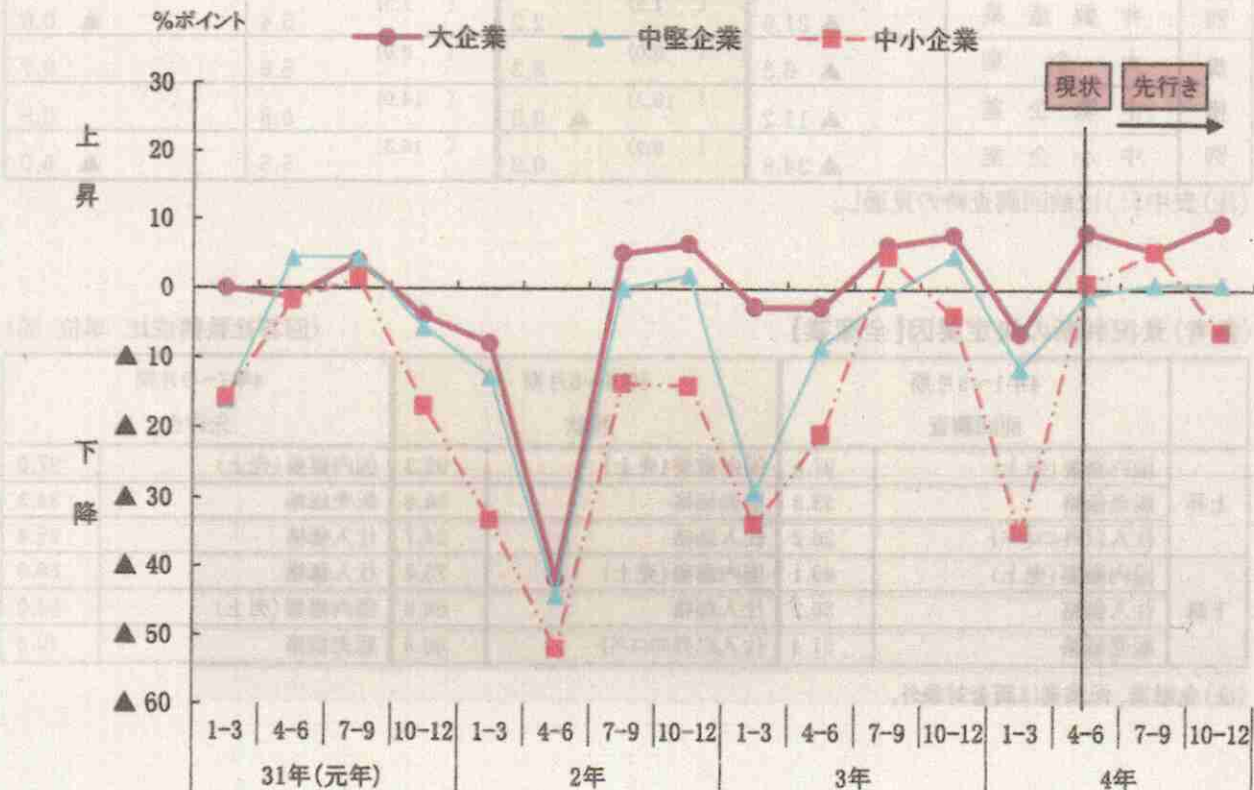
(注)金融業、保険業は調査対象外。

企業の景況判断BSI(原数値)

景況判断BSI・業種別



景況判断BSI・規模別



業種別景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	4年1~3月期 前回調査	4年4~6月期 現状	4年7~9月期 先行き	4年10~12月期 先行き
全 産 業	▲ 23.4	(3.1) 1.7	(9.3) 4.1	▲ 1.2
製 造 業	▲ 30.0	(8.9) 0.0	(16.7) 0.0	▲ 3.2
食料品	▲ 34.8	(17.4) 4.0	(17.4) ▲ 4.0	▲ 4.0
繊維	***	(***) **	(***) **	***
木材・木製品	▲ 50.0	(0.0) ▲ 16.7	(12.5) 0.0	▲ 16.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 100.0	(▲33.3) 20.0	(▲33.3) 0.0	▲ 40.0
化学工業	0.0	(25.0) ▲ 75.0	(0.0) ▲ 25.0	0.0
石油製品・石炭製品	***	(***) **	(***) **	***
窯業・土石製品	▲ 33.3	(▲16.7) ▲ 12.5	(33.3) 12.5	12.5
鉄鋼業	▲ 50.0	(16.7) 16.7	(16.7) 0.0	16.7
非鉄金属	***	(***) **	(***) **	***
金属製品	0.0	(0.0) 12.5	(20.0) 37.5	12.5
はん用機械器具	▲ 66.7	(33.3) **	(66.7) **	***
生産用機械器具	0.0	(▲33.3) 25.0	(66.7) 0.0	0.0
業務用機械器具	***	(***) **	(***) **	***
電気機械器具	***	(***) 66.7	(***) ▲ 33.3	33.3
情報通信機械器具	▲ 33.3	(33.3) 25.0	(0.0) 25.0	0.0
輸送用機械器具	50.0	(16.7) 25.0	(▲33.3) 50.0	▲ 25.0
その他製造業	▲ 22.2	(0.0) ▲ 54.5	(22.2) ▲ 27.3	0.0
非 製 造 業	▲ 21.6	(1.5) 2.2	(7.3) 5.4	▲ 0.6
農林水産業	▲ 37.5	(25.0) 25.0	(37.5) 25.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 12.5	(▲12.5) 28.6	(12.5) 42.9	28.6
建設業	▲ 20.8	(▲ 3.8) 2.2	(5.7) 4.3	▲ 4.3
電気・ガス・水道業	12.5	(▲37.5) 0.0	(12.5) ▲ 11.1	11.1
情報通信業	17.6	(0.0) 0.0	(▲11.8) 5.9	11.8
運輸業、郵便業	▲ 44.4	(0.0) 24.1	(7.4) 24.1	▲ 3.4
卸売業	▲ 31.0	(0.0) ▲ 7.4	(0.0) ▲ 7.4	▲ 3.7
小売業	▲ 20.6	(2.9) ▲ 7.5	(▲ 5.9) ▲ 12.5	0.0
不動産業	▲ 12.0	(4.0) ▲ 9.1	(0.0) 3.0	6.1
リース業	▲ 37.5	(12.5) ▲ 12.5	(37.5) 0.0	▲ 12.5
その他の物品賃貸業	0.0	(12.5) 0.0	(0.0) 20.0	20.0
サービス業	▲ 27.8	(2.8) 1.7	(16.7) 11.7	▲ 10.0
宿泊業、飲食サービス業	▲ 56.3	(18.8) 50.0	(25.0) 66.7	▲ 33.3
生活関連サービス業	▲ 60.0	(20.0) ▲ 66.7	(0.0) 33.3	0.0
娯楽業	▲ 25.0	(0.0) 33.3	(12.5) 33.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	5.0	(▲10.0) 0.0	(15.0) ▲ 5.0	5.0
医療、教育	▲ 16.7	(0.0) 0.0	(16.7) 0.0	0.0
職業紹介・労働者派遣業	***	(***) **	(***) **	***
その他のサービス業	▲ 40.0	(6.7) ▲ 33.3	(20.0) ▲ 16.7	▲ 16.7
金融業、保険業	▲ 12.5	(4.2) 8.3	(0.0) 0.0	4.2

(注1) 表中の()は前回調査時の見通し。

(注2) 「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

2. 売上高... 4年度:前年度比5.6%の増収見込み

4年度の売上高(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)は、全産業で見ると、5.6%の増収見込みとなっている。

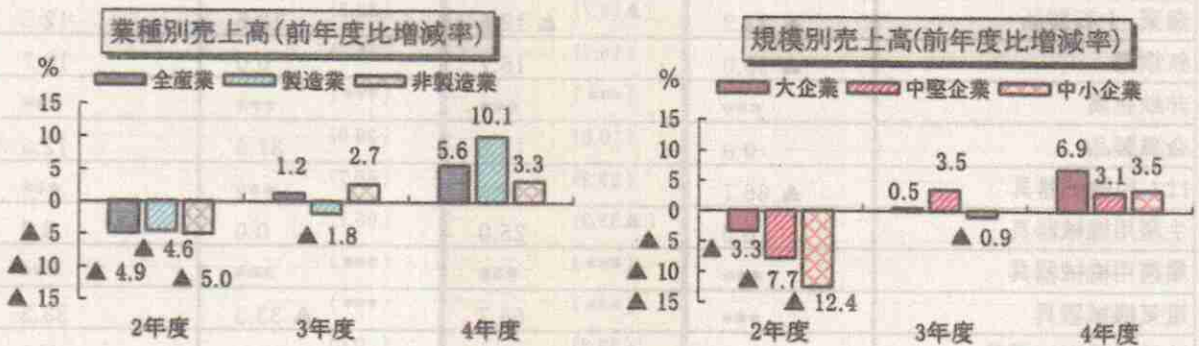
【業種別】

・製造業は、「輸送用機械器具」などが増収見込みとなっていることから、10.1%の増収見込みとなっている。

・非製造業は、「運輸業、郵便業」などが増収見込みとなっていることから、3.3%の増収見込みとなっている。

【規模別】

・大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見込みとなっている。



【売上高(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度	区分	2年度	3年度	4年度
全産業	▲4.9	▲1.2	(3.2) 5.6	規 大企業	▲3.3	▲0.5	(3.1) 6.9
業 製造業	▲4.6	▲1.8	(7.0) 10.1	模 中堅企業	▲7.7	▲3.5	(3.9) 3.1
種 非製造業	▲5.0	▲2.7	(1.5) 3.3	別 中小企業	▲12.4	▲0.9	(1.2) 3.5

(注)「2年度」は3年1~3月期調査、「3年度」及び表中()は前回(4年1~3月期)調査結果。

【業種別売上高(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	4年度	区分	4年度
製造業	10.1	非製造業	3.3
食料品	4.5	農林水産業	20.1
繊維	***	鉱業、採石業、砂利採取業	▲4.7
木材・木製品	2.8	建設業	10.8
パルプ・紙・紙加工品	13.5	情報通信業	4.0
化学工業	7.5	運輸業、郵便業	19.5
石油製品・石炭製品	***	卸売業	▲0.7
窯業・土石製品	▲3.9	小売業	0.2
鉄鋼業	20.6	不動産業	▲3.1
非鉄金属	***	リース業	1.9
金属製品	9.0	その他の物品賃貸業	▲5.7
はん用機械器具	***	サービス業	11.7
生産用機械器具	▲1.5	宿泊業、飲食サービス業	33.9
業務用機械器具	***	生活関連サービス業	***
電気機械器具	***	娯楽業	20.7
情報通信機械器具	▲0.9	学術研究、専門・技術サービス業	1.1
輸送用機械器具	23.8	医療、教育	▲3.8
その他製造業	2.6	職業紹介・労働者派遣業	***
		その他のサービス業	7.2

(注)「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

3. 経常利益…4年度:前年度比9.9%の減益見込み

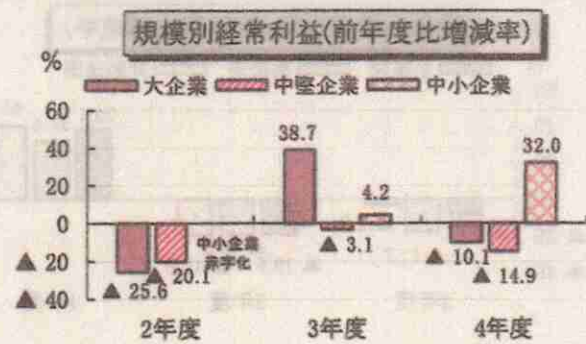
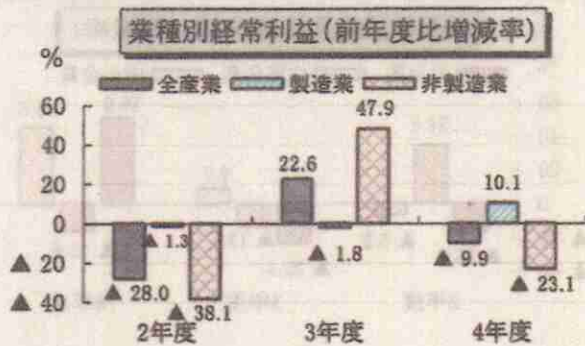
4年度の経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)は、全産業で見ると、9.9%の減益見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業は、「輸送用機械器具」などが増益見込みとなっていることから、10.1%の増益見込みとなっている。
- ・非製造業は、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、23.1%の減益見込みとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。



【経常利益(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度	区分	2年度	3年度	4年度
全産業	▲28.0	22.6	(15.1) ▲9.9	規模別			
業種別				大企業	▲25.6	38.7	(21.0) ▲10.1
製造業	▲1.3	▲1.8	(40.4) ▲10.1	中堅企業	▲20.1	▲3.1	(2.8) ▲14.9
非製造業	▲38.1	47.9	(3.4) ▲23.1	中小企業	-*	4.2	(13.4) ▲32.0

(注1)「2年度」は3年1~3月期調査、「3年度」及び表中()は前回(4年1~3月期)調査結果。

(注2)「-*」は赤字転化を示す。

【業種別経常利益(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	4年度
製造業	▲10.1
食料品	▲0.5
繊維	***
木材・木製品	▲26.6
パルプ・紙・紙加工品	30.1
化学工業	▲54.7
石油製品・石炭製品	***
薬業・土石製品	▲6.9
鉄鋼業	148.8
非鉄金属	***
金属製品	135.8
はん用機械器具	***
生産用機械器具	▲24.6
業務用機械器具	***
電気機械器具	***
情報通信機械器具	▲70.0
輸送用機械器具	26.7
その他製造業	6.2

区分	4年度
非製造業	▲23.1
農林水産業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	▲35.8
建設業	▲14.8
情報通信業	▲18.7
運輸業、郵便業	--
卸売業	▲26.5
小売業	▲1.7
不動産業	▲40.0
リース業	11.6
その他の物品賃貸業	▲0.1
サービス業	42.6
宿泊業、飲食サービス業	*
生活関連サービス業	***
娯楽業	-
学術研究、専門・技術サービス業	▲12.8
医療、教育	▲20.7
職業紹介・労働者派遣業	***
その他のサービス業	▲0.6

(注)「-」は赤字拡大、「-」は赤字縮小、「*」は黒字転化、「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

4. 設備投資 … 4年度:前年度比39.1%の増加見込み

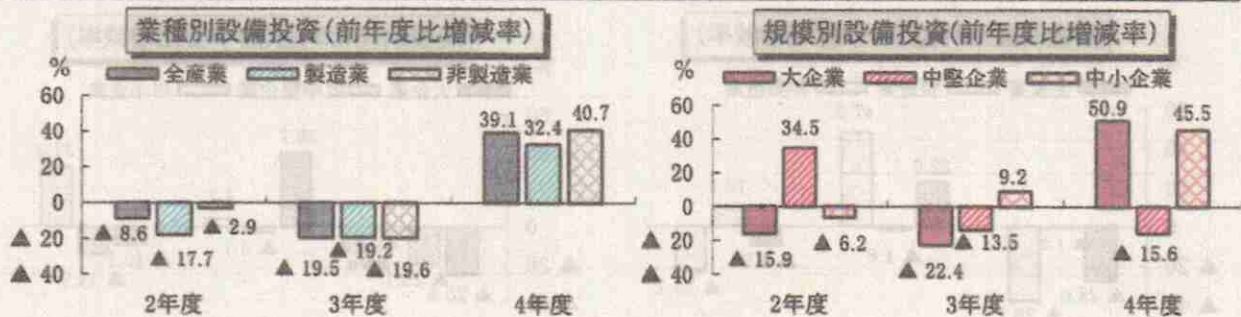
4年度の設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)は、全産業で見ると、39.1%の増加見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業は、「食料品」などが増加見込みとなっていることから、32.4%の増加見込みとなっている。
- ・非製造業は、「娯楽業」などが増加見込みとなっていることから、40.7%の増加見込みとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。



【設備投資(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	2年度	3年度	4年度	区分	2年度	3年度	4年度
全産業	▲ 8.6	▲ 19.5	(31.9) 39.1	規模別			
製造業	▲ 17.7	▲ 19.2	(34.4) 32.4	大企業	▲ 15.9	▲ 22.4	(43.2) 50.9
非製造業	▲ 2.9	▲ 19.6	(31.2) 40.7	中堅企業	34.5	▲ 13.5	(14.4) ▲ 15.6
				中小企業	▲ 6.2	9.2	(▲ 3.1) 45.5

(注)「2年度」は3年1~3月期調査、「3年度」及び表中()は前回(4年1~3月期)調査結果。

【業種別設備投資(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	4年度	区分	4年度
製造業	32.4	非製造業	40.7
食料品	51.5	農林水産業	132.4
繊維	***	鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 1.9
木材・木製品	▲ 84.4	建設業	1.5
パルプ・紙・紙加工品	55.7	電気・ガス・水道業	132.2
化学工業	▲ 12.3	情報通信業	15.2
石油製品・石炭製品	***	運輸業、郵便業	3.4
窯業・土石製品	▲ 18.8	卸売業	▲ 33.6
鉄鋼業	64.6	小売業	11.8
非鉄金属	***	不動産業	86.3
金属製品	12.6	リース業	9.6
はん用機械器具	***	その他の物品賃貸業	▲ 0.7
生産用機械器具	5.0	サービス業	117.6
業務用機械器具	***	宿泊業、飲食サービス業	7.3
電気機械器具	***	生活関連サービス業	***
情報通信機械器具	75.4	娯楽業	898.6
輸送用機械器具	38.1	学術研究、専門・技術サービス業	▲ 46.5
その他製造業	64.1	医療、教育	2.6
		職業紹介・労働者派遣業	***
		その他のサービス業	139.9
		金融業、保険業	42.2

(注)「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

5. 従業員数判断…現 状:「不足気味」超となっている 先行き:「不足気味」超で推移する見通し

○現状判断

4年6月末時点の「従業員数判断」BSI(原数値(以下同じ))は、全産業で見ると、33.2%ポイントと「不足気味」超となっている。

【業種別】

- ・製造業は、「食料品」などが「不足気味」超となっていることから、「不足気味」超となっている。
- ・非製造業は、「建設業」などが「不足気味」超となっていることから、「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

○先行き見通し

全産業で見ると、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

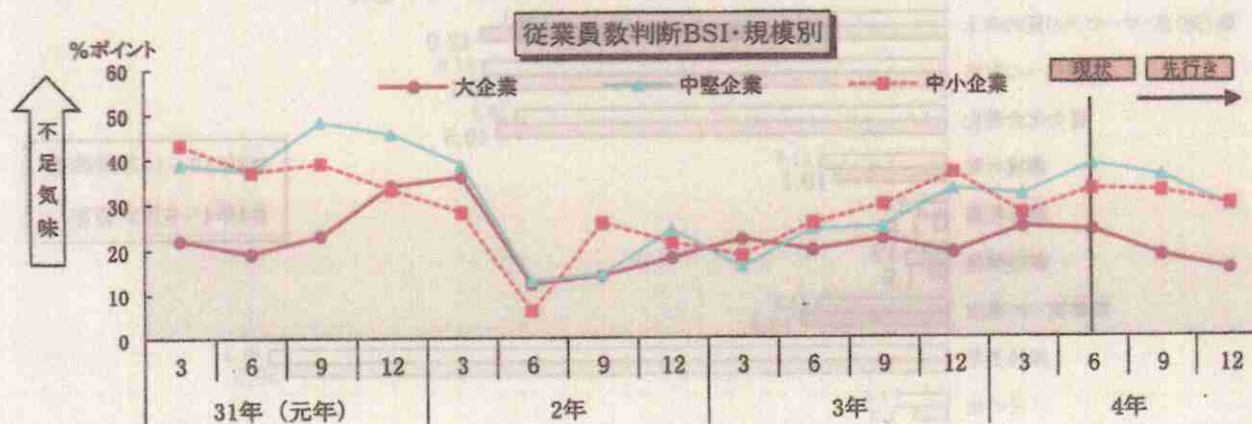
【業種別・規模別従業員数判断BSI】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分		4年3月末 前回調査	4年6月末 現 状	4年9月末 先行き	4年12月末 先行き
全 産 業		28.4	(27.1) 33.2	(26.2) 31.2	27.2
業 種 別	製 造 業	34.1	(23.9) 30.1	(23.9) 30.1	25.8
	非 製 造 業	26.8	(28.0) 34.2	(26.8) 31.6	27.6
規 模 別	大 企 業	25.0	(17.1) 24.3	(14.5) 18.6	15.7
	中 堅 企 業	32.1	(20.8) 38.7	(18.9) 36.1	29.4
	中 小 企 業	27.8	(33.5) 33.2	(33.5) 32.7	29.8

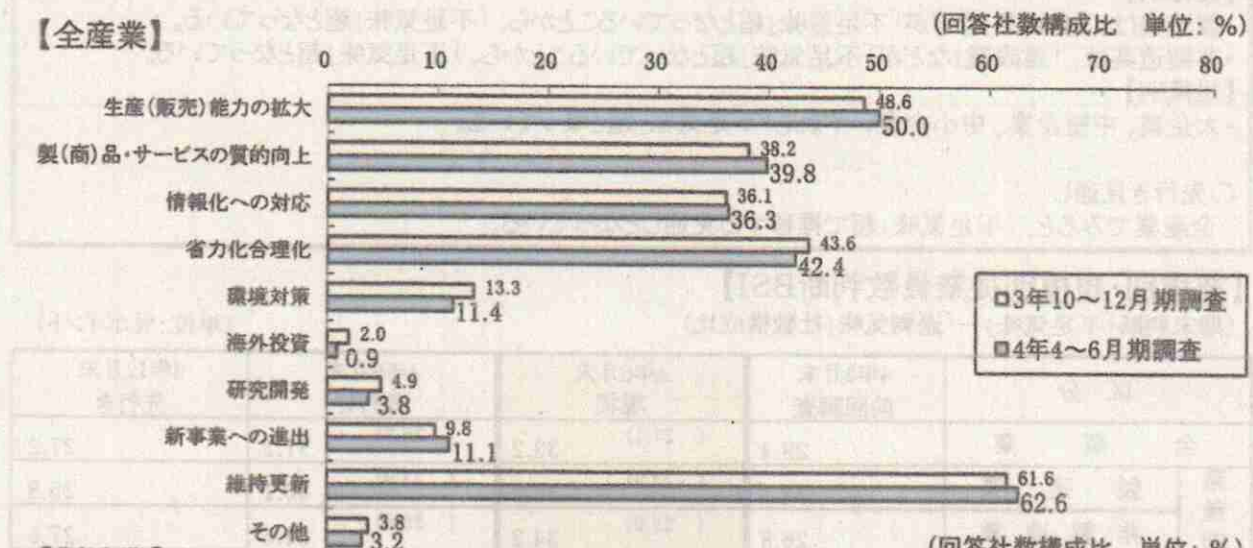
(注)表中()は前回調査時の見通し。



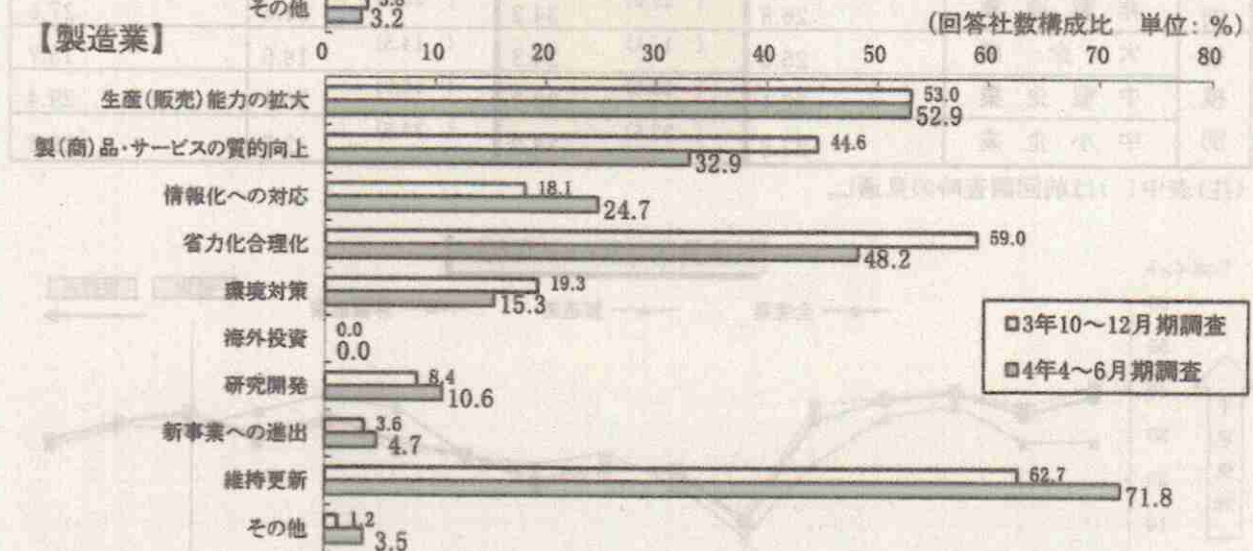
6. 今年度における設備投資のスタンス...「維持更新」が最多

今年度における設備投資のスタンスについて、調査対象企業が重要度の高いものとして回答した項目は、全産業でみると、①「維持更新」、②「生産(販売)能力の拡大」、③「省力化合理化」の順となっている。

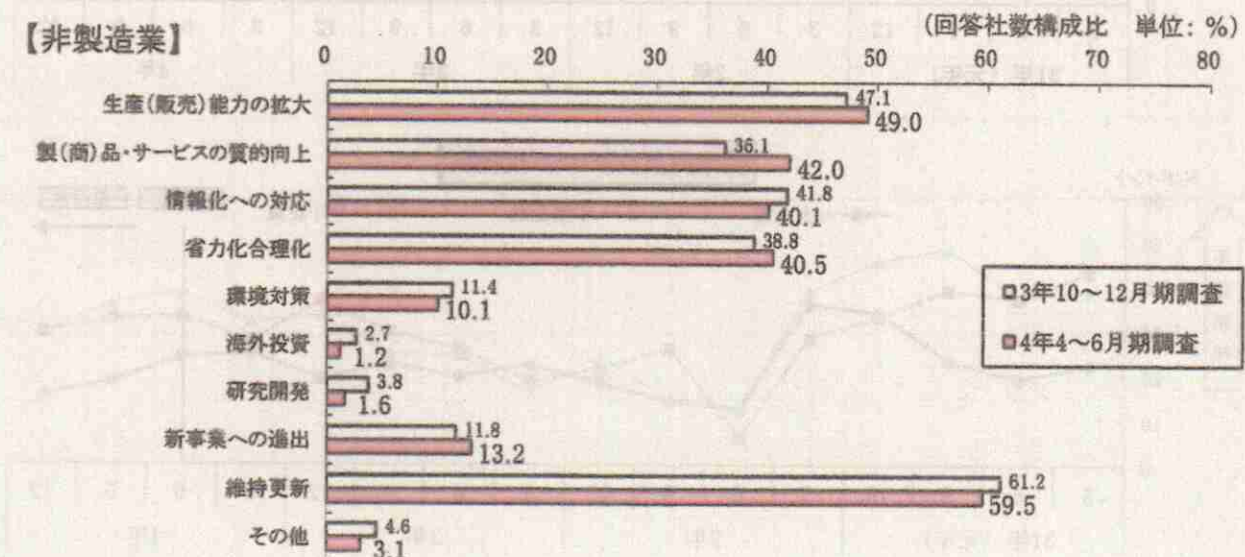
【全産業】



【製造業】



【非製造業】

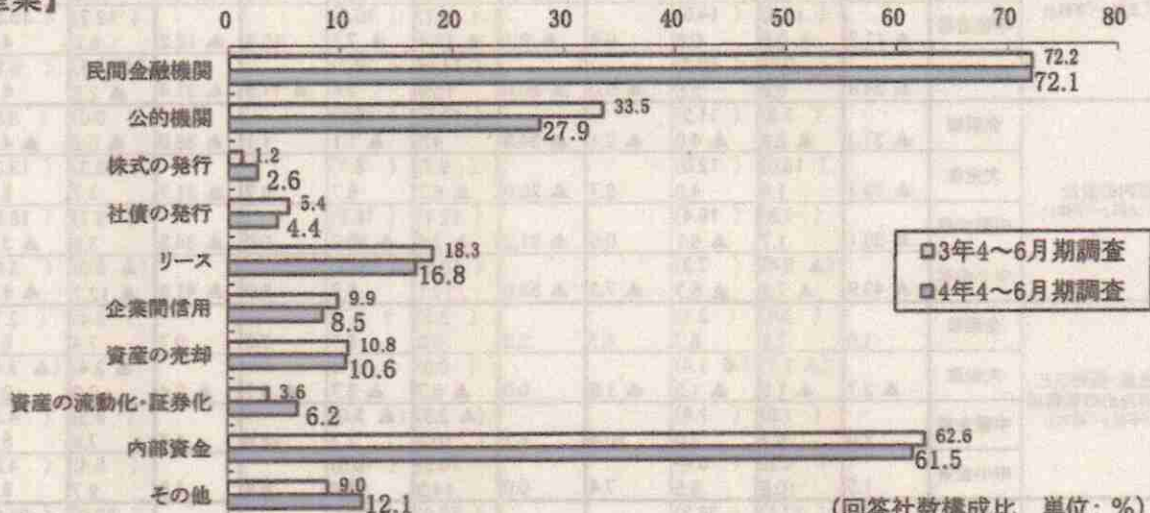


※ 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

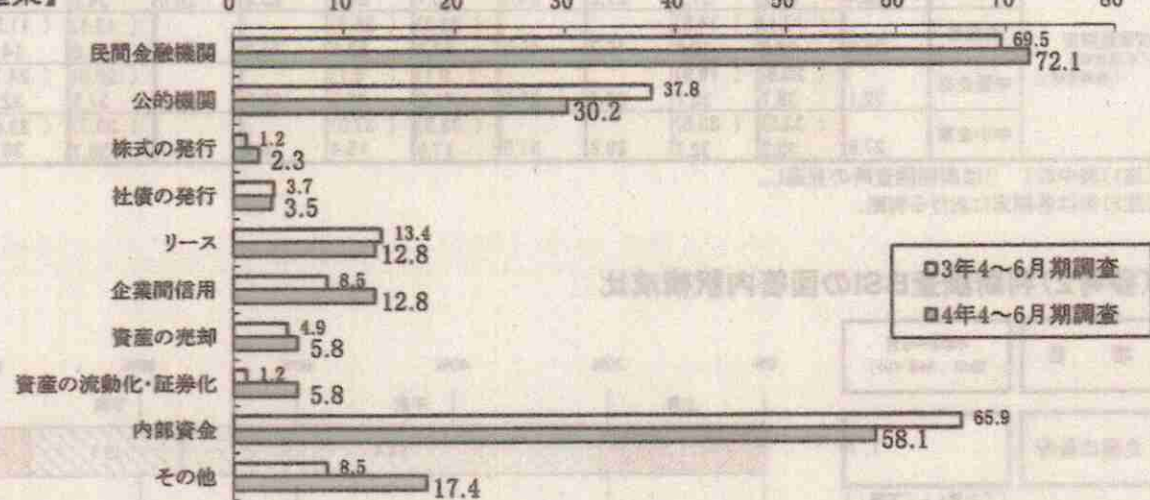
7. 今年度における資金調達方法…「民間金融機関」が最多

今年度における資金調達方法について、調査対象企業が重要度の高いものとして回答した項目は、全産業、製造業、非製造業、いずれでも①「民間金融機関」、②「内部資金」、③「公的機関」の順となっている。

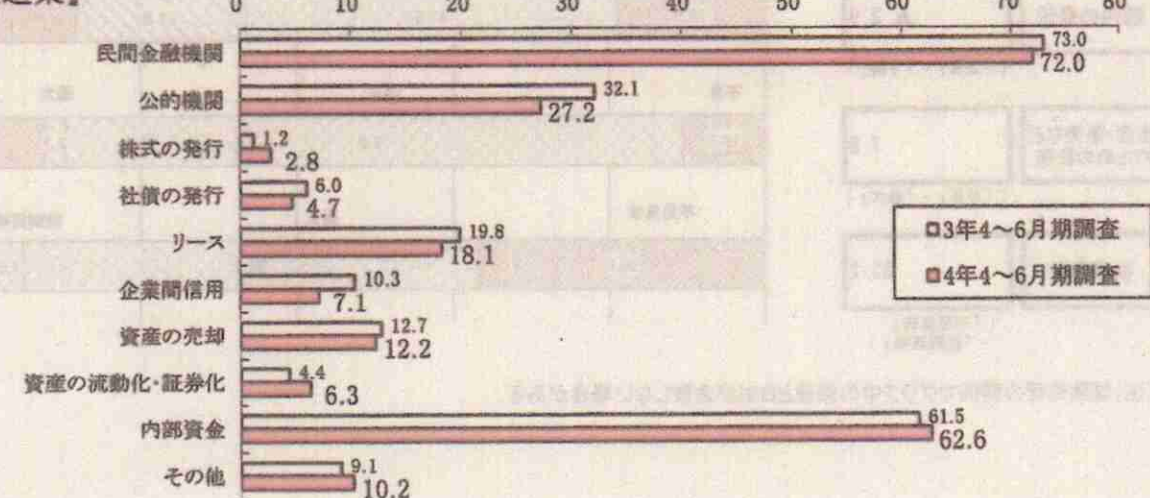
【全産業】 (回答社数構成比 単位：%)



【製造業】 (回答社数構成比 単位：%)



【非製造業】 (回答社数構成比 単位：%)



※1 金融業、保険業を含まない。

※2 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

(参考1)判断調査BSI表

判断調査BSI表(原数値)

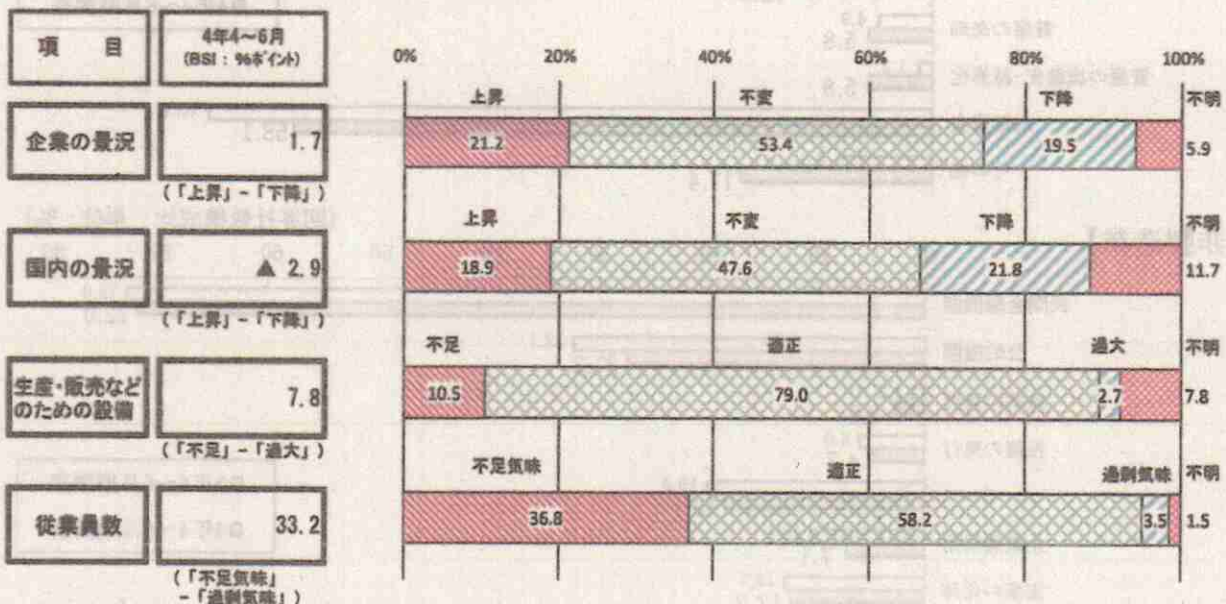
(単位:%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		4年 1~3月	4年 4~6月	4年 7~9月	4年 10~12月	4年 1~3月	4年 4~6月	4年 7~9月	4年 10~12月	4年 1~3月	4年 4~6月	4年 7~9月	4年 10~12月
企業の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	▲ 23.4	(3.1) 1.7	(9.3) 4.1	▲ 1.2	▲ 30.0	(8.9) 0.0	(16.7) 0.0	▲ 3.2	▲ 21.6	(1.5) 2.2	(7.3) 5.4	▲ 0.6
	大企業	▲ 6.3	(0.0) 8.3	(0.0) 5.6	9.7	▲ 20.0	(6.7) 0.0	(▲ 6.7) 13.3	0.0	▲ 3.1	(▲ 1.6) 10.5	(1.6) 3.5	12.3
	中堅企業	▲ 11.2	(10.3) ▲ 0.8	(14.0) 0.8	0.8	▲ 9.1	(6.1) ▲ 15.4	(15.2) ▲ 7.7	10.3	▲ 12.2	(12.2) 6.2	(13.5) 4.9	▲ 3.7
	中小企業	▲ 34.8	(0.9) 0.9	(10.3) 5.5	▲ 6.0	▲ 50.0	(11.9) 15.4	(26.2) 2.6	▲ 17.9	▲ 31.4	(▲ 1.6) ▲ 2.2	(6.8) 6.1	▲ 3.4
国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	▲ 37.3	(2.3) ▲ 2.9	(11.2) ▲ 4.0	▲ 2.1	▲ 34.9	(10.5) 4.5	(19.8) ▲ 1.1	1.1	▲ 38.0	(0.0) ▲ 5.2	(8.8) ▲ 4.9	▲ 3.1
	大企業	▲ 29.3	(16.0) 1.4	(12.0) 4.3	8.7	▲ 20.0	(6.7) ▲ 6.7	(6.7) 6.7	6.7	▲ 31.7	(18.3) 3.7	(13.3) 3.7	9.3
	中堅企業	▲ 30.1	(7.8) 1.7	(18.4) ▲ 6.1	0.0	▲ 21.2	(12.1) ▲ 2.6	(18.2) ▲ 10.3	0.0	▲ 34.3	(5.7) 3.9	(18.6) ▲ 3.9	0.0
	中小企業	▲ 43.9	(▲ 5.4) ▲ 7.3	(7.3) ▲ 5.7	▲ 7.3	▲ 52.6	(10.5) 17.1	(26.3) 5.7	0.0	▲ 41.9	(▲ 9.0) ▲ 12.7	(3.0) ▲ 8.3	▲ 8.9
生産・販売などの ための設備※ (「不足」-「過大」)	全規模	1.0	(3.4) 7.8	(3.1) 6.7	6.7	2.3	(3.5) 9.0	(4.7) 6.7	7.9	0.7	(3.4) 7.4	(2.7) 6.7	6.4
	大企業	▲ 2.7	(▲ 2.7) ▲ 1.5	(▲ 1.4) ▲ 1.5	▲ 1.5	0.0	(0.0) ▲ 6.7	(6.7) ▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 3.4	(▲ 3.4) 0.0	(▲ 3.4) 0.0	0.0
	中堅企業	2.9	(1.9) 8.7	(1.9) 7.0	10.4	6.1	(▲ 3.0) 10.3	(▲ 3.0) 7.7	12.8	1.4	(4.3) 7.9	(4.3) 6.6	9.2
	中小企業	1.5	(6.3) 10.6	(5.4) 9.5	7.4	0.0	(10.5) 14.3	(10.5) 11.4	8.6	1.8	(5.4) 9.7	(4.2) 9.1	7.1
従業員数※ (「不足気味」 -「過剰気味」)	全規模	28.4	(27.1) 33.2	(26.2) 31.2	27.2	34.1	(23.9) 30.1	(23.9) 30.1	25.8	26.8	(28.0) 34.2	(26.8) 31.6	27.8
	大企業	25.0	(17.1) 24.3	(14.5) 18.6	15.7	40.0	(33.3) 33.3	(26.7) 33.3	33.3	21.3	(13.1) 21.8	(11.5) 14.5	10.9
	中堅企業	32.1	(20.8) 38.7	(18.9) 36.1	29.4	27.3	(9.1) 41.0	(6.1) 43.6	33.3	34.2	(26.0) 37.5	(24.7) 32.5	27.5
	中小企業	27.8	(33.5) 33.2	(33.5) 32.7	29.8	37.5	(32.5) 17.9	(37.5) 15.4	15.4	25.7	(33.7) 36.7	(32.6) 36.7	33.1

(注1)表中の()は前回調査時の見通し。

(注2)※は各期末における判断。

(参考2)判断調査BSIの回答内訳構成比



(注)端数処理の関係でグラフ中の数値とBSIが合致しない場合がある。

(参考3)全国・北海道比較表

企業の景況判断BSI

(単位:%ポイント)

区分	北海道				全国			
	4年 1~3月	4年 4~6月	4年 7~9月	4年 10~12月	4年 1~3月	4年 4~6月	4年 7~9月	4年 10~12月
大企業	▲ 6.3	8.3	5.6	9.7	▲ 7.5	▲ 0.9	6.3	6.4
中堅企業	▲ 11.2	▲ 0.8	0.8	0.8	▲ 9.6	▲ 2.1	6.2	8.1
中小企業	▲ 34.8	0.9	5.5	▲ 6.0	▲ 26.2	▲ 14.8	▲ 3.3	▲ 1.7

売上高(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	北海道	全国
	4年度	4年度
全産業	6.3	4.3
製造業	10.1	7.6
非製造業	4.3	3.0
規模別		
大企業	7.8	6.3
中堅企業	3.1	6.0
中小企業	3.5	1.6

※電気・ガス・水道業を含み、金融業、保険業を除く。

経常利益(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	北海道	全国
	4年度	4年度
全産業	▲ 7.8	▲ 0.6
製造業	10.1	▲ 2.4
非製造業	▲ 14.0	0.2
規模別		
大企業	▲ 6.9	▲ 1.6
中堅企業	▲ 15.6	0.0
中小企業	32.0	1.1

※電気・ガス・水道業、金融業、保険業を含む。

設備投資(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	北海道	全国
	4年度	4年度
全産業	39.1	16.0
製造業	32.4	26.4
非製造業	40.7	11.2
規模別		
大企業	50.9	23.3
中堅企業	▲ 15.6	13.2
中小企業	45.5	2.8

※ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

従業員数判断BSI

(単位:%ポイント)

区分	北海道				全国			
	4年 3月末	4年 6月末	4年 9月末	4年 12月末	4年 3月末	4年 6月末	4年 9月末	4年 12月末
大企業	25.0	24.3	18.6	15.7	17.1	15.8	13.2	12.0
中堅企業	32.1	38.7	36.1	29.4	27.9	31.1	27.3	25.1
中小企業	27.8	33.2	32.7	29.8	20.5	23.8	21.3	20.6

(注1)全国の集計結果は「母集団推計値」であり、北海道は「単純集計値」である。

(注2)売上高、経常利益の対象を全国発表分と一致させるため、当局公表数値とは異なる場合がある。

100	100	100	100	100	100	100	100	100
100	100	100	100	100	100	100	100	100
100	100	100	100	100	100	100	100	100

100	100	100	100
100	100	100	100
100	100	100	100
100	100	100	100
100	100	100	100
100	100	100	100

【調査結果に関する問い合わせ先】
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
 〒060-8579
 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎
 電話 011-709-2311 (内線 4381)

ホームページアドレス <http://hokkaido.mof.go.jp/>

財務省北海道財務局			
函館財務事務所	〒041-0806	函館市美原3丁目4番4号 (函館第2地方合同庁舎)	電話 0138-47-8445
旭川財務事務所	〒078-8503	旭川市宮前1条3丁目3番15号 (旭川地方合同庁舎)	電話 0166-31-4151
釧路財務事務所	〒085-8649	釧路市幸町10丁目3番地 (釧路地方合同庁舎)	電話 0154-32-0701
帯広財務事務所	〒080-0015	帯広市西5条南8丁目 (帯広第2地方合同庁舎)	電話 0155-25-6381
小樽出張所	〒047-0007	小樽市港町5番2号 (小樽地方合同庁舎)	電話 0134-23-4103
北見出張所	〒090-0018	北見市青葉町6番8号 (北見地方合同庁舎)	電話 0157-24-4167

最近の管内経済概況

(2022年4月の経済指標を中心として)

～ 持ち直しの動きがみられる ～

最近の動きをみると、

- 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 観光は、一部に持ち直しの兆しがみられる。
- 公共工事は、減少している。
- 住宅建設は、弱まっている。
- 民間設備投資は、増加している。
- 雇用動向は、弱い動きがみられる。
- 企業倒産は、件数、負債総額とも増加している。

全体として、管内経済は、持ち直しの動きがみられる。
なお、先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響、国際経済の動向等を十分注視する必要がある。

※ 下線部は、前月から判断を変更した部分。

2022年6月16日

照会先： 経済産業省 北海道経済産業局
総務企画部 企画調査課

T E L： 011-709-2311 内線 2525

E-mail： hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp

U R L： <https://www.hkd.meti.go.jp>

管内経済概況判断の推移

(2022年6月現在)

発表月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月との判断比較
総合判断	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きが弱まっている	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きが弱まっている	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きがみられる	
生産活動	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	
観光	一部に持ち直しの兆しがみられる	一部に持ち直しの兆しがみられる	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	一部に持ち直しの兆しがみられる	一部に持ち直しの兆しがみられる	
公共工事	減少している	減少している	増加している	増加している	増加している	減少している	
住宅建設	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きに弱さがみられる	弱まっている	弱まっている	弱まっている	
民間設備投資	増加している	増加している	増加している	増加している	増加している	増加している	
雇用動向	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる	
企業倒産	件数は増加、負債総額は減少している	件数は同数、負債総額は減少している	件数、負債総額とも増加している	件数は減少、負債総額は増加している	件数、負債総額とも増加している	件数、負債総額とも増加している	

※下線部は、前月から判断を変更した部分。

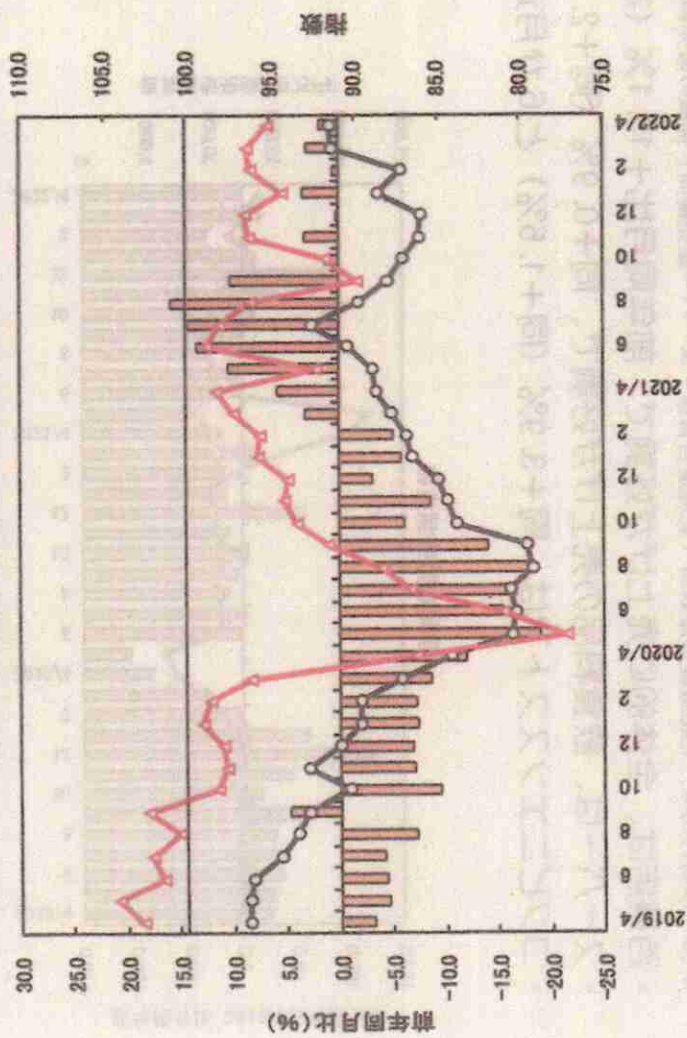
上方修正 据え置き 下方修正

生産活動 ～持ち直しの動きがみられる～

4月の鉱工業生産は、前月比+0.1%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+1.7%と14か月連続で上昇した。上昇業種は、輸送機械工業など9業種となった。低下業種は、金属製品工業など6業種となった。

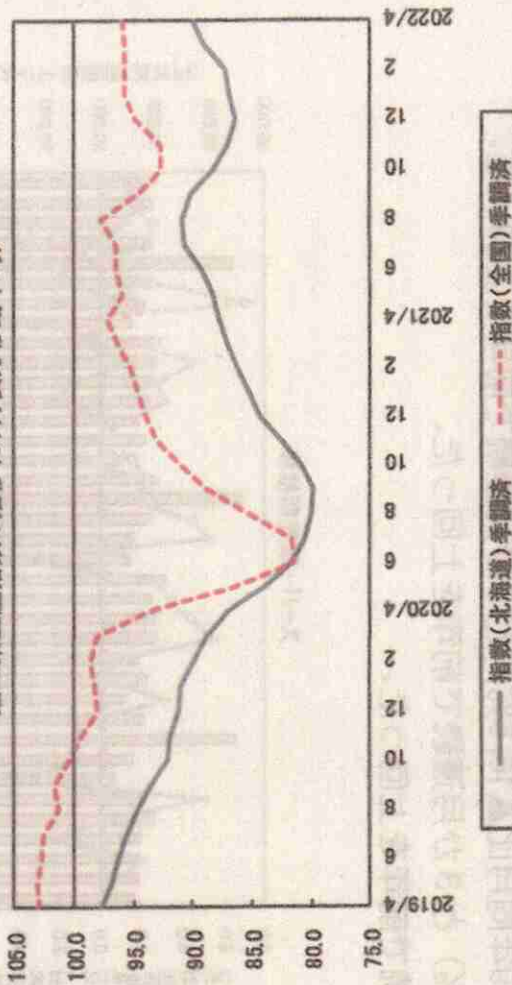
<4月>	
季節調整済指数	
北海道(速報)	91.4 (前月比+0.1%)
全国(速報)	95.2 (前月比▲1.3%)

鉱工業生産指数(2015年=100.0)



	業種	前月比(%)	前年同月比(%)	主な品目
上昇 9業種	輸送機械工業	+14.9	+0.9	自動車部品
	化学・石油石炭製品工業	+8.4	+9.5	化学・石油石炭製品
	電気機械工業	+5.5	▲4.8	電子部品
低下 6業種	金属製品工業	▲21.3	+6.0	鉄骨

鉱工業生産指数の推移(3ヶ月後方移動平均)



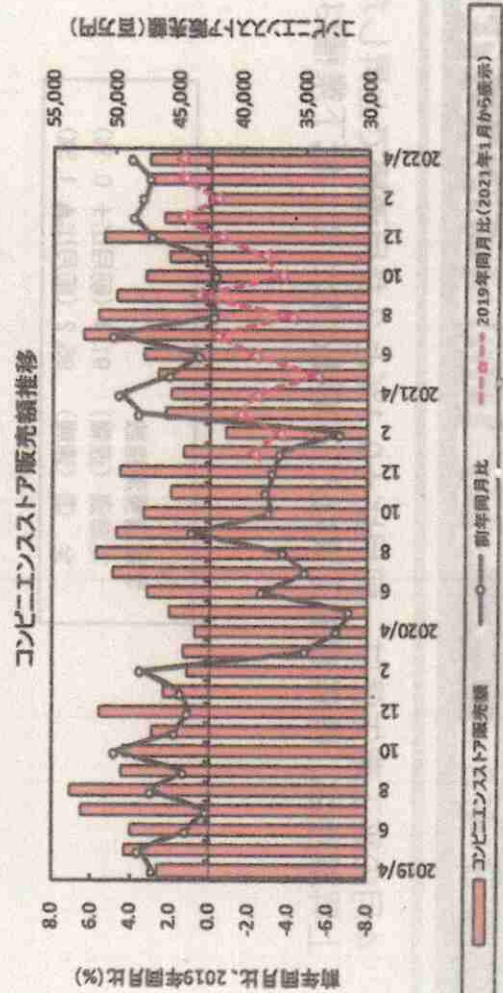
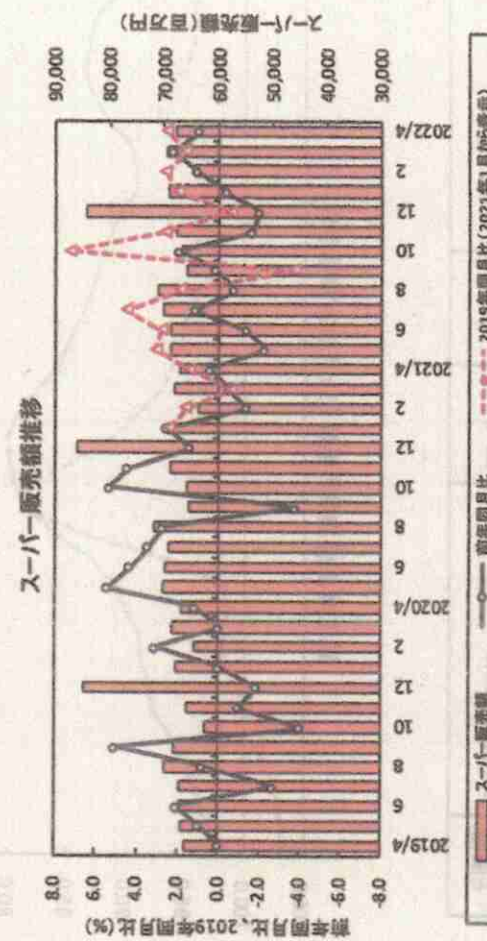
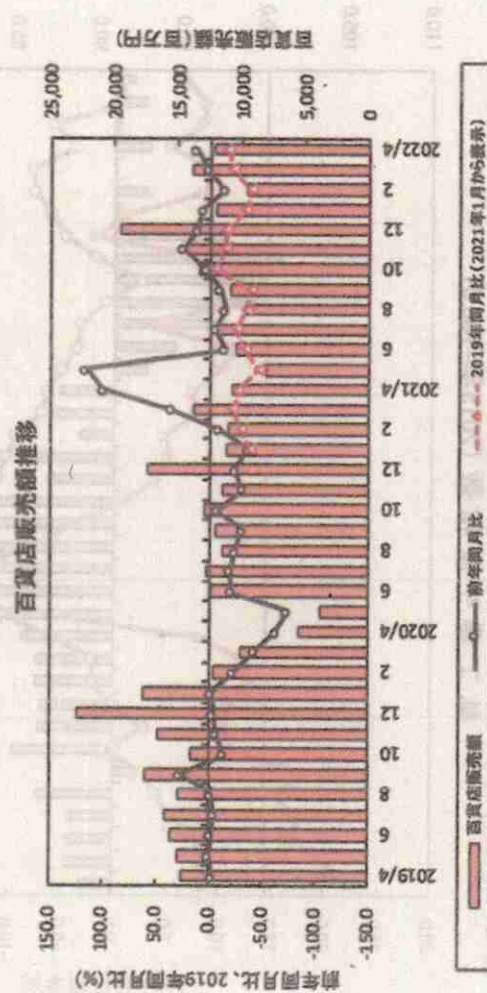
(資料：経済産業省、北海道経済産業局)

個人消費 ～ 一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる～

4月の個人消費は、新車販売は前年を下回ったものの、他の6業態は前年を上回った。

※2019年同月比は、北海道経済産業局「北海道百貨店・スーパー販売動向」掲載の販売額などから算出。

- ・百貨店は、全体的に売上げが好調で、前年同月比+13.1% (2019年同月比▲16.5%) と2か月連続で前年を上回った。
- ・スーパーは、飲食料品の売上げが好調で、同+0.9% (同+2.5%) と3か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアは、同+3.9% (同+1.5%) と6か月連続で前年を上回った。

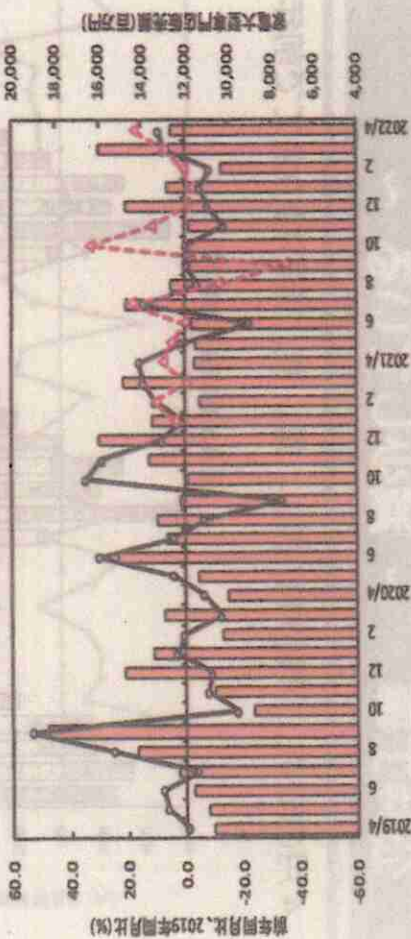


【ヒアリング内容】

- ・まん延防止等重点措置終了の方針が示された3月中旬頃から、売上げ及び客数が増加しており、4月も好調に推移した。外出の機会が増加したことに加え、気温が上昇したこともあり、春物衣料など衣料品の売上げが好調だった。(百貨店)
- ・前年から多くの食料品が値上がりしているほか、一部の野菜で相場高が続いている。惣菜の売上げは堅調だった。(スーパー)
- ・3月に引き続き売上げが好調だった。外出の機会が増えたことで、おにぎりや飲料の売上げが伸びている。菓ごもり需要で好調だった惣菜の売上げが、まん延防止等重点措置が終了した後も、堅調に推移している。(コンビニエンスストア)

- ・家電販売は、同+9.3% (同+18.1%) と2か月連続で前年を上回った。ドラッグストアは、同+2.2% (同+6.7%) と3か月連続で前年を上回った。ホームセンターは、同+4.8% (同+10.3%) と4か月ぶりに前年を上回った。
- ・新車販売は、同▲6.8% (同▲24.3%) と10か月連続で前年を下回った。

家電大型専門店販売額推移

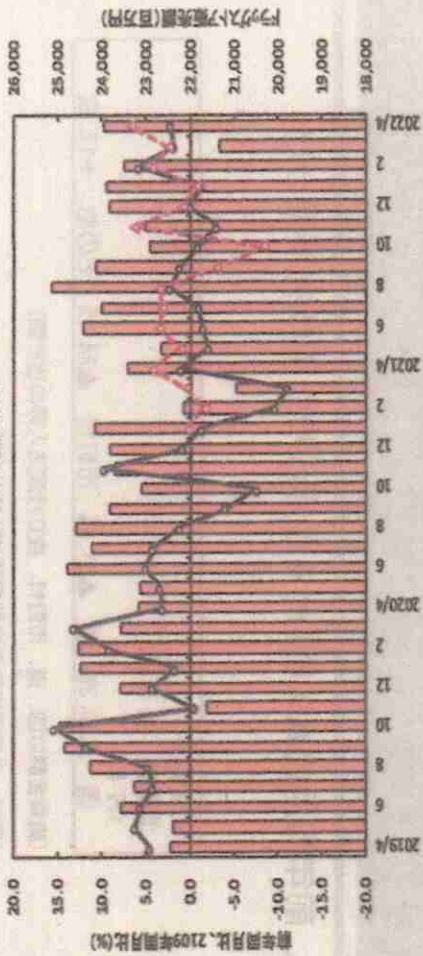


前年同月比、2019年4月比 (%)

千円未満は四捨五入

(資料：北海道経済産業局)

ドラッグストア販売額推移

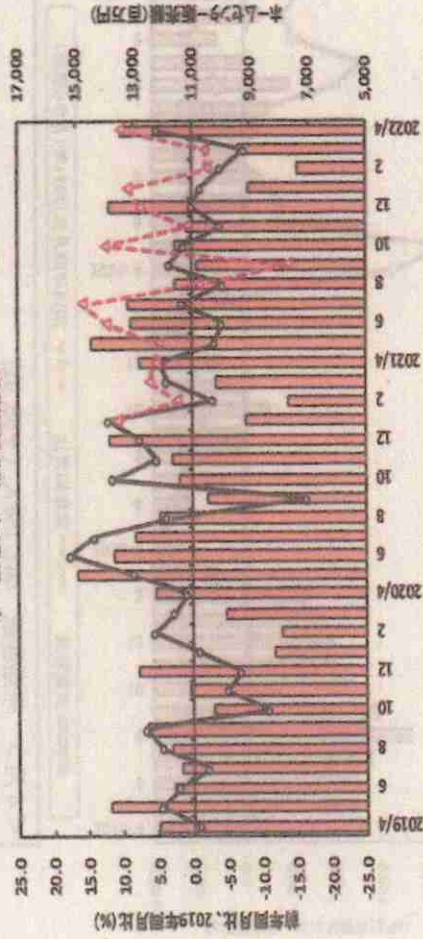


前年同月比

千円未満は四捨五入

(資料：北海道経済産業局)

ホームセンター販売額推移

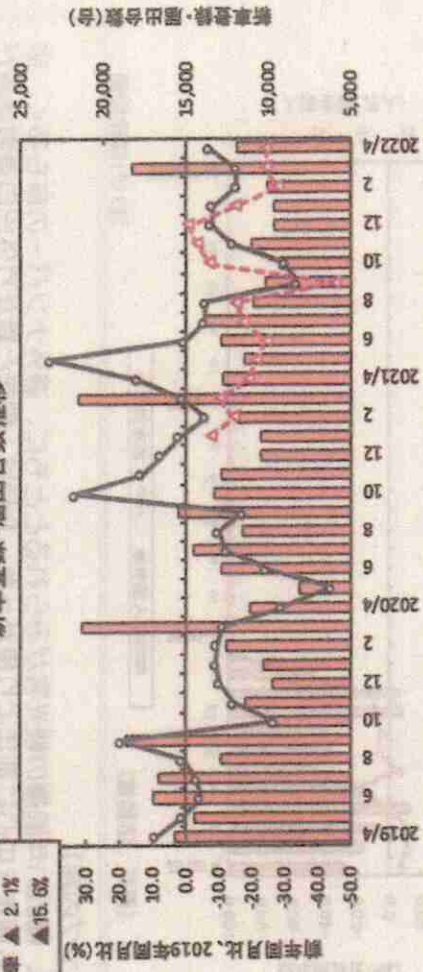


前年同月比

千円未満は四捨五入

(資料：北海道経済産業局)

新車登録・届出台数推移



前年同月比

千台未満は四捨五入

(資料：(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

<4月>

- 普通乗用車 ▲2.5%
- 小型乗用車 ▲2.1%
- 軽自動車 ▲15.5%

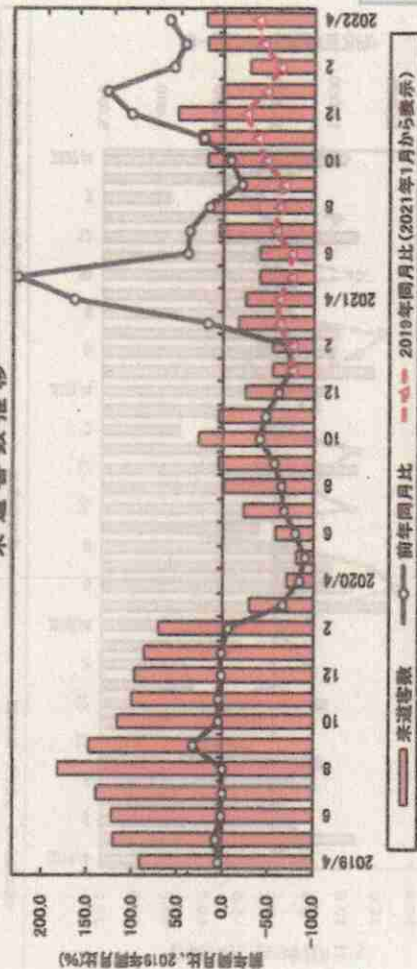
【ヒアリング内容】

- ・エアコンの売上げが好調に推移しているほか、冷蔵庫や洗濯機などは高価格帯のものがよく売れている。(家電大型専門店)
- ・外売の機会が増えているようで、化粧品や化粧品の売上げが堅調に推移している。(ドラッグストア)
- ・晴れた日が多く、気温も高かったことから、園芸用品や外回り関連商品の売上げが好調だった。(ホームセンター)

観光 ～ 一部に持ち直しの兆しがみられる ～

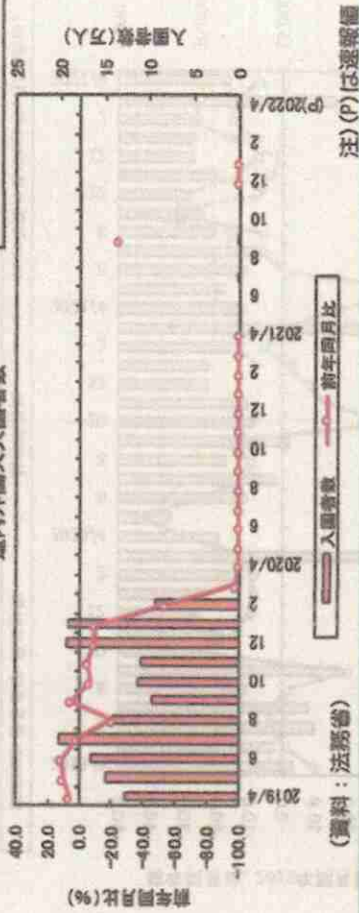
4月の来道客数は、前年同月比+58.9% (2019年同月比▲37.5%) と6か月連続で前年を上回った。また、道内外外国人入国者数は、1人であった。

来道客数推移



<4月> 来道客数 647,758人 (+58.9%)
 ※北海道外から航空機(国内線)、JR(北海道新幹線)、フェリーを利用して来道した旅客数。
 ※道内で入国手続を行った外国人数は含まない。

道内外外国人入国者数



<4月> 入国者数 1人(-%)

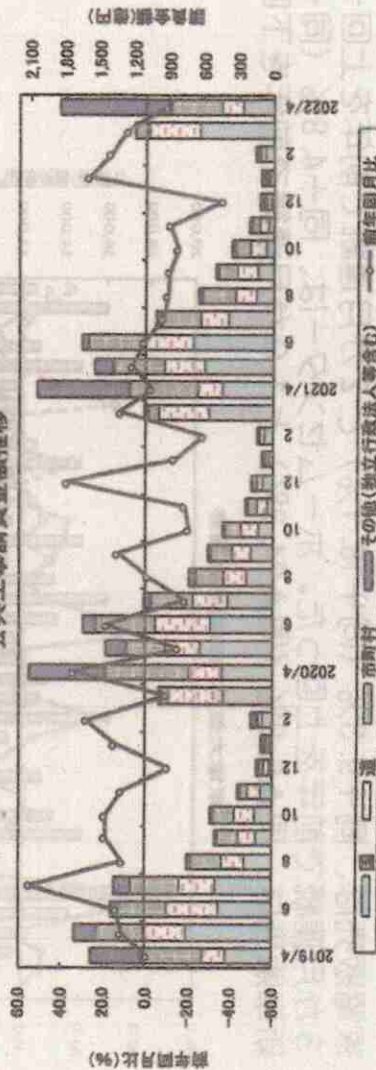
【ヒアリング内容】

・4月は、幅広い年齢層の観光客がみられるとともに、道外ナンバーの車も多く、宿泊者数も週末を中心に前年より良かった。5月は、前年と異なり外出自粛要請等がなかったため、特にGW前半は入出が多くなり、宿泊者数も好調だった。また、GW後は、道内や一部道外からの修学旅行生がみられるようになった。(観光協会)

公共工事 ～ 減少している ～

4月の公共工事請負金額は、国、道、市町村の全てで前年を下回り、前年同月比▲9.8%と4か月ぶりに前年を下回った。

公共工事請負金額推移

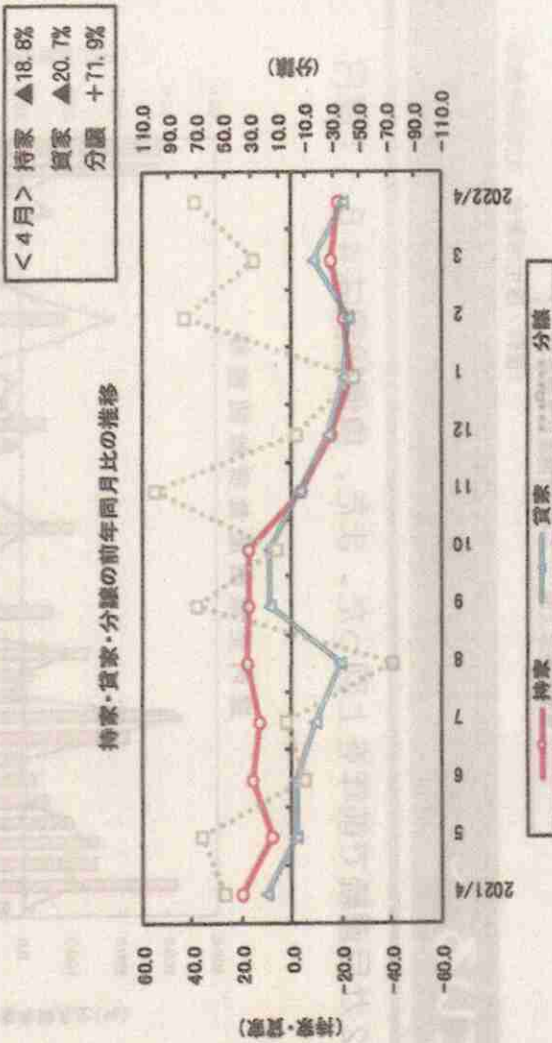
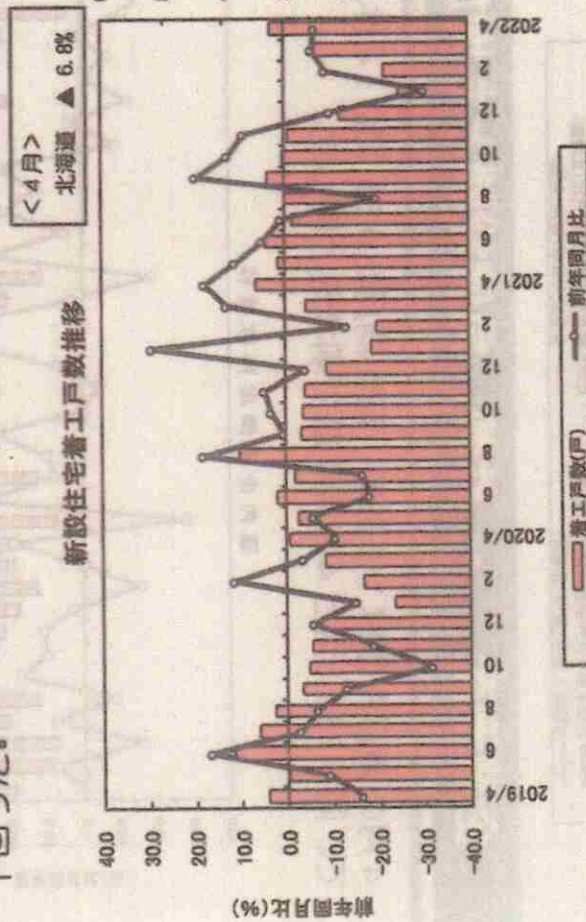


<4月> 北海道 ▲9.8% (内訳) 国 ▲40.3% 道 ▲11.4% 市町村 ▲24.1% その他 +17.5%

(請負金額は国、道、市町村、独立行政法人等の合計額)
 (資料：北海道建設業信用保証(株)ほか2社)

住宅建設 ～ 弱まっている～

4月の新設住宅着工戸数は、分譲は前年を上回ったが、持家、貸家が前年を下回り、前年同月比▲6.8%と5か月連続で前年を下回った。



民間設備投資 ～ 増加している～

2021年度の設備投資計画は、全体で前年度比+5.6%と2年ぶりに前年度を上回った。なお、2022年度は前年度を下回る計画となっている。

日銀短観の設備投資動向

2022年4月1日発表

	2021年度	2022年度
北海道	+ 5.6%	▲ 5.9%
製造業	▲ 25.1%	+ 8.7%
非製造業	+ 23.3%	▲ 11.1%
全国	+ 4.6%	+ 0.8%

注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く。

注) 北海道は、電気・ガスを除くベース。

(資料：日本銀行札幌支店)

法人企業景気予測調査(北海道・設備投資)

2022年3月11日発表

	2021年度	2022年度
全産業	▲ 19.5%	+ 31.9%
製造業	▲ 19.2%	+ 34.4%
非製造業	▲ 19.6%	+ 31.2%

*数値は対前年比増減率。

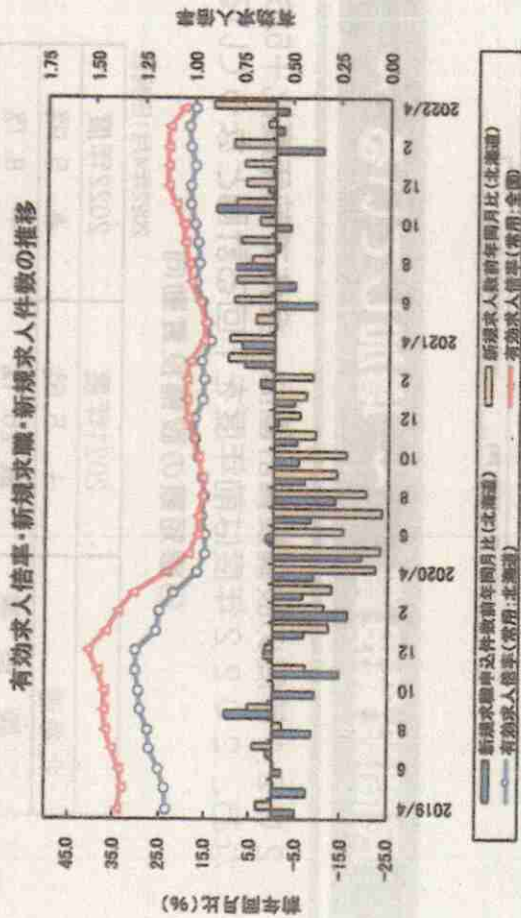
注) ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(資料：北海道財務局)

(資料：国土交通省)

雇用動向 ~ 弱い動きがみられる ~

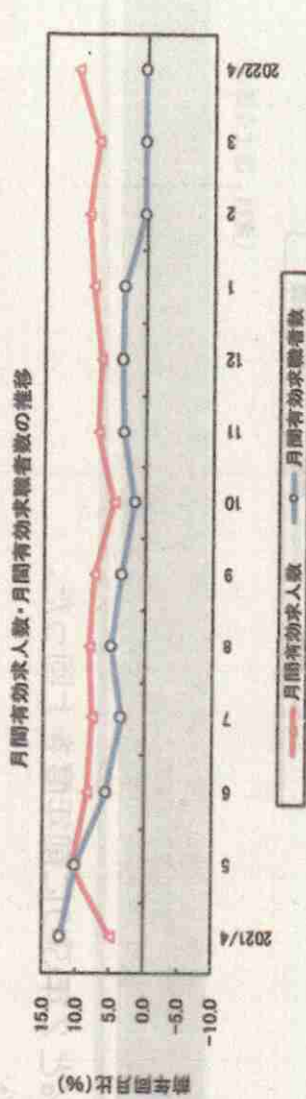
4月の有効求人倍率は、1.00倍と前年同月差0.09ポイント上昇し、11か月連続で前年を上回った。



<4月>
北海道
全国

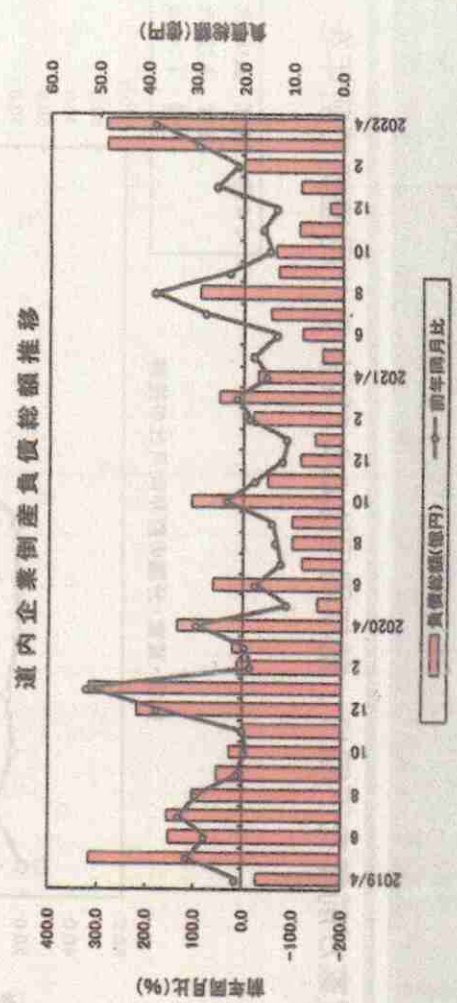
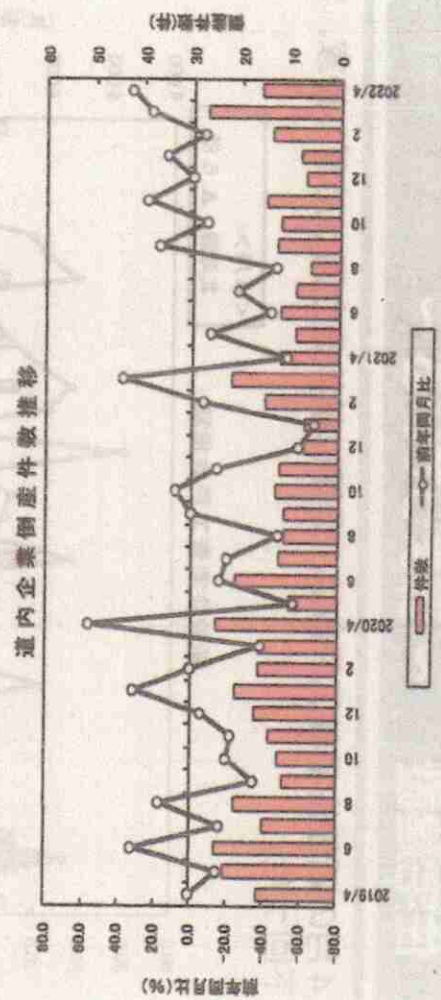
有効求人倍率 (常用) 1.00倍
新規求職申込件数 (前年同月比) +13.5%
新規求職申込件数 (前年同月比) ▲ 2.7%
有効求人倍率 (常用) 1.06倍

<4月>
月間有効求職人数 (前年同月比) +10.3%
月間有効求職者数 (前年同月比) +0.3%



企業倒産 ~ 件数、負債総額とも増加している ~

4月の倒産件数は16件で、前年同月比+33.3% (4件増) と2か月連続で前年を上回った。また、負債総額は48.7億円で、同+181.5%と4か月連続で前年を上回った。



～ 主要経済指標 (1) ～

	鉱工業指数										百貨店・スーパー販売額											
	生産指数					国					百貨店					スーパー						
	北海道		全		%		%		%		%		%		%		%		%		%	
	2015年=100 季調値	前期比	前年同 月比%	2015年=100 季調値	前期比	前年同 月比%	2015年=100 季調値	前期比	前年同 月比%	2015年=100 季調値	前期比	前年同 月比%	2015年=100 季調値	前期比	前年同 月比%	2015年=100 季調値	前期比	前年同 月比%	2015年=100 季調値	前期比	前年同 月比%	
2020年	83.8	-	▲ 11.4	90.6	-	▲ 10.4	965,247	▲ 4.0	▲ 4.5	139,078	▲ 29.6	▲ 29.3	826,170	2.2	2.0							
2021年	88.2	-	5.3	95.7	-	0.3	976,576	0.3	0.2	145,201	4.4	4.4	831,375	▲ 0.4	▲ 0.5							
2020年度	83.3	-	▲ 10.1	90.3	-	▲ 9.6	970,241	▲ 3.4	▲ 3.8	135,152	▲ 27.5	▲ 27.5	835,089	2.0	2.0							
2021年度	88.6	-	6.4	95.5	-	5.8	978,041	0.8	0.8	144,763	7.1	7.1	833,277	▲ 0.2	▲ 0.3							
2021年	87.1	3.2	▲ 2.4	96.3	2.6	▲ 1.2	237,023	▲ 1.4	▲ 1.8	35,931	▲ 9.9	▲ 9.9	201,093	0.2	▲ 0.2							
II期	89.3	2.5	9.8	96.5	0.2	19.8	234,119	2.5	2.4	29,385	37.1	37.1	204,734	▲ 1.1	▲ 1.2							
III期	90.1	0.9	13.2	94.7	▲ 1.9	5.4	239,584	▲ 1.3	▲ 1.2	32,759	▲ 9.4	▲ 9.4	206,825	0.1	0.2							
IV期	86.4	▲ 4.1	1.4	94.9	0.2	0.9	265,850	1.5	1.3	47,126	13.2	13.2	218,724	▲ 0.8	▲ 0.9							
2022年	89.0	3.0	2.1	95.7	0.8	▲ 0.6	238,488	0.6	0.5	35,493	▲ 1.2	▲ 1.2	202,995	0.9	0.8							
2021年	88.6	0.9	5.8	98.4	1.1	15.6	77,942	7.8	7.9	10,801	99.7	99.7	67,142	0.4	0.4							
4月	88.9	0.3	10.4	92.3	▲ 6.2	21.0	76,767	3.7	3.5	8,064	116.3	116.3	68,683	▲ 2.3	▲ 2.5							
5月	90.4	1.7	13.3	98.9	7.2	22.9	79,410	▲ 3.4	▲ 3.4	10,501	▲ 14.5	▲ 14.5	68,909	▲ 1.4	▲ 1.4							
6月	92.6	2.4	14.1	98.1	▲ 0.8	11.1	82,134	0.1	0.3	12,086	▲ 5.0	▲ 5.0	70,049	1.1	1.3							
7月	89.8	▲ 3.0	15.8	96.2	▲ 1.9	8.4	80,876	▲ 2.7	▲ 2.6	9,770	▲ 14.4	▲ 14.4	71,106	▲ 0.8	▲ 0.7							
8月	88.0	▲ 2.0	10.1	89.9	▲ 6.5	▲ 2.5	76,574	▲ 1.3	▲ 1.4	10,904	▲ 9.1	▲ 9.1	65,670	0.1	0.1							
9月	87.1	▲ 1.0	1.1	91.8	2.1	▲ 4.3	80,272	2.2	2.1	13,363	3.7	3.7	66,909	1.9	1.8							
10月	86.1	▲ 1.1	3.1	96.4	5.0	4.8	81,979	2.1	1.9	14,300	25.0	25.0	67,679	▲ 1.7	▲ 1.9							
11月	85.9	▲ 0.2	0.2	96.6	0.2	2.2	103,599	0.4	0.3	19,464	12.4	12.4	84,136	▲ 2.0	▲ 2.2							
12月	88.5	3.0	3.3	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	81,143	0.6	0.4	12,018	7.0	7.0	69,125	▲ 0.4	▲ 0.7							
2022年	87.2	▲ 1.5	0.4	96.2	2.0	0.5	73,855	▲ 1.1	▲ 1.4	9,544	▲ 13.2	▲ 13.2	64,311	1.0	0.7							
1月	91.3	4.7	2.9	96.5	0.3	▲ 1.7	83,490	2.1	2.4	13,930	1.7	1.7	69,560	2.2	2.5							
2月	91.4	0.1	1.7	95.2	▲ 1.3	▲ 4.8	79,991	2.6	3.0	12,214	13.1	13.1	67,776	0.9	1.4							
3月																						
4月																						

経済産業省、北海道経済産業局

(注) 鉱工業指数の年、年度、前年同月比は原指数による。
 鉱工業指数(北海道)は、年間補正の実施により週って修正。
 百貨店・スーパー販売額については、2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、
 キャットを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
 "r" は速報値、"p" は修正値を表す。

～ 主要経済指標 (2) ～

出典	乗用車新車登録台数													
	北海道					北海								
	コンビエンスストア販売額		ドラッグストア		ホームセンター		普通車		小型車		軽乗用車			
	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	百万円	前年同月比%	台	前年同月比%	台	前年同月比%	台	前年同月比%		
2020年	565,689	▲ 2.9	286,971	3.1	139,353	4.9	154,287	▲ 11.9	52,513	▲ 14.5	51,113	▲ 12.1	50,661	▲ 8.9
2021年	569,353	0.6	280,867	▲ 2.1	139,631	0.2	145,593	▲ 5.6	54,767	4.3	42,039	▲ 17.8	48,787	▲ 3.7
2020年度	562,664	▲ 3.4	281,690	▲ 0.6	140,449	5.3	153,985	▲ 9.6	53,648	▲ 8.7	48,587	▲ 15.7	51,750	▲ 3.9
2021年度	573,792	2.0	282,274	0.2	138,437	▲ 1.4	139,543	▲ 9.4	52,510	▲ 2.1	41,290	▲ 15.0	45,743	▲ 11.6
2021年	131,730	▲ 2.2	67,311	▲ 7.3	27,018	4.2	43,835	▲ 0.7	16,327	7.5	12,098	▲ 17.3	15,410	7.6
Ⅱ期	139,737	2.3	70,524	▲ 0.8	40,411	▲ 1.3	36,946	15.4	13,727	38.1	10,636	▲ 15.6	12,583	32.9
Ⅲ期	153,686	1.5	73,302	0.9	35,610	0.0	34,865	▲ 16.0	13,444	▲ 2.9	10,499	▲ 20.9	10,922	▲ 24.2
Ⅳ期	144,200	0.9	69,730	▲ 1.3	36,592	▲ 0.9	29,947	▲ 18.2	11,269	▲ 16.8	8,806	▲ 17.0	9,872	▲ 20.8
2022年	136,169	3.4	68,718	2.1	25,824	▲ 4.4	37,785	▲ 13.8	14,070	▲ 13.8	11,349	▲ 6.2	12,366	▲ 19.8
2021年	45,542	4.5	23,426	1.1	12,818	4.5	12,706	14.3	4,614	57.0	3,847	▲ 23.1	4,245	33.5
5月	46,516	1.9	22,675	▲ 2.0	14,485	▲ 3.2	11,396	41.0	4,052	51.3	3,111	▲ 4.9	4,233	98.5
6月	47,679	0.5	24,423	▲ 1.4	13,108	▲ 4.3	12,844	0.3	5,061	17.1	3,678	▲ 15.0	4,105	▲ 1.2
7月	52,550	4.8	24,026	▲ 0.9	13,173	1.5	13,761	▲ 5.4	5,198	6.3	4,556	▲ 4.5	4,007	▲ 18.0
8月	51,299	▲ 0.3	25,135	2.3	11,602	▲ 4.4	10,912	▲ 5.8	4,064	14.3	3,319	▲ 18.7	3,529	▲ 10.5
9月	49,837	▲ 0.1	24,141	1.3	10,855	3.3	10,192	▲ 33.8	4,182	▲ 22.5	2,624	▲ 40.7	3,386	▲ 39.3
10月	47,553	▲ 0.4	22,899	▲ 0.8	11,573	1.2	9,268	▲ 30.3	3,545	▲ 22.1	2,697	▲ 33.1	3,026	▲ 35.7
11月	45,687	0.3	23,011	▲ 3.0	11,196	▲ 4.0	11,010	▲ 14.3	3,858	▲ 19.5	3,347	▲ 7.9	3,805	▲ 14.0
12月	50,960	2.9	23,820	0.0	13,823	0.1	9,669	▲ 7.7	3,866	▲ 7.8	2,762	▲ 6.1	3,041	▲ 8.8
2022年	46,133	3.8	23,899	▲ 1.2	9,054	▲ 1.2	9,600	▲ 8.3	3,540	▲ 12.6	3,106	▲ 14.7	2,954	▲ 20.5
2月	42,612	3.3	23,467	▲ 5.9	7,363	▲ 4.1	10,009	▲ 15.6	3,305	▲ 23.9	3,019	▲ 2.8	3,685	▲ 16.4
3月	47,424	3.0	21,352	1.9	9,407	▲ 7.5	18,176	▲ 15.5	7,225	▲ 9.0	5,224	▲ 16.9	5,727	▲ 21.4
4月	47,300	3.9	23,943	2.2	13,432	4.8	11,845	▲ 6.8	4,497	▲ 2.5	3,767	▲ 2.1	3,581	▲ 15.6

(一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

経済産業省、北海道経済産業局

(注) "P" は速報値、"I" は修正値を表す。

～ 主要経済指標 (3) ～

	来道客数		道内外国人 入国者数		公共工事請負金額		新設住宅 着工戸数		有効求人倍率 (常用)		企業倒産件数 (負債総額1,000 万円以上)	
	北海道		北海道		北海道		北海道		北海道		北海道	
	千人	前年同 月比%	千人	前年同 月比%	百万円	前年同 月比%	戸	前年同 月比%	倍	倍	件	前年同 月比%
2020年	5,976	▲ 57.6	288	▲ 84.5	976,516	1.5	31,339	▲ 3.9	1.00	1.08	175	▲ 17.5
2021年	5,749	▲ 3.8	0	▲ 100.0	948,339	▲ 2.9	32,880	4.9	0.97	1.03	139	▲ 20.6
2020年度	4,601	▲ 65.3	0	▲ 100.0	981,951	2.7	31,772	▲ 2.2	0.96	1.01	166	▲ 19.8
2021年度	6,376	38.6	0	▲ 57.1	962,717	▲ 2.0	32,091	1.0	0.98	1.05	144	▲ 13.3
2021年	938	▲ 59.4	0	▲ 100.0	134,617	4.2	5,765	8.1	0.95	1.04	44	▲ 17.0
	1,044	116.9	0	▲ 100.0	524,468	1.0	9,877	10.9	0.93	0.95	33	▲ 41.1
	1,626	7.3	0	50.0	218,589	▲ 9.4	9,171	▲ 2.2	0.98	1.03	28	▲ 17.6
	2,141	28.6	0	▲ 100.0	70,670	▲ 18.4	8,067	4.5	1.01	1.10	34	6.3
2022年	1,565	66.8	0	▲ 100.0	148,989	10.7	4,976	▲ 13.7	1.01	1.14	49	11.4
2021年	408	163.9	0	▲ 100.0	204,783	▲ 2.7	3,468	17.6	0.91	0.95	12	▲ 52.0
	317	226.3	0	-	153,850	6.2	3,107	10.8	0.93	0.94	9	▲ 10.0
	320	39.1	0	-	165,834	1.0	3,302	4.7	0.96	0.97	12	▲ 42.9
	566	36.4	0	-	102,306	▲ 8.1	2,890	0.8	0.99	1.02	9	▲ 25.0
	610	15.0	0	-	65,500	▲ 10.3	2,996	▲ 20.2	0.97	1.03	6	▲ 45.5
	450	▲ 21.1	0	▲ 25.0	50,782	▲ 10.7	3,285	19.3	0.98	1.05	13	18.2
	634	▲ 7.9	0	-	36,933	▲ 14.8	3,043	12.3	1.00	1.06	12	▲ 7.7
	690	20.9	0	-	21,550	▲ 11.3	2,933	9.0	1.02	1.10	15	25.0
	817	101.4	0	▲ 100.0	12,185	▲ 35.8	2,091	▲ 9.9	1.02	1.14	7	0.0
2022年	548	126.8	0	▲ 100.0	11,609	26.9	1,116	▲ 30.5	1.00	1.14	8	14.3
	378	53.3	0	-	16,366	16.7	1,368	▲ 9.1	1.02	1.14	14	▲ 6.7
	639	41.9	0	-	121,013	8.6	2,492	▲ 6.1	1.03	1.13	27	22.7
	648	58.9 ^p	0	-	184,734	▲ 9.8	3,233	▲ 6.8	1.00	1.06	16	33.3

北海道建設産業
信用保証(株)ほか2社

法務省

(公社)北海道
観光振興機構

厚生労働省、
北海道労働局

(株)東京商工
リサーチ

(注) "p" は速報値、"r" は修正値を表す。

一 (3) 游 戲 概 論 主 一

項 目	備 註	主 要 數 據		人 員 分 配		財 政 狀 況		備 註	
		數 值	單 位	數 值	單 位	數 值	單 位		
A. 總 計		總 數	100	%	100	%	100	%	
		男 性	55	%	55	%	55	%	
		女 性	45	%	45	%	45	%	
		總 數	100	%	100	%	100	%	
		男 性	55	%	55	%	55	%	
		女 性	45	%	45	%	45	%	
		總 數	100	%	100	%	100	%	
		男 性	55	%	55	%	55	%	
		女 性	45	%	45	%	45	%	
		總 數	100	%	100	%	100	%	
B. 分 類		總 數	100	%	100	%	100	%	
		男 性	55	%	55	%	55	%	
		女 性	45	%	45	%	45	%	
		總 數	100	%	100	%	100	%	
		男 性	55	%	55	%	55	%	
		女 性	45	%	45	%	45	%	
		總 數	100	%	100	%	100	%	
		男 性	55	%	55	%	55	%	
		女 性	45	%	45	%	45	%	
		總 數	100	%	100	%	100	%	

北海道百貨店・スーパー販売動向（2022年4月速報）

2022年6月16日
経済産業省北海道経済産業局

当月の管内の百貨店・スーパー販売額は799億91百万円で、前年同月比は全店ベース+2.6%、既存店ベース+3.0%となった。

百貨店の販売額は122億14百万円で、前年同月比は全店ベース+13.1%、既存店ベース+13.1%となった。

スーパーの販売額は677億76百万円で、前年同月比は全店ベース+0.9%、既存店ベース+1.4%となった。

百貨店・スーパー販売額(速報)及び前年同月比(増減率)

(単位:百万円、%)

	百貨店・スーパー計		百貨店		スーパー	
	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
計	79,991	2.6 (3.0)	12,214	13.1 (13.1)	67,776	0.9 (1.4)
衣料品	7,170	11.6 (15.7)	4,451	19.6 (19.6)	2,719	0.5 (9.7)
身の回り品	1,985	11.1 (12.9)	1,256	16.0 (16.0)	728	3.6 (8.0)
飲食料品	58,386	1.7 (1.6)	3,738	8.7 (8.7)	54,649	1.3 (1.2)
その他	12,450	0.9 (1.7)	2,770	8.2 (8.2)	9,680	▲ 1.0 (▲ 0.1)

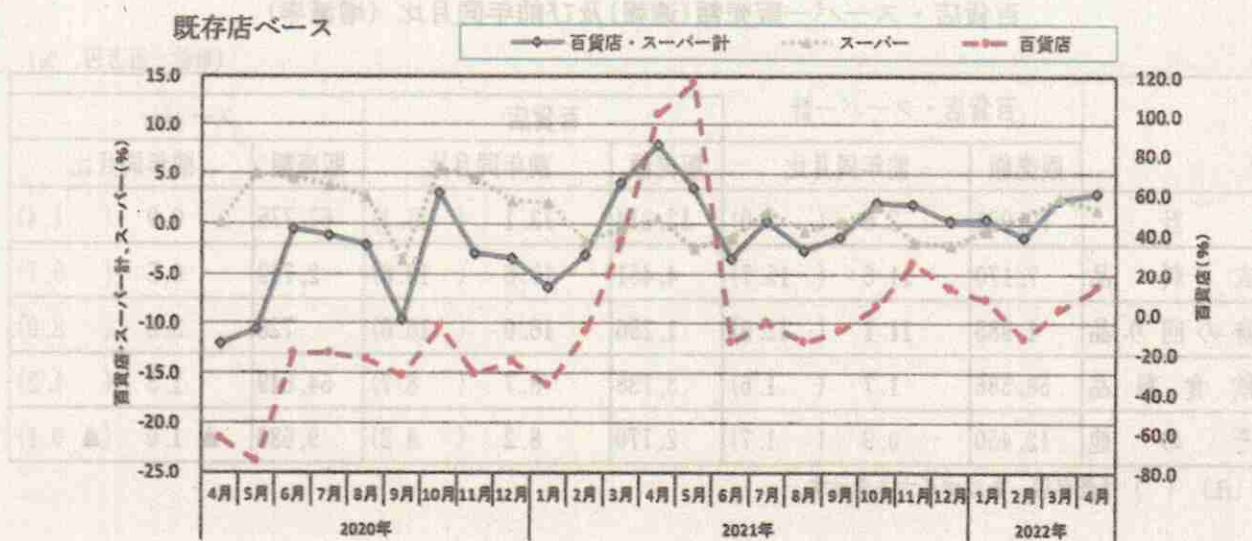
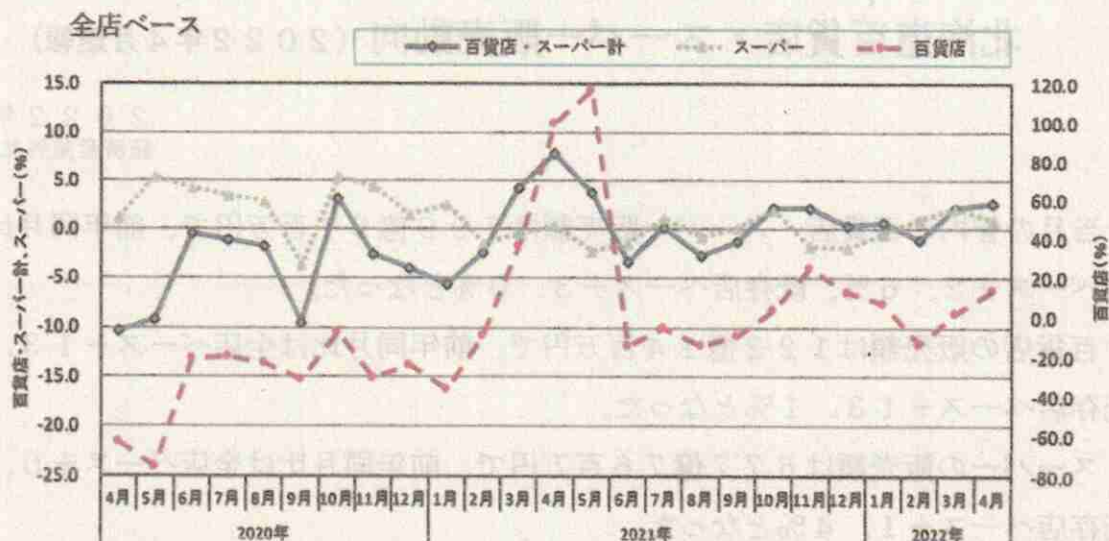
(注) () は既存店、▲はマイナスを示す。

百貨店・スーパー商品券販売額、売場面積、従業員等

	合計	百貨店	スーパー	前年同月比(%)		
				合計	百貨店	スーパー
商品券(百万円)	388	55	333	▲ 0.7 (▲ 1.1)	▲ 3.3 (▲ 3.3)	▲ 0.3 (▲ 0.7)
売場面積(m ²)	1,448,140	206,636	1,241,504	▲ 1.1	0.0	▲ 1.2
従業員数(人)	32,623	2,553	30,070	0.5	1.6	0.4
営業日数	30.2	30.0	30.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2
売場面積1m ² 当たり販売額(万円)	5.5	5.9	5.5	3.7	13.1	2.2
従業員1人当たり販売額(万円)	245.2	478.4	225.4	2.1	11.4	0.5
店舗数	341	13	328	2	0	2

(注) () は既存店、▲はマイナスを示す。店舗数の前年同月比は店舗数の増減数。

百貨店・スーパー販売額増減率の推移



共通注意事項

- この統計における百貨店およびスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって、次に該当するもの。
 - 百貨店：日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所。
 - スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所。
- () は既存店の前年同月比。既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となっている事業所。

(問い合わせ先)

経済産業省 北海道経済産業局総務企画部企画調査課 流通調査係

TEL 011-709-2311(内線2526)

E-mail hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp

URL <https://www.hkd.meti.go.jp>

北海道百貨店・スーパー 業態別、商品別販売額及び前年(同月)比

(1)百貨店・スーパー計
①販売額

(百万円)

Table showing sales volume data for various categories including clothing, household goods, and food. The table is organized by year and month, with sub-periods for 2021 and 2022. Categories include total sales, clothing (knitwear, children's clothing, other), shoes, food, household goods (furniture, electrical appliances, home appliances), and others (bakery, etc.).

②前年(同月)比 (百貨店・スーパー計全店) (%)

Table showing year-on-year percentage change in sales volume for the same categories as above. The data is presented as percentage increases or decreases for each month and period.

③前年(同月)比 (百貨店・スーパー計既存店) (%)

Table showing year-on-year percentage change in sales volume for existing stores. This table follows the same structure and categories as the previous tables, providing a comparison of growth in established locations.

※販売店数が発表している値と相違がある場合がございますのでご留意ください。

※「p」は前月比、「r」は修正値を示す。

※2020年3月に対策事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(前、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算しています。

(3)スーパー

①販売額

Table showing sales amounts in million yen for various categories like clothing, food, and household goods from 2020 to 2022.

②前年(同月)比 (スーパー全店)

Table showing year-over-year percentage changes for all Super categories from 2020 to 2022.

③前年(同月)比 (スーパー既存店)

Table showing year-over-year percentage changes for Super existing stores from 2020 to 2022.

※経理担当者が発票している額と前送がある場合がございますのでご留意願います。

※「r」は速報値、「p」は修正値を表す。

※2020年3月に対象事業所の長直しを行ったため、これに関わる前年(度、四半、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算しています。

札幌市・札幌市以外の百貨店・スーパー販売額及び前年(同月)比

(単位:百万円・%)

年 月	札幌市									札幌市以外の地域									
	百貨店・スーパー			百貨店			スーパー			百貨店・スーパー			百貨店			スーパー			
	販売額	前年同月比		販売額	前年同月比		販売額	前年同月比		販売額	前年同月比		販売額	前年同月比		販売額	前年同月比		
		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店	全店
2020年	477,072	▲ 9.8	▲ 9.0	112,628	▲ 32.6	▲ 32.6	364,544	2.4	2.3	466,176	1.1	0.9	26,550	▲ 13.0	▲ 10.6	461,626	2.1	1.7	
2021年	483,207	1.1	0.9	116,968	5.7	5.7	364,238	▲ 0.3	▲ 0.6	463,369	▲ 0.5	▲ 0.5	26,232	▲ 1.2	▲ 1.2	467,137	▲ 0.4	▲ 0.5	
2020年度	473,661	▲ 8.2	▲ 7.9	108,725	▲ 30.9	▲ 30.9	364,936	1.7	2.6	466,579	1.7	0.9	26,427	▲ 8.8	▲ 8.8	470,153	2.3	1.5	
r 2021年度	484,731	2.3	1.7	118,722	9.2	9.2	366,009	0.3	▲ 0.6	463,309	▲ 0.7	▲ 0.1	26,041	▲ 1.5	▲ 1.5	467,268	▲ 0.6	▲ 0.1	
2021年	I 四半期	117,020	▲ 3.6	▲ 2.9	29,373	▲ 11.5	▲ 11.5	87,647	▲ 0.7	0.5	120,004	0.8	▲ 0.7	6,557	▲ 1.8	▲ 1.8	113,446	0.9	▲ 0.7
	II 四半期	112,020	6.1	6.2	23,480	49.1	49.1	89,570	▲ 1.3	▲ 1.2	121,096	▲ 0.7	▲ 0.9	5,935	4.0	4.0	115,164	▲ 1.0	▲ 1.1
	III 四半期	117,281	▲ 2.0	▲ 2.4	28,819	▲ 10.4	▲ 10.4	90,662	0.6	0.2	122,303	▲ 0.6	0.0	6,141	▲ 4.6	▲ 4.6	116,162	▲ 0.4	0.3
	IV 四半期	135,866	4.1	3.1	39,527	16.5	16.5	96,359	▲ 0.3	▲ 1.6	129,964	▲ 1.2	▲ 0.5	7,599	▲ 1.7	▲ 1.7	122,365	▲ 1.1	▲ 0.4
2022年	r I 四半期	116,544	1.3	0.1	29,126	▲ 0.8	▲ 0.8	89,418	2.0	0.5	119,944	▲ 0.0	0.9	6,387	▲ 2.9	▲ 2.9	113,577	0.1	1.1
2021年	3月	41,286	7.8	8.5	11,207	41.1	41.1	29,959	▲ 1.0	▲ 0.2	40,472	0.7	▲ 0.1	2,390	16.0	16.0	38,083	▲ 0.1	▲ 0.9
	4月	37,953	14.3	15.0	8,758	131.8	131.8	29,194	▲ 0.8	▲ 0.1	39,990	2.2	1.6	2,043	25.2	25.2	37,947	1.2	0.8
	5月	36,301	10.4	10.5	6,217	201.7	201.7	30,084	▲ 2.4	▲ 2.4	40,465	▲ 1.6	▲ 2.0	1,867	11.3	11.3	38,598	▲ 2.1	▲ 2.6
	6月	38,766	▲ 4.1	▲ 4.4	8,475	▲ 14.3	▲ 14.3	30,292	▲ 0.7	▲ 1.1	40,643	▲ 2.7	▲ 2.4	2,028	▲ 15.5	▲ 15.5	38,617	▲ 1.9	▲ 1.6
	7月	40,823	0.2	▲ 0.1	9,927	▲ 5.4	▲ 5.4	30,896	2.1	1.7	41,311	0.1	0.8	2,158	▲ 3.1	▲ 3.1	39,153	0.3	1.0
	8月	38,470	▲ 4.1	▲ 4.8	7,744	▲ 16.1	▲ 16.1	30,726	▲ 0.8	▲ 1.1	42,406	▲ 1.3	▲ 0.7	2,025	▲ 7.1	▲ 7.1	40,380	▲ 1.0	▲ 0.3
	9月	37,988	▲ 1.9	▲ 2.7	8,947	▲ 10.3	▲ 10.3	29,041	1.0	▲ 0.0	38,586	▲ 0.7	▲ 0.1	1,957	▲ 3.5	▲ 3.5	36,629	▲ 0.5	0.1
	10月	40,729	2.9	2.1	11,109	4.7	4.7	29,622	2.2	1.1	39,543	1.5	2.1	2,258	▲ 0.7	▲ 0.7	37,287	1.6	2.3
	11月	41,836	6.4	5.3	12,117	31.8	31.8	29,719	▲ 1.8	▲ 2.7	40,142	▲ 2.1	▲ 1.4	2,163	▲ 3.0	▲ 3.0	37,960	▲ 2.0	▲ 1.3
	12月	53,321	3.3	2.3	16,304	15.5	15.5	37,018	▲ 1.4	▲ 2.7	50,278	▲ 2.4	▲ 1.7	3,160	▲ 1.4	▲ 1.4	47,118	▲ 2.5	▲ 1.8
2022年	1月	39,715	1.6	0.4	9,781	7.3	7.3	29,935	▲ 0.2	▲ 1.7	41,427	▲ 0.2	0.4	2,238	5.6	5.6	38,190	▲ 0.5	0.2
	2月	36,050	▲ 1.6	▲ 2.9	7,712	▲ 13.8	▲ 13.8	28,338	2.3	0.6	37,805	▲ 0.5	0.1	1,832	▲ 10.6	▲ 10.6	35,973	0.0	0.7
	r 3月	42,778	3.7	2.8	11,634	2.9	2.9	31,145	4.0	2.5	40,712	0.8	2.1	2,297	▲ 3.9	▲ 3.9	38,415	0.9	2.9
	p 4月	40,203	5.9	4.7	10,214	16.6	16.6	29,989	2.7	1.1	39,787	▲ 0.5	1.4	2,001	▲ 2.0	▲ 2.0	37,787	▲ 0.4	1.6

※経済産業省が発表している値と相違がある場合がございますのでご留意願います。

※「p」は速報値、「r」は修正値を表す。

※2020年3月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算しています。

札幌市・札幌市以外の百貨店・スーパー商品別販売額前年同月比(速報)

2022年4月

(単位:%)

	衣料品		身の回り品		飲食料品		その他	
	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店
札幌市	20.0	20.0	16.7	16.7	3.3	1.5	4.3	4.1
百貨店	22.1	22.1	17.7	17.7	13.9	13.9	10.4	10.4
スーパー	14.0	14.0	13.9	13.9	2.2	0.2	1.8	1.3
札幌市以外の地域	▲ 7.9	4.3	▲ 3.8	2.1	0.5	1.8	▲ 3.3	▲ 1.4
百貨店	▲ 1.8	▲ 1.8	0.4	0.4	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 1.6
スーパー	▲ 9.3	6.1	▲ 5.1	2.6	0.9	1.9	▲ 3.5	▲ 1.4

(参考1) 北海道コンビニエンスストア販売動向 (2022年4月速報)

当月のコンビニエンスストア販売額及びサービス売上高は473億円で、前年同月比は+3.9%となった。

(単位:百万円・店・%)

	コンビニエンスストア	
	当 月	前年同月比
販売額及びサービス売上高	47,300	3.9
総 店 舗 数	3,000	0.1

(注) ▲はマイナスを示す。

北海道コンビニエンスストア販売額等及び店舗数

	販売額及びサービス売上高		総店舗数	
	(百万円)	前年比(%)	(店)	前年比(%)
2020 年	565,689	▲ 2.9	2,999	▲ 0.3
2021 年	569,353	0.6	3,003	0.1
2020 年度	562,664	▲ 3.4	2,998	0.2
2021 年度	573,792	2.0	3,001	0.1
2021年 1~3月	131,730	▲ 2.2	2,998	0.2
4~6月	139,737	2.3	3,002	0.2
7~9月	153,686	1.5	3,005	0.2
10~12月	144,200	0.9	3,003	0.1
2022年 1~3月	136,169	3.4	3,001	0.1
2021年 3月	46,034	3.5	2,998	0.2
4月	45,542	4.5	2,998	0.1
5月	46,516	1.9	2,999	0.2
6月	47,679	0.5	3,002	0.2
7月	52,550	4.8	3,004	0.4
8月	51,299	▲ 0.3	3,007	0.3
9月	49,837	▲ 0.1	3,005	0.2
10月	47,553	▲ 0.4	3,004	0.2
11月	45,687	0.3	3,000	0.1
12月	50,960	2.9	3,003	0.1
2022年 1月	46,133	3.8	3,004	0.1
2月	42,612	3.3	2,999	0.0
3月	47,424	3.0	3,001	0.1
4月 p	47,300	3.9	3,000	0.1

- 注 1) 「p」は速報値、「r」は修正値を表す。
 2) 総店舗数は、年・四半期・月末時点。
 3) ▲はマイナスを示す。

・この調査の対象となる企業は、500店舗以上を有するコンビニエンスストアのチェーン企業本部です。

(参考2) 北海道専門量販店販売動向 (2022年4月速報)

当月の家電大型専門店販売額は126億17百万円で、前年同月比+9.3%。
ドラッグストア販売額は239億43百万円で、前年同月比+2.2%。
ホームセンター販売額は134億32百万円で、前年同月比+4.8%となった。

(単位:百万円・店・%)

	家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
	当 月	前年同月比	当 月	前年同月比	当 月	前年同月比
販売額	12,617	9.3	23,943	2.2	13,432	4.8
総店舗数	92	0.0	709	1.6	219	3.3

北海道専門量販店販売額及び店舗数

	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総店舗数 (店)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総店舗数 (店)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総店舗数 (店)	前年比 (%)
2020年	152,909	1.6	92	0.0	286,971	3.1	696	▲0.7	139,353	4.9	215	1.4
2021年	152,312	▲0.4	92	0.0	280,867	▲2.1	706	1.4	139,631	0.2	217	0.9
2020年度	155,961	4.6	92	0.0	281,690	▲0.6	698	▲0.7	140,449	5.3	212	0.0
2021年度	151,759	▲2.7	92	0.0	282,274	0.2	707	1.3	138,437	▲1.4	218	2.8
2021年 1~3月	39,723	8.3	92	0.0	67,311	▲7.3	698	▲0.7	27,018	4.2	212	0.0
4~6月	34,742	▲4.7	91	▲1.1	70,524	▲0.8	698	0.1	40,411	▲1.3	213	0.0
7~9月	39,473	3.1	92	0.0	73,302	0.9	699	0.7	35,610	0.0	214	0.0
10~12月	38,374	▲7.6	92	0.0	69,730	▲1.3	706	1.4	36,592	▲0.9	217	0.9
2022年 1~3月	39,170	▲1.4	92	0.0	68,718	2.1	707	1.3	25,824	▲4.4	218	2.8
2021年 3月	14,874	14.5	92	0.0	20,956	▲11.1	698	▲0.7	10,172	3.6	212	0.0
4月	11,541	15.8	92	0.0	23,426	1.1	698	▲0.7	12,818	4.5	212	▲0.5
5月	11,519	1.4	92	0.0	22,675	▲2.0	704	0.7	14,485	▲3.2	212	▲0.5
6月	11,682	▲22.7	91	▲1.1	24,423	▲1.4	698	0.1	13,108	▲4.3	213	0.0
7月	14,709	14.5	92	0.0	24,026	▲0.9	697	0.0	13,173	1.5	213	0.0
8月	12,672	▲4.4	92	0.0	25,135	2.3	697	0.3	11,602	▲4.4	214	0.0
9月	12,092	▲0.8	92	0.0	24,141	1.3	699	0.7	10,835	3.3	214	0.0
10月	11,815	▲0.4	91	▲1.1	22,899	▲0.8	704	1.3	11,573	1.2	214	0.0
11月	11,839	▲13.4	92	0.0	23,011	▲3.0	707	1.7	11,196	▲4.0	215	0.0
12月	14,720	▲7.9	92	0.0	23,820	0.0	706	1.4	13,823	0.1	217	0.9
2022年 1月	12,845	▲5.2	92	0.0	23,899	▲1.2	708	1.7	9,054	▲1.2	217	1.4
2月	10,337	▲8.6	92	0.0	23,467	5.9	707	1.6	7,363	▲4.1	218	3.3
3月	15,988	7.5	92	0.0	21,352	1.9	707	1.3	9,407	▲7.5	218	2.8
4月 p	12,617	9.3	92	0.0	23,943	2.2	709	1.6	13,432	4.8	219	3.3

- 注 1) 「p」は速報値、「r」は修正値を表す。
2) 総店舗数は、年・四半期・月末時点。
3) ▲はマイナスを示す。

・この調査の対象となる企業は、以下のとおりです。

家電大型専門店：日本標準産業分類に掲げる電気機械器具小売業(中古品を除く)又は電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所を有する企業で、家電大型専門店(売場面積500㎡以上)を10店舗以上有する企業。

ドラッグストア：日本標準産業分類に掲げるドラッグストアに属する事業所を有する企業で、ドラッグストアを50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業。

ホームセンター：日本標準産業分類に掲げるホームセンターに属する事業所を有する企業で、ホームセンターを10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業。

2022年6月29日

第168回 中小企業景況調査 (2022年4-6月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果のポイント》

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

(1) 2022年4-6月期の全産業の業況判断DIは、▲14.4(前期差12.2ポイント増)となり、2期ぶりに上昇した。

(2) 製造業の業況判断DIは、▲12.7(前期差4.9ポイント増)となり、2期連続して上昇した。業種別に見ると、家具・装備品、繊維工業、食料品、パルプ・紙・紙加工品など10業種で上昇し、電気・情報通信機械器具・電子部品、印刷、窯業・土石製品など4業種で低下した。

(参考) 調査対象企業のコメント(例)

・4、5月は花見観光客、帰省客がコロナウイルスの影響を大きく受けた昨年より好転。遍路観光客も増加傾向のため売上は上昇する見込み。県主催の催事や引き合いも少しずつ増加しており、生産力の強化が必要。[食料品 愛媛]

(3) 非製造業の業況判断DIは、▲15.1(前期差14.5ポイント増)となり、2期ぶりに上昇した。産業別に見ると、サービス業、小売業、卸売業、建設業のすべての産業で上昇した。

(参考) 調査対象企業のコメント(例)

・昨年に引き続きコロナ禍の状況下ではあったが、大型連休は、観光客等入込客数は昨年の同期と比較し増加し、好景気感があった。今後、ウィズコロナに向けた対応が必要と思われる。[宿泊業 島根]

(4) 全産業の長期資金借入難易度DIは、▲5.5(前期差1.0ポイント増)と2期ぶりに上昇し、短期資金借入難易度DIは、▲3.4(前期差1.0ポイント増)と2期ぶりに上昇した。

〈トピックス①〉

全産業の原材料・商品仕入単価DI(前年同期比)は、67.4(前期差12.6ポイント増)と8期連続して上昇した。産業別に見ると、卸売業、サービス業、小売業、製造業、建設業のすべての産業で上昇した。

(参考) 調査対象企業のコメント(例)

・細かな仕事が増えつつある中、材料価格の上昇や入手難から見積り時より全体の金額が増加するも、請求時に割増の請求が出来ない状況がある。[建設業 岐阜]

〈トピックス②〉

全産業の従業員数過不足DI(今期の水準)は、▲18.5(前期差2.5ポイント減)と2期ぶりに低下し不足感が強まった。産業別に見ると、建設業で上昇し、サービス業、卸売業、小売業、製造業で低下した。

(参考) 調査対象企業のコメント(例)

・仕事はあるが、人手不足で思うように生産が出来ていない。特に、なれた研修生が帰国してしまい、新しい研修生もやっと入って来たが、人数も経験も足りないので、生産量がおちている。[繊維工業 福井]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめました。

注2) DIは特に断りがない場合は前期比(季節調整値)による。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
担当：伊原、谷井、藤田、朱山 TEL：03-5470-1521

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

【調査要領】

- (1) 調査時点 2022年6月1日時点
- (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比)	数	(構成比)	
製造業	4,609	(24.4)	4,423	(24.4)	96.0
建設業	2,426	(12.9)	2,339	(12.9)	96.4
卸売業	1,168	(6.2)	1,088	(6.0)	93.2
小売業	4,573	(24.3)	4,416	(24.3)	96.6
サービス業	6,077	(32.2)	5,871	(32.4)	96.6
合計	18,853	(100.0)	18,137	(100.0)	96.2

注：() 内は構成比 (%)

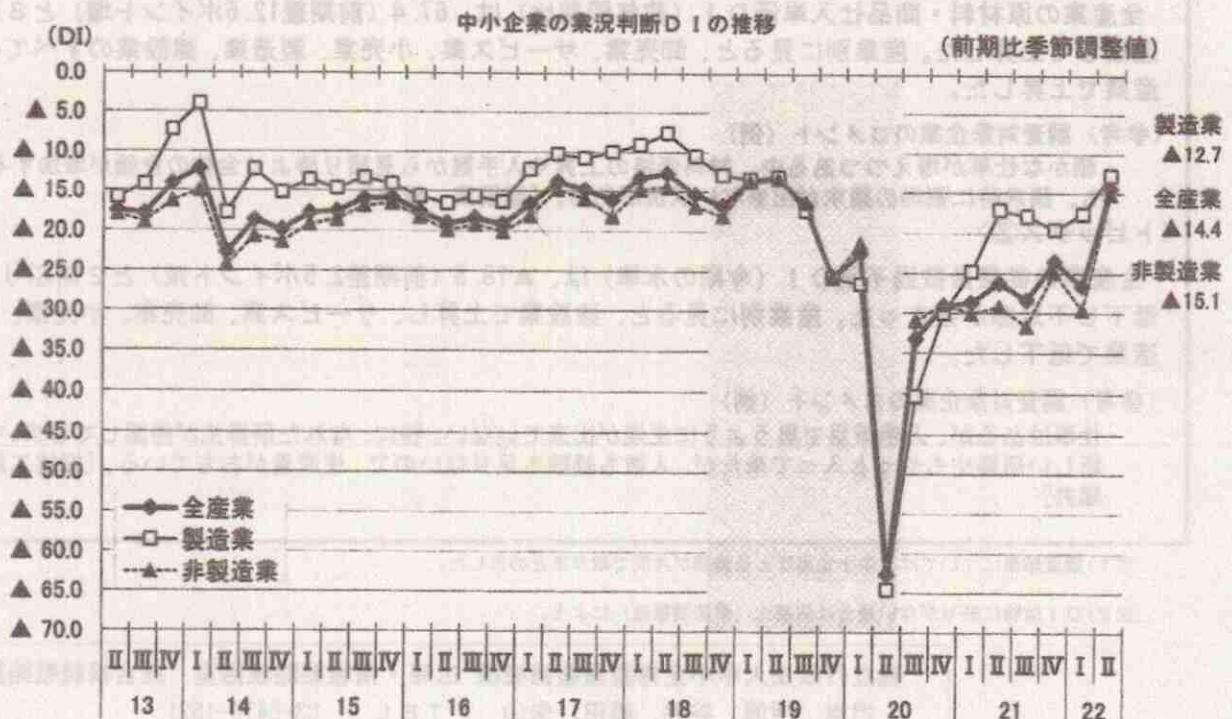
- (4) その他
 - ・毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている。
 - ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断DI (12ページ参照)

(1) 全産業

2022年4-6月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲26.6→) ▲14.4 (前期差12.2ポイント増) となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、(前期▲17.6→) ▲12.7 (前期差4.9ポイント増) と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断DIは、(前期▲29.6→) ▲15.1 (前期差14.5ポイント増) と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

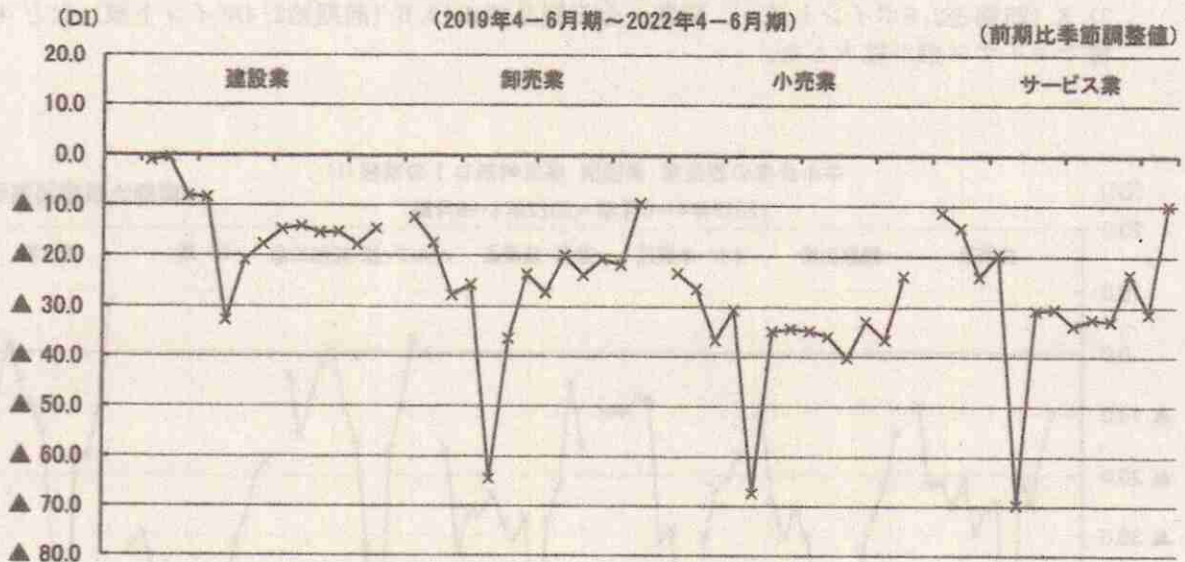


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、(前期▲29.6→) ▲15.1(前期差14.5ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

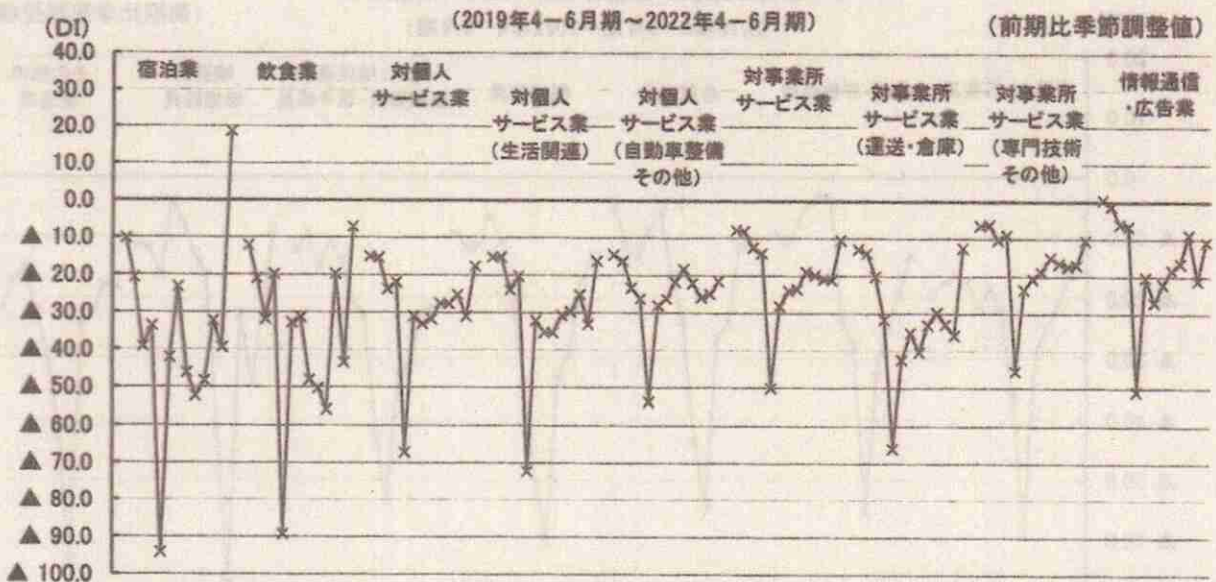
産業別に見ると、サービス業で▲9.9(前期差21.4ポイント増)、小売業で▲23.9(前期差12.7ポイント増)、卸売業で▲9.5(前期差12.2ポイント増)、建設業で▲14.7(前期差3.2ポイント増)と、マイナス幅が縮小した。

中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移



サービス業の内訳では、宿泊業で18.7(前期差58.1ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、飲食業で▲7.0(前期差36.3ポイント増)、対事業所サービス業(運送・倉庫)で▲12.5(前期差23.4ポイント増)、対個人サービス業(生活関連)で▲16.2(前期差16.9ポイント増)、情報通信・広告業で▲10.8(前期差10.2ポイント増)、対事業所サービス業(専門技術その他)で▲10.4(前期差6.6ポイント増)、対個人サービス業(自動車整備その他)で▲21.4(前期差3.5ポイント増)と、すべての業種でマイナス幅が縮小した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移



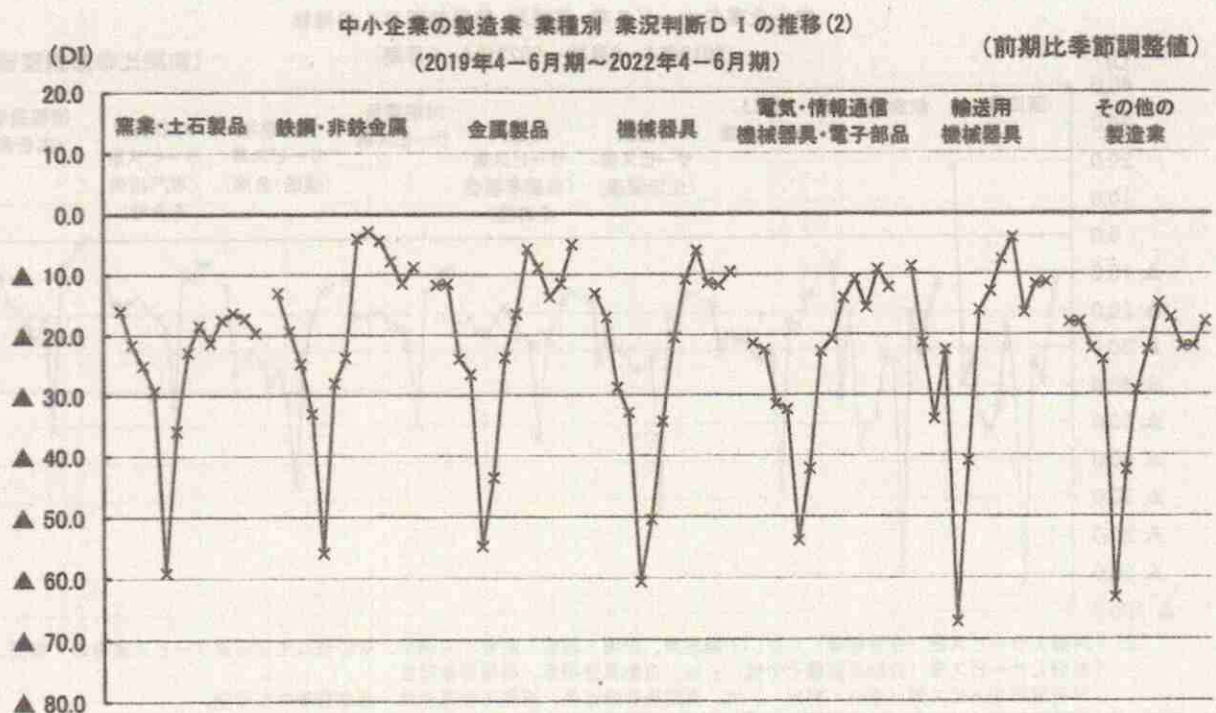
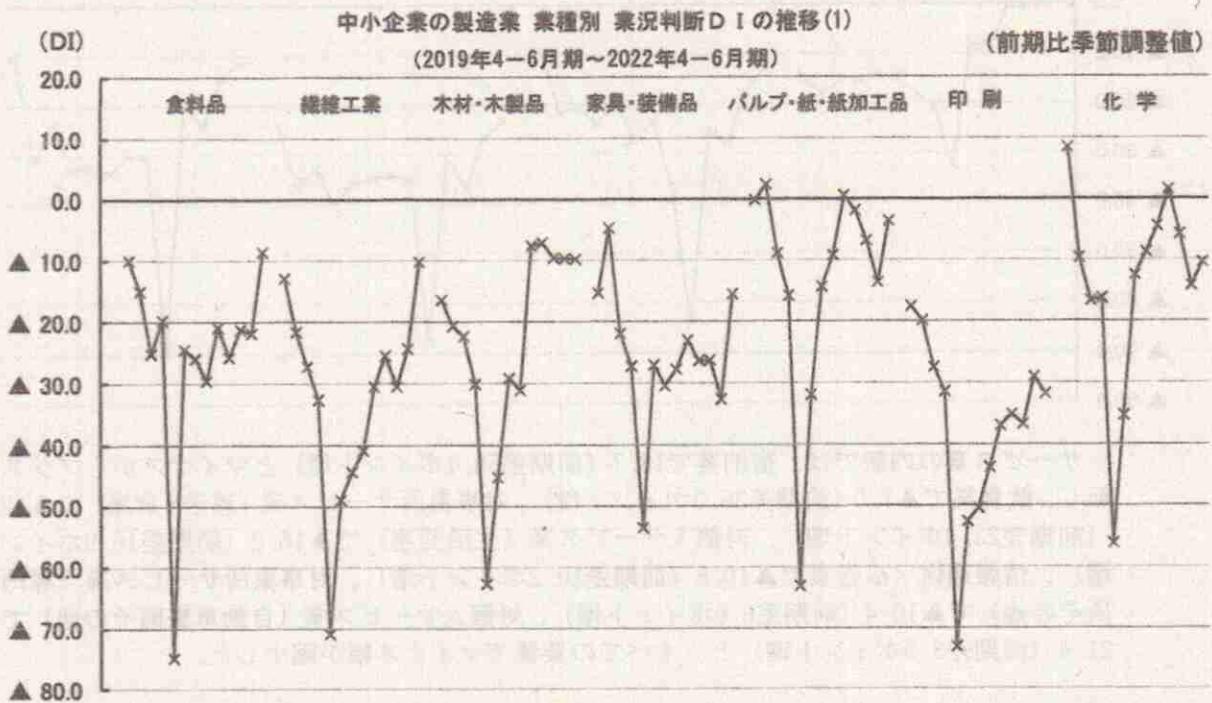
(注)「対個人サービス業(生活関連)」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
 「対個人サービス業(自動車整備その他)」は、自動車整備業、機械等修理業。
 「対事業所サービス業(運送・倉庫)」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
 「対事業所サービス業(専門技術その他)」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

(2) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲17.6→) ▲12.7 (前期差4.9ポイント増)と2期連続してマイナス幅が縮小した。

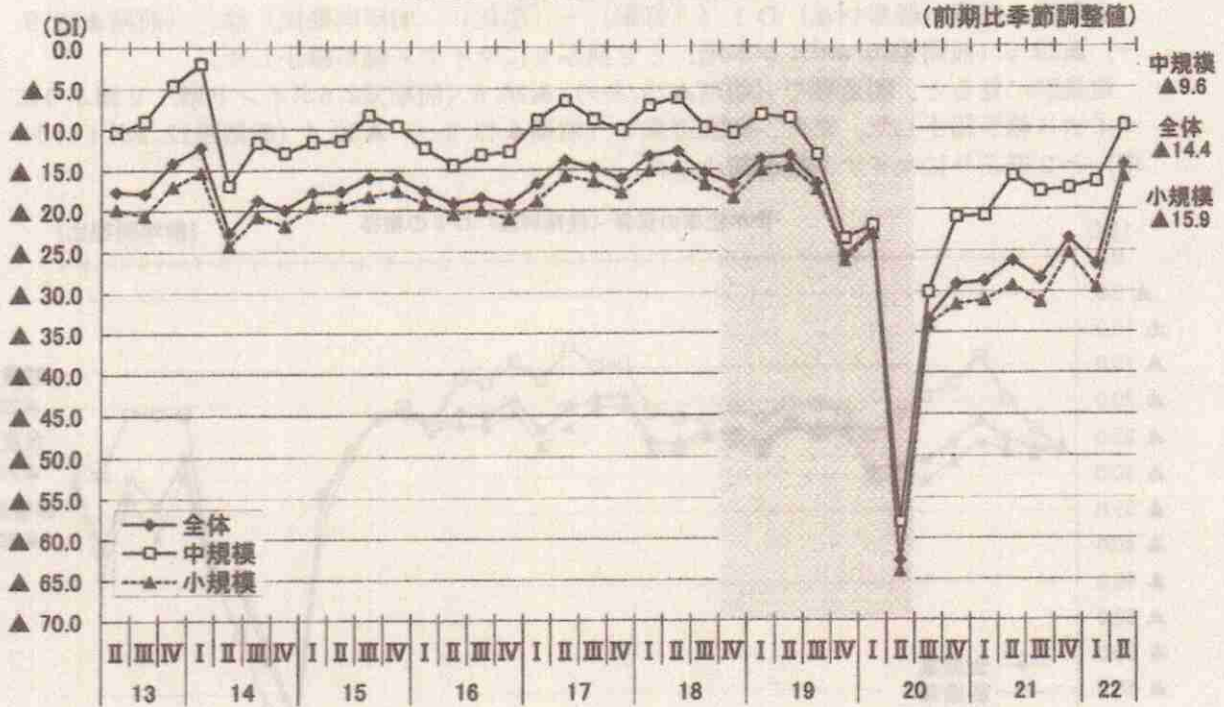
製造業の14業種の内訳では、家具・装備品で▲15.6 (前期差17.0ポイント増)、繊維工業で▲10.2 (前期差14.1ポイント増)、食料品で▲8.6 (前期差13.2ポイント増)、パルプ・紙・紙加工品で▲3.6 (前期差10.1ポイント増)など10業種でマイナス幅が縮小した。

一方、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲12.1 (前期差2.9ポイント減)、印刷で▲31.8 (前期差2.8ポイント減)、窯業・土石製品で▲19.6 (前期差2.4ポイント減)など4業種でマイナス幅が拡大した。



[参考]

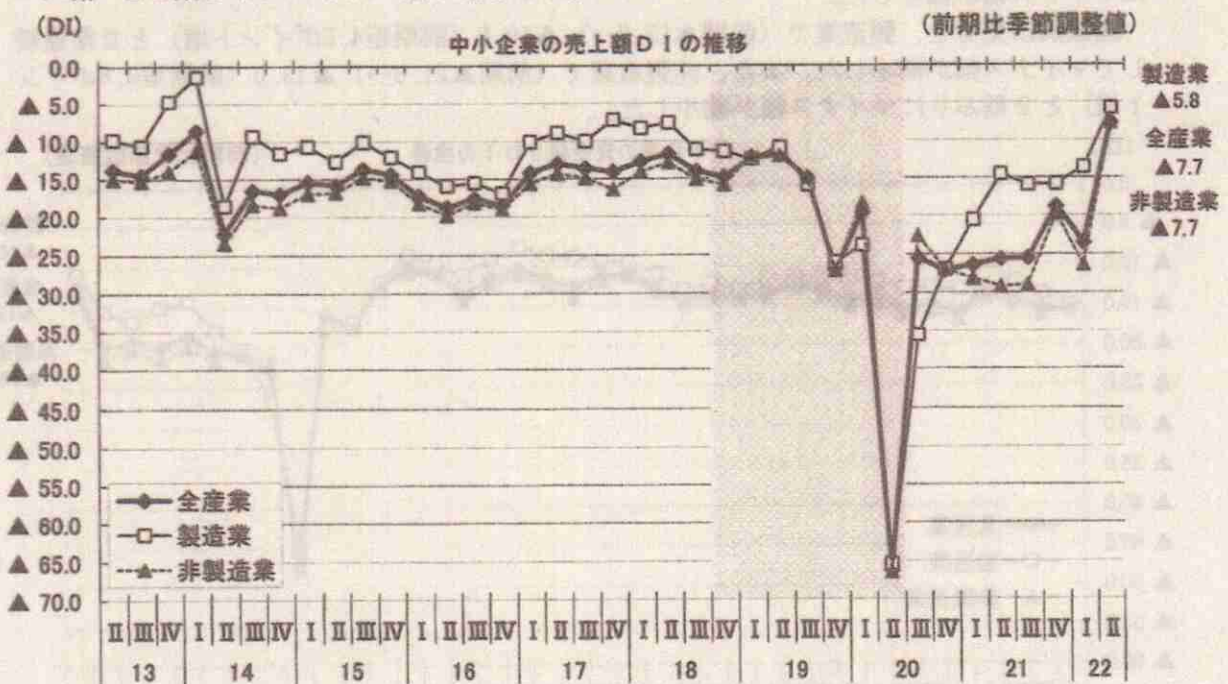
中小企業の業況判断DIの推移【規模別】



2. 売上額DI (13ページ参照)

全産業の売上額DIは、(前期▲23.5→) ▲7.7 (前期差15.8ポイント増) と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

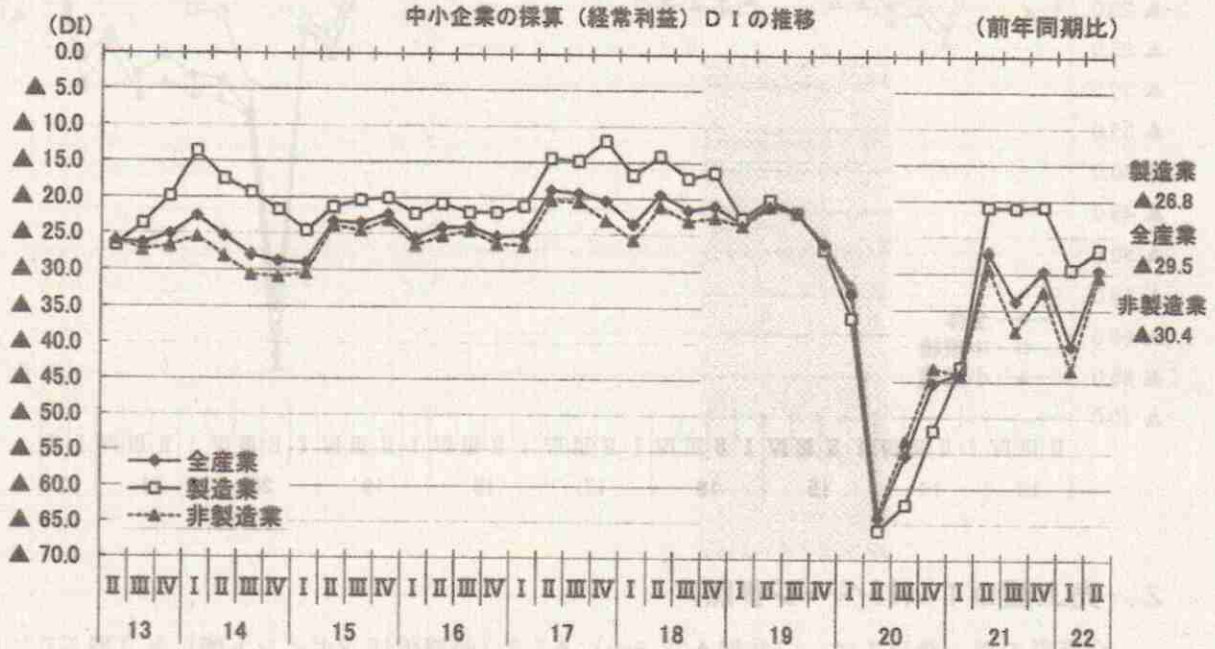
産業別に見ると、製造業で(前期▲13.6→) ▲5.8 (前期差7.8ポイント増) と3期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で(前期▲26.4→) ▲7.7 (前期差18.7ポイント増) と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



3. 採算（経常利益）D I（14ページ参照）

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲39.9→）▲29.5（前期差10.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

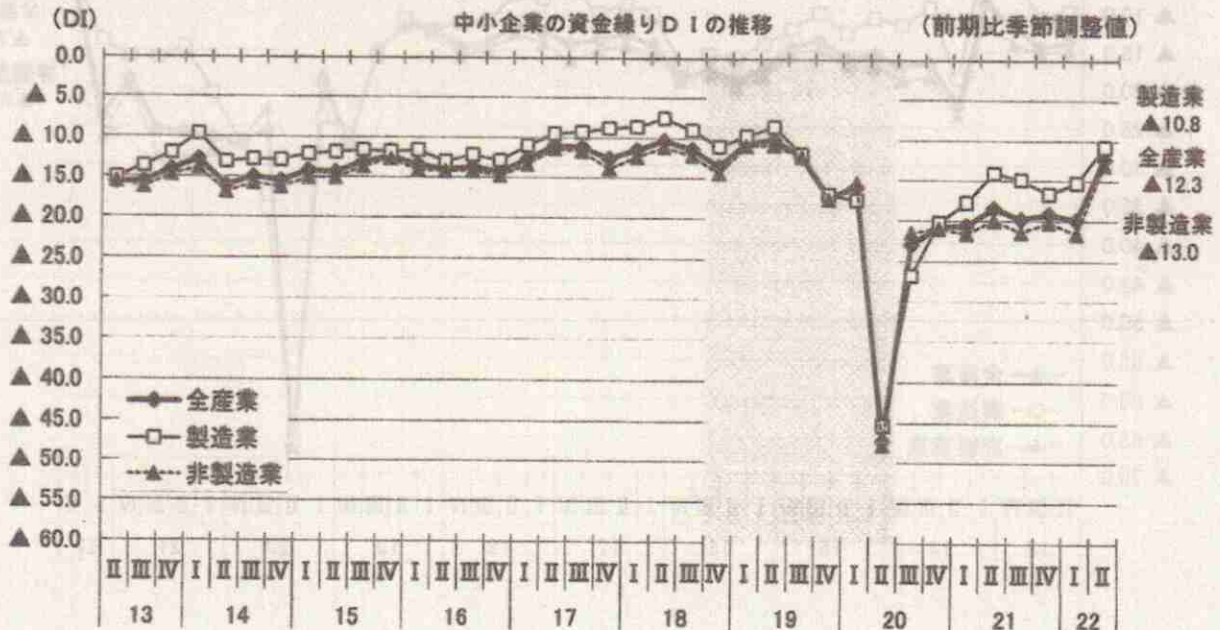
産業別に見ると、製造業で（前期▲29.4→）▲26.8（前期差2.6ポイント増）2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲43.3→）▲30.4（前期差12.9ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



4. 資金繰りD I（14ページ参照）

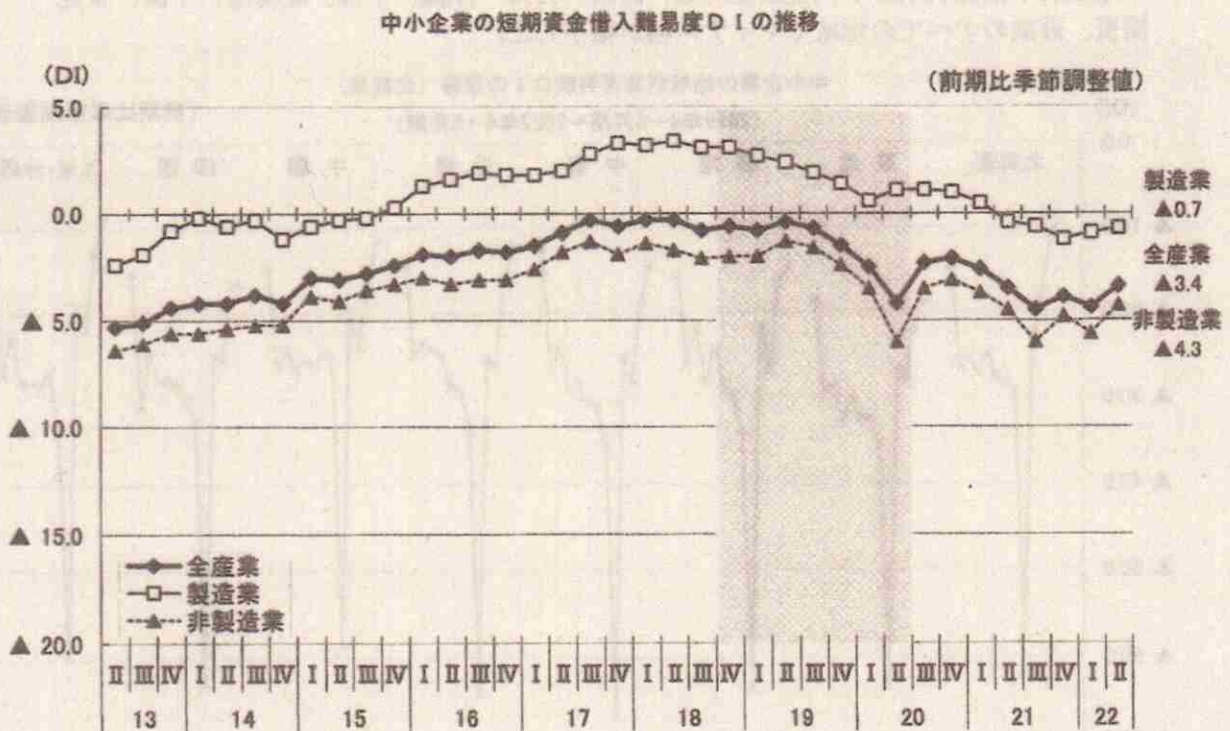
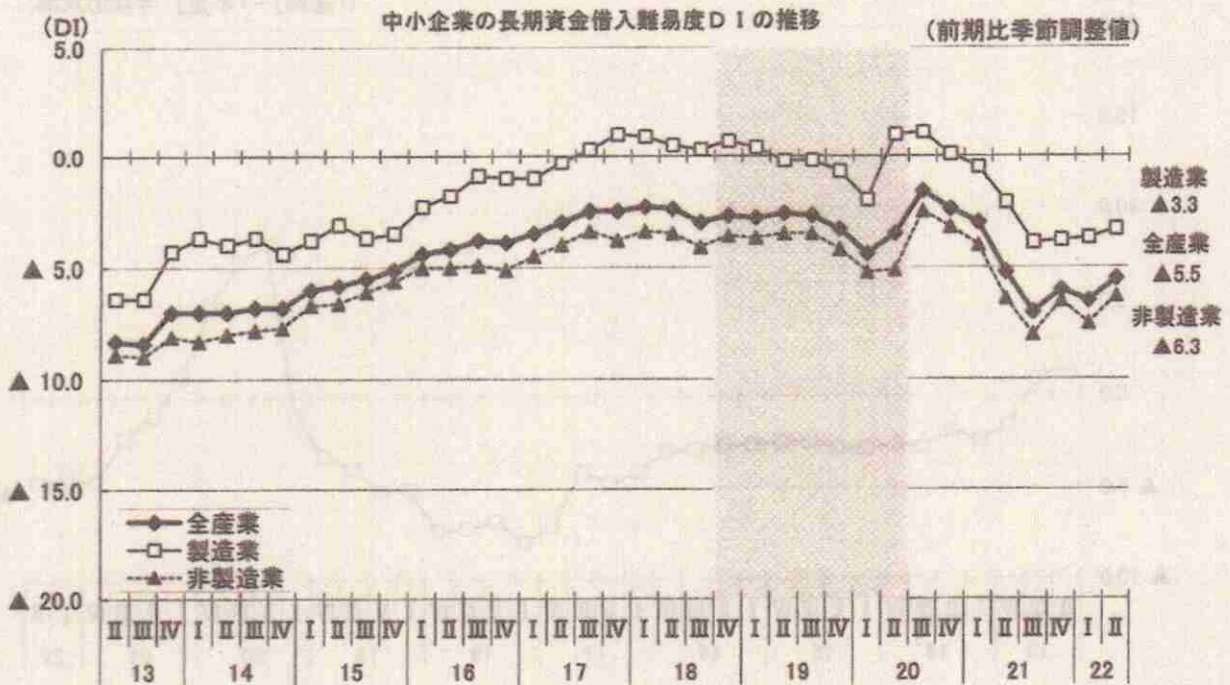
全産業の資金繰りD Iは、（前期▲19.9→）▲12.3（前期差7.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲15.3→）▲10.8（前期差4.5ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲21.6→）▲13.0（前期差8.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



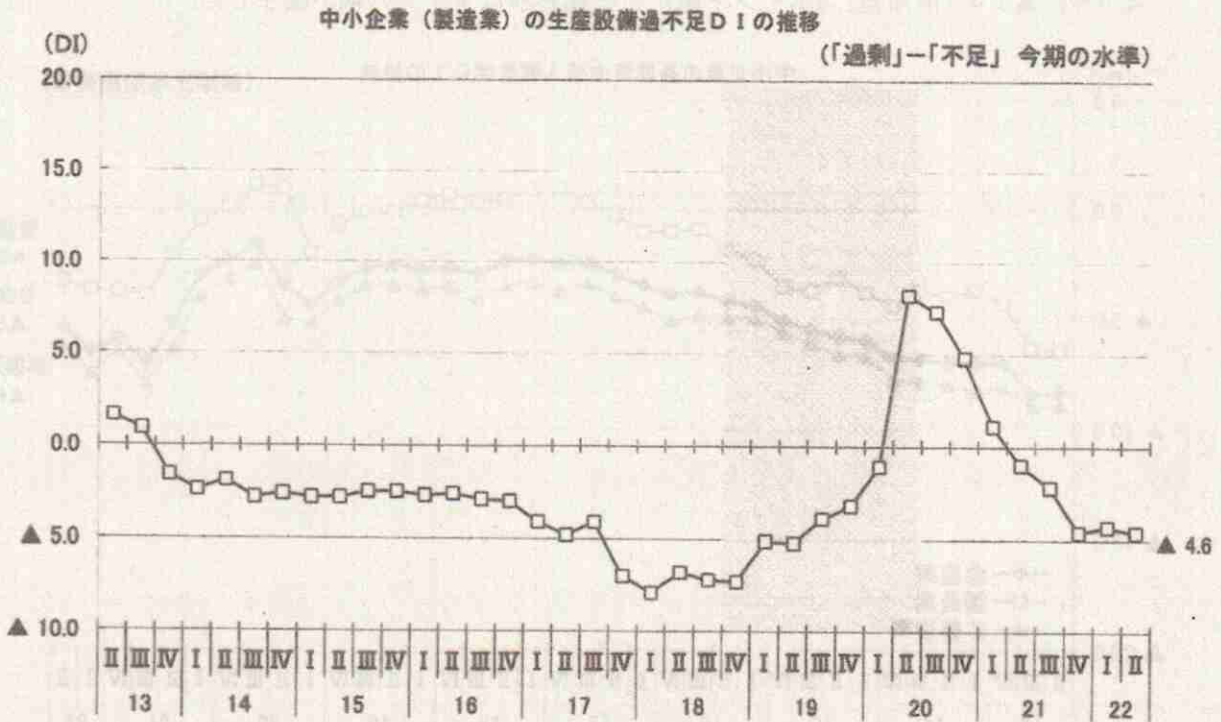
5. 借入難易度D I (14ページ参照)

全産業の長期資金借入難易度D Iは、(前期▲6.5→) ▲5.5 (前期差1.0ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、全産業の短期資金借入難易度D Iは、(前期▲4.4→) ▲3.4 (前期差1.0ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



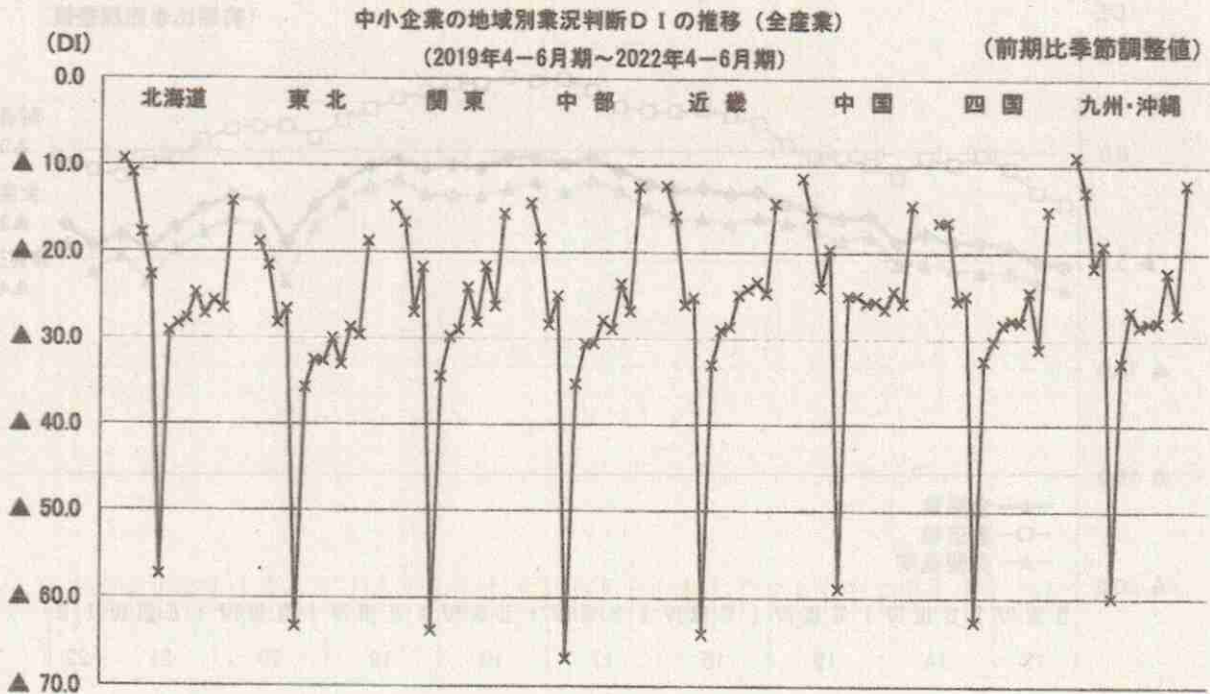
6. 生産設備過不足D I (15ページ参照)

製造業の生産設備過不足D I (「過剰」-「不足」、今期の水準)は、(前期▲4.3→)▲4.6(前期差0.3ポイント減)と不足感が強まった。



7. 地域別業況判断D I (16~19ページ参照)

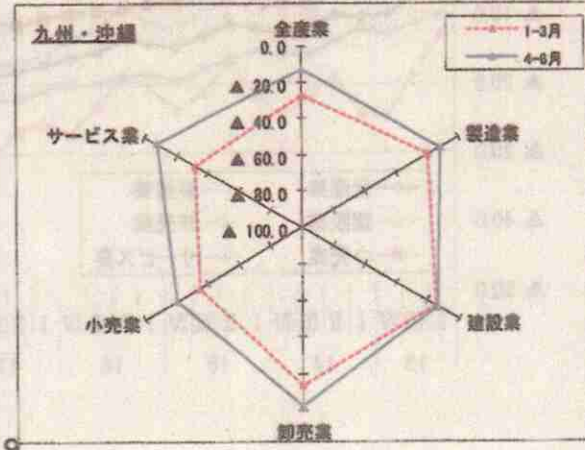
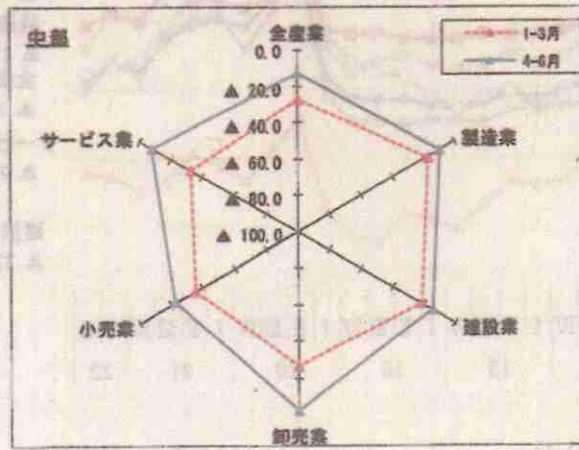
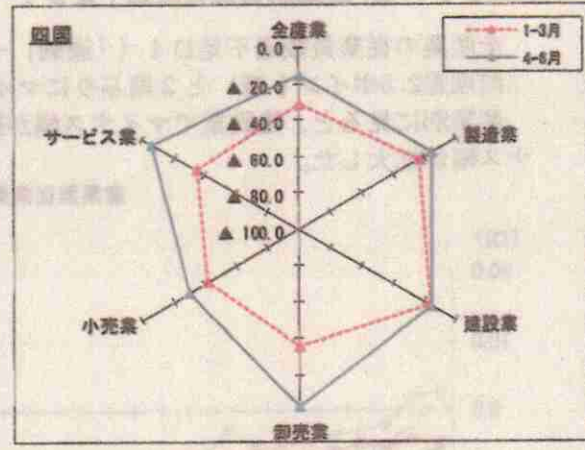
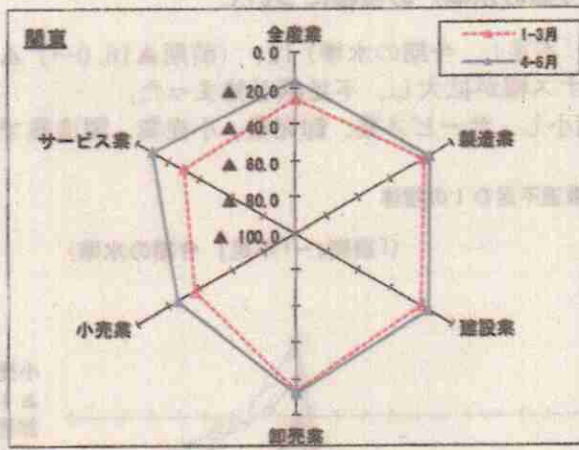
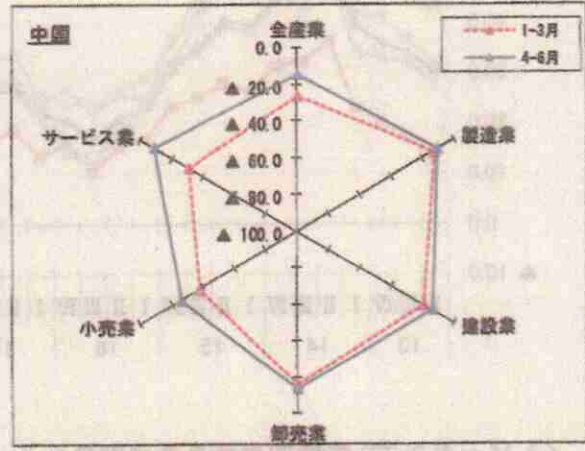
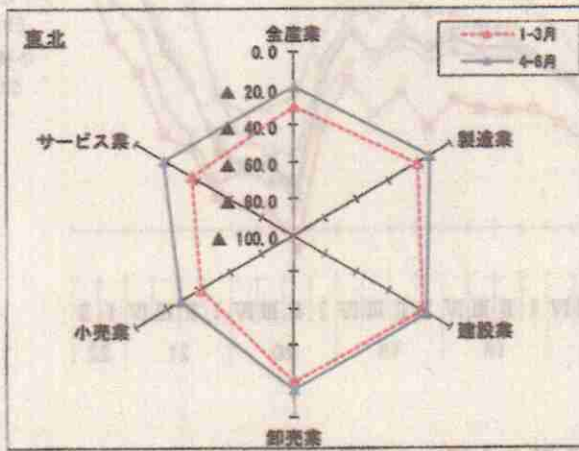
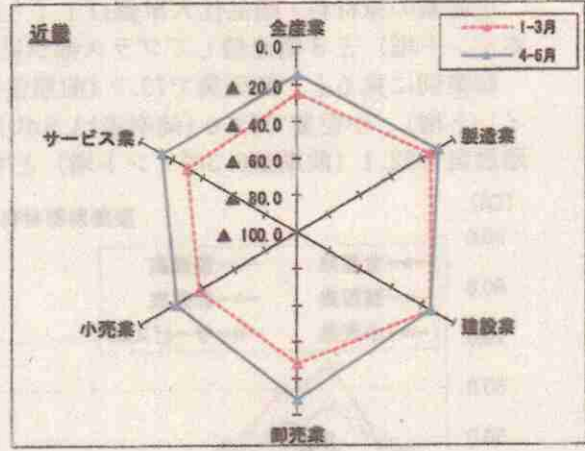
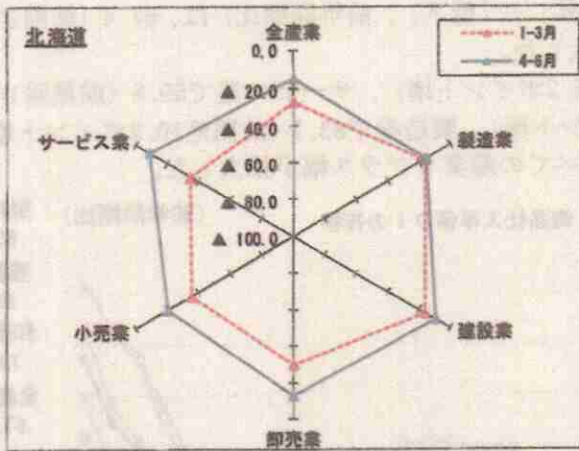
地域別の業況判断D I (全産業)は、四国、九州・沖縄、中部、北海道、中国、東北、関東、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

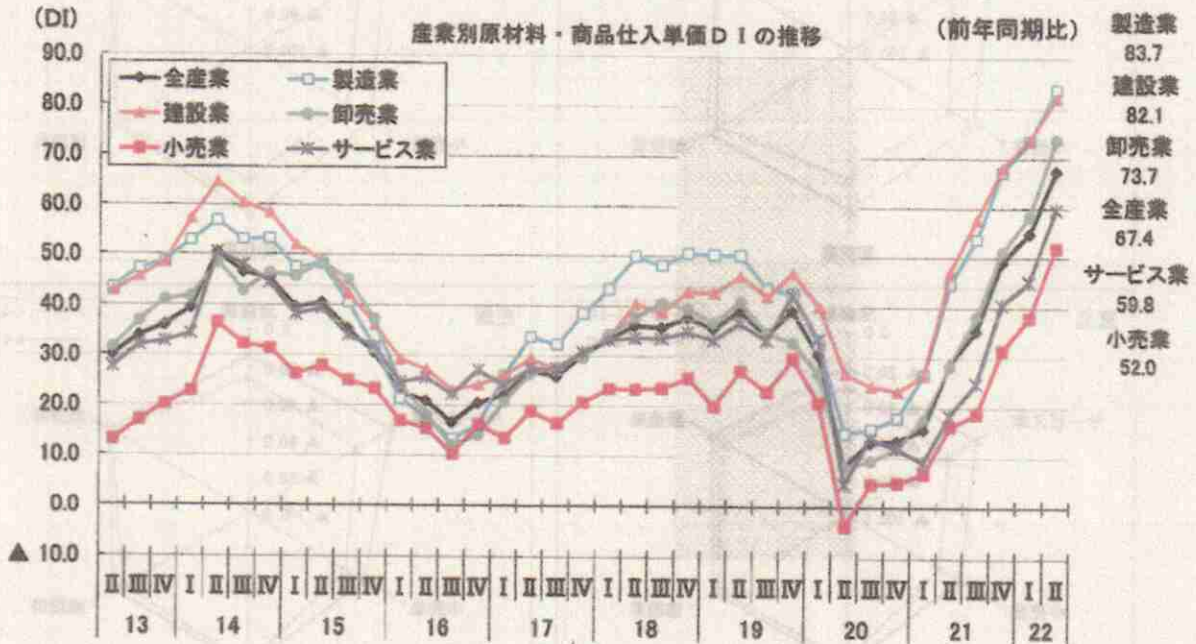
各地域における産業別の動向 (業況判断DI・前期比季節調整値)



〈トピックス①〉産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、67.4（前期差12.6ポイント増）と8期連続してプラス幅が拡大した。

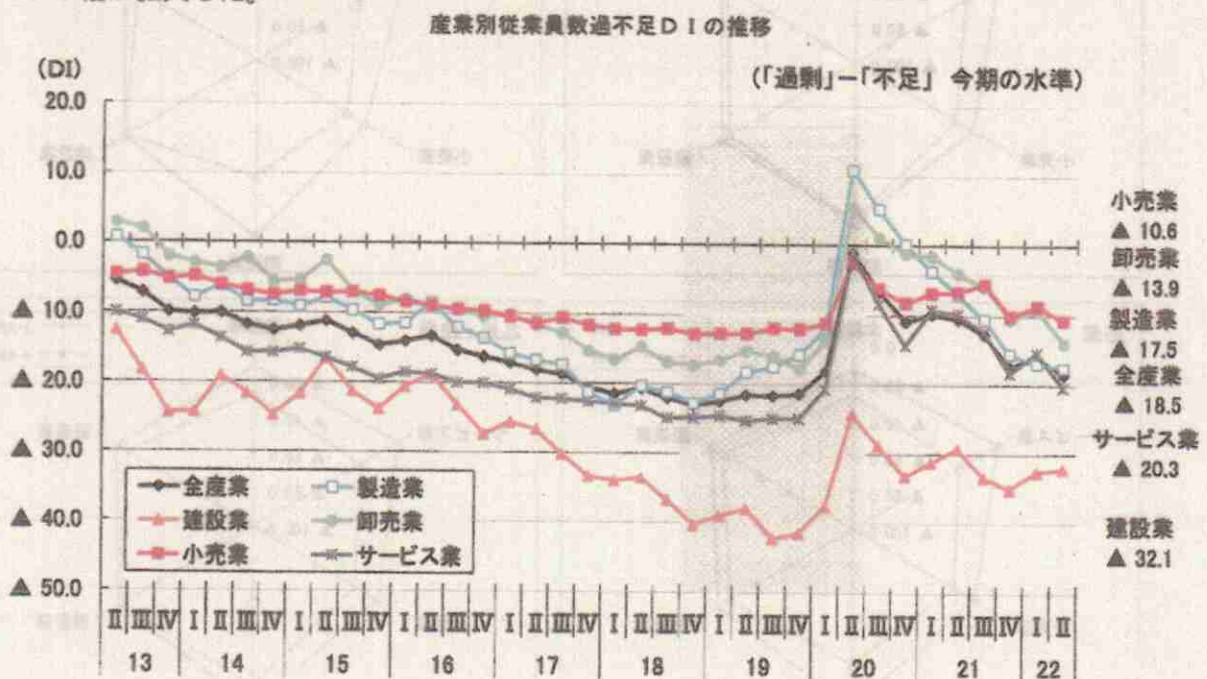
産業別に見ると、卸売業で73.7（前期差15.2ポイント増）、サービス業で59.8（前期差14.6ポイント増）、小売業で52.0（前期差13.8ポイント増）、製造業で83.7（前期差10.2ポイント増）、建設業で82.1（前期差8.3ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した。



〈トピックス②〉産業別従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲16.0→）▲18.5（前期差2.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

産業別に見ると、建設業でマイナス幅が縮小し、サービス業、卸売業、小売業、製造業でマイナス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 原材料の高騰で原価率が大きく上がったものもあり、安易な値上げもできないため、値上げ幅、タイミングに苦慮している。[飲食業 北海道]
- ・ 世界的な半導体不足と、大都市のロックダウン。また、船便の停滞等で、家電品が納品されていません。特に、エアコン、冷蔵庫、洗濯機が品薄です。[小売業 岩手]
- ・ 原材料価格の上昇で利益がのびない。また、部材が入荷されにくくなっている物もあり、高価だが、代替品を使う場合もでている。[金属製品 山形]
- ・ 引き合いが若干上向きになっているが、原材料不足の状況が変わらず仕様変更等に手間がかかっている。近い将来、状況が好転した際に対処できるよう、時間は要する人材育成に引き続き取り組んでいく。[電気・情報通信機械・電子部品 東京]
- ・ 2年間、中止になっていた行事が再開され始め、プログラム等の仕事が戻りつつありますが、デジタル化で無くなった仕事が少なからずある為、先行きは余り明るいとは言えないと思います。[印刷 神奈川]
- ・ 為替が円安傾向のため、原材料価格はかなりコスト高となっている。住宅価格も高くなっており、新築需要もこれから停滞するだろう。製品価格もかなり高い状態のため、価格転嫁は、いっそう厳しくなる。[木材・木製品 富山]
- ・ 細かな仕事が増えつつある中、材料価格の上昇や入手難から見積り時より全体の金額が増加するも、請求時に割増の請求が出来ない状況がある。[建設業 岐阜]
- ・ 仕事はあるが、人手不足で思うように生産が出来ていない。特に、なれた研修生が帰国してしまい、新しい研修生もやっとなって来たが、人数も経験も足りないので、生産量がおちている。[繊維工業 福井]
- ・ 新車の生産遅れで納車まわりの状態が長く続き中古車までもが高騰している。在庫のたくさんある大型店に客が流れているようだ。[対個人サービス業 京都]
- ・ コロナ禍や地政学上の問題などによる商品の欠品、入荷遅延が続いており、解消のメドが全くつかない状況である。昨年来、早め多めの発注で在庫を増やし対応しているが、これ以上同様の状況が続くと非常に厳しい。[卸売業 大阪]
- ・ 半導体製造設備関連のプラスチック素材の引き合いが、活況な状態である。しかしながらこの活況の反動が、いつかは出てくるのではないかと、不安要素がある。[その他の製造業 兵庫]
- ・ 原材料の確保が困難であり製品の生産が滞り販売の機会損失が多くなっており、売上が一時的に減少傾向にあるが、原材料の確保が安定すれば、売上也向上すると予測している。[機械器具 鳥取]
- ・ 昨年に引き続きコロナ禍の状況下ではあったが、大型連休は、観光客等入込客数は昨年の同期と比較し増加し、好景気感があった。今後、ウィズコロナに向けた対応が必要と思われる。[宿泊業 島根]
- ・ 1月から3月までのまん延防止等重点措置が解除になり人の流れが少しずつ戻ってきたことと、原材料の値上げ前に駆け込みでの注文があり、前年同期よりは仕事はあるが、その反動が現在少し感じられる。[パルプ・紙・紙加工品 広島]
- ・ 原材料（特に生薬）の価格上昇と納期長期化がみられる。引き合いは多い。[化学 徳島]
- ・ 4、5月は花見観光客、帰省客がコロナウイルスの影響を大きく受けた昨年より好転。遍路観光客も増加傾向のため売上は上昇する見込み。県主催の催事や引き合いも少しずつ増加しており、生産力の強化が必要。[食料品 愛媛]
- ・ 最近ようやく受注回復のきざしが見えて来た。原材料の鉄スクラップの価格上昇が続き、値上げ交渉の毎日が続く。コロナ前と比較すれば70%程度しか戻っていない。[鉄鋼・非鉄金属 福岡]
- ・ コロナ禍、ウクライナ侵攻、円安と国際状況により、原材料不足、原材料高により加工費率が高くなっています。昨年10月に商品の価格改定をしたばかりですが、それでも追いつかない現状です。[家具・装備品 佐賀]
- ・ 今年のゴールデンウィークが緊急事態宣言等もでておらず3年ぶりの忙しさだった。レンタカーも予約で満車となり、車が不足している日もあった。しかし、沖縄の感染状況は高水準なのですぐに増車することもできない。[対事業所サービス業 沖縄]

主要DI時系列表

1. 業況判断DI (「好転」-「悪化」前期比季節調整値)

1-(1) 全産業

産業	2020年	2021年				2022年			前期差	2022年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見直し			
全産業	▲ 29.1	▲ 28.7	▲ 26.2	▲ 28.4	▲ 23.5	▲ 26.6	▲ 14.4	12.2	▲ 9.6	4.8	
中規模	▲ 20.9	▲ 20.7	▲ 15.8	▲ 17.7	▲ 17.3	▲ 16.5	▲ 9.6	6.9	▲ 4.8	4.8	
小規模	▲ 31.5	▲ 31.0	▲ 29.2	▲ 31.2	▲ 25.3	▲ 29.5	▲ 15.9	13.6	▲ 10.6	5.3	
製造業	▲ 30.1	▲ 24.8	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 17.6	▲ 12.7	4.9	▲ 7.7	5.0	
非製造業	▲ 28.9	▲ 30.1	▲ 29.2	▲ 31.7	▲ 24.9	▲ 29.6	▲ 15.1	14.5	▲ 9.9	5.2	

1-(2) 製造業

業種	2020年	2021年				2022年			前期差	2022年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見直し			
食料品	▲ 25.9	▲ 29.6	▲ 20.9	▲ 25.7	▲ 21.2	▲ 21.8	▲ 8.6	13.2	3.8	12.4	
繊維工業	▲ 44.3	▲ 40.8	▲ 30.5	▲ 25.4	▲ 30.5	▲ 24.3	▲ 10.2	14.1	▲ 6.1	4.1	
木材・木製品	▲ 29.1	▲ 31.1	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 9.8	▲ 0.1	▲ 13.6	▲ 3.8	
家具・装備品	▲ 30.4	▲ 27.7	▲ 23.0	▲ 26.3	▲ 26.2	▲ 32.6	▲ 15.6	17.0	▲ 16.9	▲ 1.3	
パルプ・紙・紙加工品	▲ 14.4	▲ 9.2	0.5	▲ 1.9	▲ 6.8	▲ 13.7	▲ 3.6	10.1	9.1	12.7	
印刷	▲ 50.4	▲ 43.7	▲ 36.9	▲ 35.1	▲ 36.7	▲ 29.0	▲ 31.8	▲ 2.8	▲ 24.3	7.5	
化学	▲ 12.5	▲ 8.7	▲ 4.5	1.5	▲ 5.8	▲ 14.3	▲ 10.4	3.9	1.1	11.5	
窯業・土石製品	▲ 22.8	▲ 18.4	▲ 21.3	▲ 17.5	▲ 16.3	▲ 17.2	▲ 19.6	▲ 2.4	▲ 12.1	7.5	
鉄鋼・非鉄金属	▲ 23.7	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 11.5	▲ 8.8	2.7	▲ 5.7	3.1	
金属製品	▲ 23.7	▲ 16.5	▲ 5.8	▲ 8.9	▲ 13.7	▲ 11.5	▲ 5.1	6.4	▲ 6.2	▲ 1.1	
機械器具	▲ 34.4	▲ 20.4	▲ 10.8	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 11.8	▲ 9.6	2.2	▲ 6.0	3.6	
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 22.7	▲ 20.7	▲ 13.9	▲ 10.8	▲ 15.5	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 2.9	▲ 6.8	5.3	
輸送用機械器具	▲ 15.9	▲ 12.8	▲ 7.5	▲ 3.9	▲ 16.3	▲ 11.6	▲ 11.3	0.3	▲ 10.8	0.5	
その他の製造業	▲ 29.3	▲ 22.4	▲ 14.8	▲ 17.2	▲ 22.0	▲ 21.9	▲ 17.9	4.0	▲ 14.9	3.0	

1-(3) 非製造業

産業・業種	2020年	2021年				2022年			前期差	2022年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月見直し			
建設業	▲ 17.8	▲ 14.8	▲ 14.2	▲ 15.5	▲ 15.4	▲ 17.9	▲ 14.7	3.2	▲ 13.8	0.9	
総合工事業	▲ 13.3	▲ 11.6	▲ 11.3	▲ 14.8	▲ 13.7	▲ 15.2	▲ 13.8	1.4	▲ 14.2	▲ 0.4	
職別・設備工事業	▲ 22.5	▲ 18.1	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 17.1	▲ 20.4	▲ 15.4	5.0	▲ 13.6	1.8	
卸売業	▲ 23.6	▲ 27.2	▲ 19.9	▲ 23.8	▲ 20.6	▲ 21.7	▲ 9.5	12.2	▲ 8.3	1.2	
小売業	▲ 34.4	▲ 34.8	▲ 35.9	▲ 40.2	▲ 32.9	▲ 36.6	▲ 23.9	12.7	▲ 17.7	6.2	
サービス業	▲ 30.3	▲ 33.8	▲ 32.4	▲ 32.8	▲ 23.5	▲ 31.3	▲ 9.9	21.4	▲ 4.0	5.9	
宿泊業	▲ 23.1	▲ 46.1	▲ 52.4	▲ 48.3	▲ 32.2	▲ 39.4	18.7	58.1	13.8	▲ 4.9	
飲食業	▲ 31.3	▲ 48.0	▲ 50.3	▲ 55.8	▲ 19.7	▲ 43.3	▲ 7.0	36.3	▲ 0.8	6.2	
対個人サービス業	▲ 33.0	▲ 31.7	▲ 27.5	▲ 27.6	▲ 25.2	▲ 31.0	▲ 17.7	13.3	▲ 9.4	8.3	
対個人サービス業 (生活関連)	▲ 35.3	▲ 35.3	▲ 30.7	▲ 29.7	▲ 25.1	▲ 33.1	▲ 16.2	16.9	▲ 5.7	10.5	
対個人サービス業 (自動車整備その他)	▲ 26.2	▲ 21.6	▲ 18.3	▲ 22.0	▲ 25.8	▲ 24.9	▲ 21.4	3.5	▲ 18.6	2.8	
対事業所サービス業	▲ 23.9	▲ 23.5	▲ 19.0	▲ 19.8	▲ 20.8	▲ 21.0	▲ 10.5	10.5	▲ 8.0	2.5	
対事業所サービス業 (運送・倉庫)	▲ 35.2	▲ 40.4	▲ 33.1	▲ 29.7	▲ 32.9	▲ 35.9	▲ 12.5	23.4	▲ 11.0	1.5	
対事業所サービス業 (専門技術その他)	▲ 20.6	▲ 18.8	▲ 15.0	▲ 16.6	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 10.4	6.6	▲ 7.0	3.4	
情報通信・広告業	▲ 26.9	▲ 22.0	▲ 18.3	▲ 16.6	▲ 8.9	▲ 21.0	▲ 10.8	10.2	▲ 5.6	5.2	

2. -(1) 売上額DI (「増加」-「減少」 前期比季節調整値)

産業	2020年	2021年				2022年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 27.1	▲ 26.4	▲ 25.6	▲ 25.5	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 7.7	15.8	
製造業	▲ 27.0	▲ 20.6	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 5.8	7.8	
非製造業	▲ 27.0	▲ 28.2	▲ 29.2	▲ 29.0	▲ 19.8	▲ 26.4	▲ 7.7	18.7	
建設業	▲ 19.3	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 18.4	▲ 14.8	▲ 21.3	▲ 13.8	7.5	
卸売業	▲ 20.5	▲ 22.8	▲ 20.4	▲ 23.1	▲ 15.6	▲ 16.9	▲ 3.3	13.6	
小売業	▲ 32.8	▲ 32.5	▲ 34.9	▲ 35.5	▲ 25.6	▲ 29.0	▲ 17.3	11.7	
サービス業	▲ 26.9	▲ 31.3	▲ 31.6	▲ 29.5	▲ 18.0	▲ 28.3	0.8	29.1	

2. -(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前期比季節調整値)

産業	2020年	2021年				2022年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 17.8	▲ 17.3	▲ 14.4	▲ 12.8	▲ 10.0	▲ 9.0	2.9	11.9	
製造業	▲ 10.8	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 0.8	1.3	3.1	15.5	12.4	
非製造業	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 18.6	▲ 17.6	▲ 14.4	▲ 13.7	▲ 2.1	11.6	
卸売業	▲ 7.9	▲ 2.8	3.0	7.1	15.3	21.9	36.1	14.2	
小売業	▲ 27.1	▲ 25.3	▲ 25.5	▲ 26.2	▲ 21.2	▲ 19.2	▲ 12.6	6.6	
サービス業	▲ 17.8	▲ 20.2	▲ 17.4	▲ 16.1	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 1.2	14.9	

2. -(3) 売上単価・客単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産業	2020年	2021年				2022年			前期差	2022年 7-9月見直し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	▲ 22.8	▲ 23.7	▲ 12.2	▲ 14.6	▲ 7.4	▲ 9.6	4.7	14.3	6.6	1.9	
製造業	▲ 14.8	▲ 11.5	▲ 2.8	0.8	5.9	7.5	22.0	14.5	21.5	▲ 0.5	
非製造業	▲ 25.9	▲ 28.6	▲ 15.9	▲ 20.7	▲ 12.7	▲ 16.4	▲ 2.1	14.3	0.7	2.8	
卸売業	▲ 11.8	▲ 8.4	3.7	8.6	20.2	26.3	41.1	14.8	43.1	2.0	
小売業	▲ 33.0	▲ 33.8	▲ 22.6	▲ 29.7	▲ 21.0	▲ 24.5	▲ 13.2	11.3	▲ 11.0	2.2	
サービス業	▲ 23.2	▲ 28.5	▲ 14.5	▲ 19.6	▲ 12.8	▲ 18.2	▲ 1.5	16.7	1.7	3.2	

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」-「低下」 前年同期比)

産業	2020年	2021年				2022年			前期差	2022年 7-9月見直し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	13.2	15.6	28.7	35.4	49.1	54.8	67.4	12.6	62.8	▲ 4.6	
製造業	17.9	26.6	44.7	53.7	67.3	73.5	83.7	10.2	77.5	▲ 6.2	
非製造業	11.6	12.1	23.5	29.7	43.3	49.0	62.3	13.3	58.1	▲ 4.2	
建設業	23.3	26.5	47.2	57.8	68.1	73.8	82.1	8.3	72.2	▲ 9.9	
卸売業	11.8	17.8	28.4	38.2	51.1	58.5	73.7	15.2	71.8	▲ 1.9	
小売業	5.0	6.8	16.3	18.8	31.6	38.2	52.0	13.8	49.5	▲ 2.5	
サービス業	11.9	9.1	18.5	24.9	40.7	45.2	59.8	14.6	56.5	▲ 3.3	

4. 在庫水準DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産業	2020年	2021年				2022年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	8.3	8.0	8.8	7.6	5.4	6.0	5.5	▲ 0.5	
製造業	6.2	5.7	4.2	3.9	1.4	2.2	1.7	▲ 0.5	
非製造業	9.8	9.8	12.3	10.4	8.6	8.8	8.3	▲ 0.5	
卸売業	18.1	16.6	18.4	16.8	13.0	14.0	14.3	0.3	
小売業	7.8	8.1	10.8	8.7	7.4	7.5	6.8	▲ 0.7	

5. 採算(経常利益)DI (「好転」-「悪化」 前年同期比)

産業	2020年	2021年				2022年			前期差	2022年 7-9月見直し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	▲ 45.2	▲ 43.8	▲ 27.2	▲ 33.7	▲ 29.6	▲ 39.9	▲ 29.5	10.4	▲ 25.5	4.0	
製造業	▲ 51.9	▲ 42.9	▲ 20.9	▲ 21.0	▲ 20.8	▲ 29.4	▲ 26.8	2.6	▲ 23.4	3.4	
非製造業	▲ 43.1	▲ 44.0	▲ 29.3	▲ 37.9	▲ 32.4	▲ 43.3	▲ 30.4	12.9	▲ 26.2	4.2	
建設業	▲ 28.1	▲ 22.7	▲ 21.7	▲ 27.1	▲ 25.1	▲ 34.6	▲ 36.0	▲ 1.4	▲ 34.4	1.6	
卸売業	▲ 46.4	▲ 39.4	▲ 18.7	▲ 25.3	▲ 22.7	▲ 27.0	▲ 17.4	9.6	▲ 18.3	1.1	
小売業	▲ 44.6	▲ 46.2	▲ 36.3	▲ 46.0	▲ 39.8	▲ 49.9	▲ 36.5	13.4	▲ 30.9	5.6	
サービス業	▲ 47.3	▲ 51.8	▲ 29.0	▲ 38.6	▲ 31.5	▲ 44.7	▲ 26.1	18.6	▲ 21.3	4.8	

6. 資金繰りDI (「好転」-「悪化」 前期比季節調整値)

産業	2020年	2021年				2022年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 20.8	▲ 20.6	▲ 18.5	▲ 19.8	▲ 19.2	▲ 19.9	▲ 12.3	7.6	
製造業	▲ 20.3	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 14.9	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 10.8	4.5	
非製造業	▲ 21.0	▲ 21.6	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 20.2	▲ 21.6	▲ 13.0	8.6	
建設業	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 10.9	▲ 8.7	2.2	
卸売業	▲ 12.3	▲ 11.9	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 12.7	▲ 7.6	5.1	
小売業	▲ 24.3	▲ 24.6	▲ 24.3	▲ 27.5	▲ 25.6	▲ 26.5	▲ 19.4	7.1	
サービス業	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 23.5	▲ 23.7	▲ 20.9	▲ 23.4	▲ 10.9	12.5	

7. 借入難易度 (「容易」-「困難」 前期比季節調整値)

(上段:長期資金、下段:短期資金)

産業	2020年	2021年				2022年			前期差	2022年 7-9月見直し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	▲ 2.4	▲ 3.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 5.5	1.0	▲ 6.0	▲ 0.5	
	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.4	1.0	▲ 4.2	▲ 0.8	
製造業	0.1	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 3.3	0.4	▲ 3.6	▲ 0.3	
	1.0	0.5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7	0.2	▲ 1.6	▲ 0.9	
非製造業	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 6.3	1.2	▲ 6.9	▲ 0.6	
	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 4.3	1.3	▲ 5.1	▲ 0.8	
建設業	5.6	5.3	2.7	1.5	1.6	1.7	0.5	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.7	
	5.8	5.4	4.8	4.0	3.5	3.1	3.2	0.1	1.4	▲ 1.8	
卸売業	2.5	4.5	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.3	
	2.8	4.0	0.9	▲ 0.8	0.9	▲ 0.4	0.3	0.7	0.1	▲ 0.2	
小売業	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 10.7	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 9.4	0.9	▲ 10.8	▲ 1.4	
	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 8.8	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 7.9	0.0	▲ 8.6	▲ 0.7	
サービス業	▲ 6.2	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 7.8	2.7	▲ 7.7	0.1	
	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 7.7	▲ 9.3	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 6.0	2.5	▲ 6.4	▲ 0.4	

8. 従業員数DI (「増加」-「減少」 前年同期比)

産業	2020年	2021年				2022年			前期差	2022年 7-9月見直し	今期と の差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月				
全産業	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 3.3	3.6	▲ 1.7	1.6	
製造業	▲ 11.9	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 7.5	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 2.6	5.3	▲ 0.1	2.5	
非製造業	▲ 7.2	▲ 8.9	▲ 5.5	▲ 5.8	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 3.5	3.1	▲ 2.3	1.2	
建設業	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 2.6	0.6	▲ 3.9	▲ 1.3	
卸売業	▲ 5.8	▲ 7.6	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 6.2	▲ 1.2	5.0	1.5	2.7	
小売業	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 3.3	1.4	▲ 2.8	0.5	
サービス業	▲ 10.8	▲ 12.6	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 6.6	▲ 9.5	▲ 4.4	5.1	▲ 2.1	2.3	

9. 従業員数過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産業	2020年	2021年				2022年			前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全産業	▲ 10.9	▲ 9.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 17.4	▲ 16.0	▲ 18.5	▲ 2.5	
製造業	0.2	▲ 3.7	▲ 7.0	▲ 10.5	▲ 15.5	▲ 16.9	▲ 17.5	▲ 0.6	
非製造業	▲ 14.6	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 13.4	▲ 18.1	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 3.1	
建設業	▲ 33.3	▲ 31.2	▲ 29.2	▲ 33.4	▲ 35.0	▲ 32.6	▲ 32.1	0.5	
卸売業	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 10.4	▲ 9.1	▲ 13.9	▲ 4.8	
小売業	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 6.6	▲ 5.5	▲ 10.0	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 2.0	
サービス業	▲ 14.3	▲ 9.2	▲ 9.8	▲ 12.3	▲ 18.3	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 5.0	

10. 設備投資動向

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

産業	2020年	2021年				2022年			末期計画	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月		
全産業	19.7	17.2	17.7	17.7	18.3	16.1	16.2	19.1	2.9	
製造業	21.1	19.3	19.5	21.3	21.5	20.1	20.1	24.0	3.9	
建設業	23.0	21.7	22.9	20.0	20.6	19.2	20.1	19.4	▲ 0.7	
卸売業	21.1	19.3	19.7	18.0	18.6	19.3	18.1	21.9	3.8	
小売業	15.1	12.2	12.4	12.2	12.0	10.2	11.5	13.8	2.3	
サービス業	20.7	17.2	17.8	18.2	19.5	15.6	15.0	18.7	3.7	

11. 生産設備過不足DI（「過剰」-「不足」 今期の水準）

産業	2020年	2021年				2022年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
製造業	4.8	1.1	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 0.3

12. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	原材料価格の上昇 46.2	需要の停滞 14.7	生産設備の不足・老朽化 7.4	従業員の確保難 6.4	製品ニーズの変化への対応 5.3
前期	1位 34.6	2位 21.8	4位 7.8	3位 8.2	5位 6.0
前々期	1位 27.7	2位 22.8	3位 8.9	4位 8.1	5位 7.7
建設業	材料価格の上昇 45.0	従業員の確保難 12.7	官公需要の停滞 8.4	材料の入手難 8.4	民間需要の停滞 7.1
前期	1位 37.0	2位 14.2	5位 8.3	3位 9.5	4位 9.1
前々期	1位 32.8	2位 16.5	4位 7.8	6位 7.5	3位 9.8
卸売業	仕入単価の上昇 37.8	需要の停滞 23.4	販売単価の低下・上昇難 5.8	従業員の確保難 5.6	人件費以外の経費の増加 5.4
前期	2位 26.7	1位 34.2	4位 5.0	3位 6.3	6位 3.6
前々期	2位 22.2	1位 35.9	4位 5.7	3位 6.2	7位 3.7
小売業	仕入単価の上昇 24.0	需要の停滞 17.3	消費者ニーズの変化への対応 14.1	購買力の他地域への流出 9.2	大・中型店の進出による競争の激化 8.7
前期	2位 16.5	1位 22.3	3位 14.0	5位 8.4	4位 9.0
前々期	3位 13.9	1位 22.1	2位 15.3	5位 9.6	4位 10.2
サービス業	材料等仕入単価の上昇 23.7	需要の停滞 18.2	利用者ニーズの変化への対応 13.9	従業員の確保難 8.9	店舗施設の狭隘・老朽化 6.7
前期	3位 13.2	1位 25.5	2位 14.8	4位 8.1	5位 5.6
前々期	3位 11.4	1位 24.1	2位 17.5	4位 8.6	5位 7.0

13. 業況判断DI(地域別)

前期比(季節調整値)

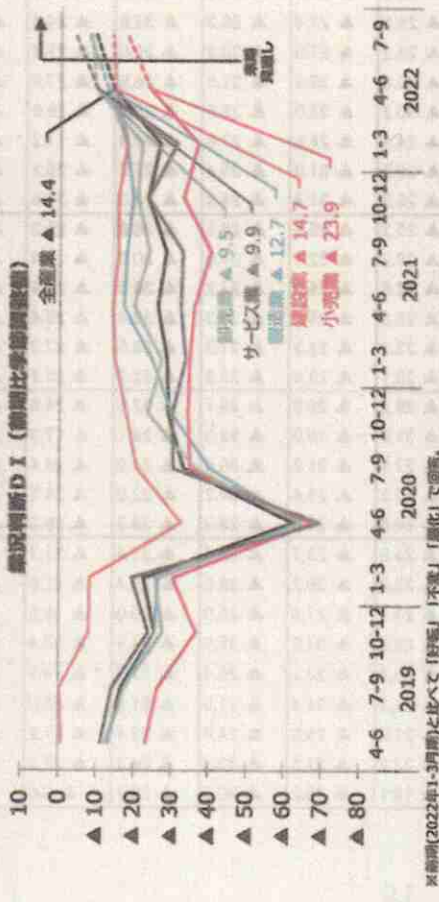
地域・産業	2019年	2020年				2021年					2022年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
北海道	製造業	▲6.2	▲23.4	▲61.6	▲25.0	▲24.6	▲22.0	▲13.5	▲20.3	▲19.5	▲16.3	▲15.5	0.8
	建設業	▲9.1	▲11.6	▲30.2	▲17.4	▲12.6	▲14.8	▲12.2	▲12.1	▲13.8	▲16.7	▲9.4	7.3
	卸売業	▲24.6	▲22.6	▲63.3	▲44.3	▲30.0	▲28.6	▲28.8	▲34.1	▲28.8	▲30.1	▲13.1	17.0
	小売業	▲28.9	▲28.9	▲61.4	▲33.9	▲31.2	▲29.1	▲29.7	▲35.1	▲36.1	▲34.8	▲20.4	14.4
	サービス業	▲21.1	▲25.3	▲63.9	▲32.0	▲36.6	▲39.3	▲32.9	▲34.3	▲27.8	▲34.6	▲8.5	26.1
	全産業	▲17.8	▲22.7	▲57.3	▲29.2	▲28.3	▲27.7	▲24.7	▲27.2	▲25.6	▲26.5	▲14.1	12.4
東北	製造業	▲29.5	▲27.0	▲65.9	▲42.3	▲33.2	▲33.1	▲17.6	▲20.2	▲21.8	▲21.6	▲13.9	7.7
	建設業	▲8.0	▲14.4	▲36.9	▲24.5	▲19.0	▲13.4	▲18.6	▲16.0	▲14.5	▲18.5	▲15.0	3.5
	卸売業	▲28.6	▲21.9	▲62.0	▲32.5	▲13.3	▲26.3	▲16.8	▲25.6	▲30.5	▲20.2	▲15.8	4.4
	小売業	▲42.6	▲39.2	▲66.9	▲39.7	▲40.2	▲39.7	▲41.7	▲47.2	▲37.7	▲40.8	▲27.9	12.9
	サービス業	▲23.7	▲24.2	▲69.4	▲31.9	▲34.1	▲37.4	▲36.2	▲38.0	▲32.1	▲35.0	▲17.8	17.2
	全産業	▲29.2	▲26.6	▲63.3	▲35.7	▲32.5	▲32.6	▲30.0	▲33.0	▲28.7	▲29.6	▲18.7	10.9
関東	製造業	▲28.0	▲27.0	▲62.9	▲43.3	▲31.0	▲22.1	▲14.4	▲15.3	▲16.2	▲18.5	▲14.8	3.7
	建設業	▲6.6	▲5.7	▲32.8	▲21.2	▲19.0	▲15.5	▲12.2	▲15.5	▲17.5	▲20.1	▲15.3	4.8
	卸売業	▲25.6	▲18.9	▲63.4	▲39.6	▲29.7	▲26.5	▲16.3	▲18.2	▲17.3	▲13.6	▲12.6	1.0
	小売業	▲39.6	▲31.1	▲69.3	▲36.9	▲34.1	▲35.4	▲32.3	▲41.0	▲31.5	▲36.0	▲25.1	10.9
	サービス業	▲25.1	▲17.7	▲72.1	▲31.3	▲30.1	▲34.3	▲31.0	▲37.0	▲20.8	▲29.2	▲9.9	19.3
	全産業	▲26.9	▲21.7	▲63.8	▲34.4	▲29.8	▲29.0	▲24.0	▲28.1	▲21.6	▲26.2	▲15.5	10.7
中部	製造業	▲30.2	▲28.9	▲69.9	▲43.5	▲30.1	▲27.2	▲19.3	▲17.0	▲17.5	▲17.7	▲9.9	7.8
	建設業	▲9.4	▲13.2	▲39.2	▲29.4	▲28.0	▲21.8	▲18.0	▲17.9	▲14.8	▲21.2	▲14.5	6.7
	卸売業	▲31.2	▲38.6	▲67.8	▲32.7	▲29.9	▲29.4	▲17.9	▲23.1	▲18.1	▲27.0	▲3.2	23.8
	小売業	▲34.8	▲29.7	▲67.5	▲32.8	▲32.9	▲35.4	▲37.6	▲37.5	▲32.1	▲35.4	▲22.7	12.7
	サービス業	▲28.9	▲20.9	▲75.4	▲31.6	▲30.6	▲34.9	▲34.9	▲36.7	▲26.8	▲32.0	▲7.8	24.2
	全産業	▲29.4	▲25.0	▲66.9	▲35.3	▲30.6	▲30.5	▲27.9	▲28.9	▲23.6	▲26.8	▲12.4	14.4
近畿	製造業	▲23.6	▲31.3	▲68.5	▲40.7	▲31.3	▲25.6	▲14.3	▲16.5	▲19.7	▲14.4	▲9.9	4.5
	建設業	▲9.4	▲11.2	▲36.3	▲18.9	▲17.0	▲14.6	▲11.2	▲15.6	▲19.7	▲14.6	▲14.7	▲0.1
	卸売業	▲26.0	▲31.0	▲63.3	▲37.9	▲13.5	▲30.7	▲21.4	▲20.3	▲21.7	▲28.9	▲8.5	20.4
	小売業	▲37.1	▲29.3	▲67.0	▲33.2	▲34.7	▲36.5	▲38.6	▲38.9	▲31.2	▲36.8	▲21.9	14.9
	サービス業	▲26.0	▲22.0	▲70.6	▲30.0	▲31.1	▲32.4	▲31.3	▲24.0	▲22.6	▲29.6	▲13.8	15.8
	全産業	▲26.0	▲25.2	▲64.2	▲33.0	▲29.0	▲28.6	▲24.9	▲24.2	▲23.4	▲24.7	▲14.3	10.4
中国	製造業	▲25.7	▲22.8	▲61.7	▲35.6	▲23.9	▲26.0	▲16.1	▲19.6	▲21.6	▲13.0	▲10.2	2.8
	建設業	▲8.2	▲4.4	▲23.4	▲16.1	▲17.4	▲16.1	▲14.8	▲19.9	▲17.8	▲19.4	▲14.0	5.4
	卸売業	▲26.5	▲25.1	▲59.8	▲25.7	▲19.6	▲20.1	▲23.2	▲22.3	▲14.1	▲16.7	▲13.7	3.0
	小売業	▲36.1	▲27.3	▲64.5	▲29.7	▲31.6	▲30.7	▲37.4	▲40.8	▲34.1	▲37.0	▲25.5	11.5
	サービス業	▲18.9	▲15.9	▲68.3	▲18.4	▲24.1	▲26.0	▲28.3	▲25.6	▲22.6	▲30.7	▲9.4	22.3
	全産業	▲24.0	▲19.6	▲58.9	▲25.0	▲25.0	▲25.8	▲25.6	▲26.5	▲24.4	▲25.8	▲14.5	11.3
四国	製造業	▲21.7	▲29.8	▲58.7	▲37.1	▲32.7	▲26.8	▲22.4	▲15.7	▲23.2	▲23.7	▲15.2	8.5
	建設業	▲8.2	▲3.8	▲28.7	▲16.0	▲16.6	▲15.1	▲11.6	▲13.5	▲7.6	▲16.8	▲15.4	1.4
	卸売業	▲29.4	▲22.8	▲74.4	▲30.4	▲21.9	▲26.7	▲29.0	▲33.7	▲33.6	▲35.9	▲2.8	33.1
	小売業	▲36.5	▲35.6	▲76.8	▲36.5	▲41.8	▲35.6	▲34.8	▲40.9	▲37.2	▲41.3	▲29.5	11.8
	サービス業	▲25.6	▲22.0	▲65.2	▲32.2	▲25.6	▲30.0	▲32.6	▲32.2	▲20.5	▲34.5	▲6.1	28.4
	全産業	▲25.5	▲24.9	▲62.7	▲32.5	▲30.2	▲28.3	▲27.8	▲28.0	▲24.5	▲31.1	▲15.1	16.0
九州・沖縄	製造業	▲22.2	▲20.7	▲64.7	▲35.7	▲27.9	▲22.9	▲22.1	▲21.5	▲22.1	▲19.0	▲11.3	7.7
	建設業	▲8.1	▲6.7	▲28.5	▲21.1	▲9.4	▲8.9	▲14.2	▲15.0	▲11.5	▲14.2	▲13.9	0.3
	卸売業	▲32.5	▲24.0	▲63.8	▲40.3	▲27.7	▲24.8	▲18.2	▲29.7	▲17.6	▲14.4	▲3.2	11.2
	小売業	▲30.4	▲25.5	▲63.1	▲34.4	▲30.2	▲32.5	▲34.5	▲38.5	▲30.5	▲33.8	▲19.6	14.2
	サービス業	▲18.2	▲16.0	▲65.4	▲35.0	▲30.3	▲35.6	▲33.4	▲31.6	▲21.1	▲31.2	▲7.2	24.0
	全産業	▲21.6	▲19.1	▲59.9	▲32.7	▲26.7	▲28.5	▲28.1	▲28.0	▲22.2	▲27.0	▲12.0	15.0

第168回中小企業景況調査 (2022年4-6月期) のポイント

Do a Great Small.
中小機構

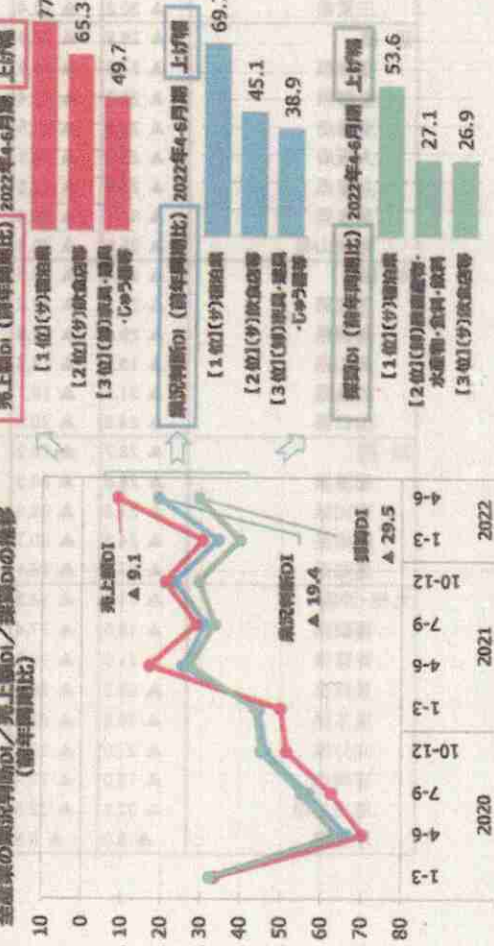
原材料・商品仕入単価D Iは、
製造業、建設業、卸売業で過去最高値を記録

全産業の「業況判断DI (前期比季節調整値)」は、前期 (2022年1-3月期) より12.2ポイント増の▲14.4と2期ぶりに上昇し、采期 (2022年7-9月期) は、4.8ポイント増と上昇する見通しとなった。産業別では、サービス業 (前期差+21.4)、小売業 (同+12.7)、卸売業 (同+12.2)、製造業 (同+4.9)、建設業 (同+3.2)のすべての産業で上昇した。



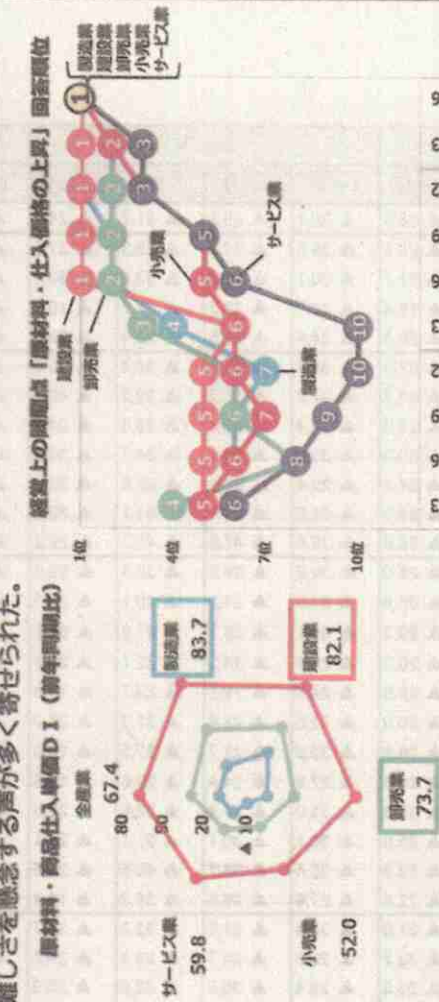
宿泊業の業況判断DI及び売上額DIは、過去最大の上げ幅

全産業の「業況判断DI/売上額DI/採算DI (前年同期比)」は、いずれも上昇した。37業種の中で、宿泊業が最も上昇した。



中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇

全産業の「原材料・商品仕入単価DI」は、前期より12.6ポイント増の67.4と、コロナ禍の2020年4-6月期を底に8期連続して上昇した。産業別では製造業、建設業、卸売業で過去最高値となった。今期は「経営上の問題点」でもすべての産業で「原材料・仕入価格の上昇」を1位に挙げる企業が最多で、フリーコメントでは、原材料価格の高騰と価格転嫁の難しさを懸念する声が多く寄せられた。



経営上の問題点「原材料・仕入価格の上昇」回答順位

※今期前週より「経営上の問題点」について回答率が13→16の増加から1→3位を記録

- ◆まん延防止等重点措置の緩和及び新型コロナワクチン接種の進展等から、対前週比では経営上にある。しかし一方で、仕入価格の高騰により、原料調達への懸念が強いことから、収益率の状況が大いに悪化している。(米穀卸売業)
- ◆仕入価格が1年半の間に1.5倍以上上がっているが、数量を上げればいいので利益は下がっている。経営上も上げなければならないため、値上げ幅、タイミングに苦慮している。(食品、レストラン)
- ◆コスト高の影響を受けているため、また自前社のマネージメントも悪化しているため、利益率の上昇が難しくなっている。しかし、短期上昇により、収益は回復している。 (旅館、ホテル)
- ◆仕入価格の上昇や人手不足による価格の上昇等により、採算率の上昇や人手不足からの改善が見込まない状況がある。(高度電気工業)
- ◆経営上の問題点を挙げると、全体的に業況が減少しているのに対し、材料価格の上昇分を価格転嫁に十分に対応することが出来ず、収益率が悪化している。一方で人手不足の傾向は弱まっている。収益率低下に拍車をかけている。(電気工業)

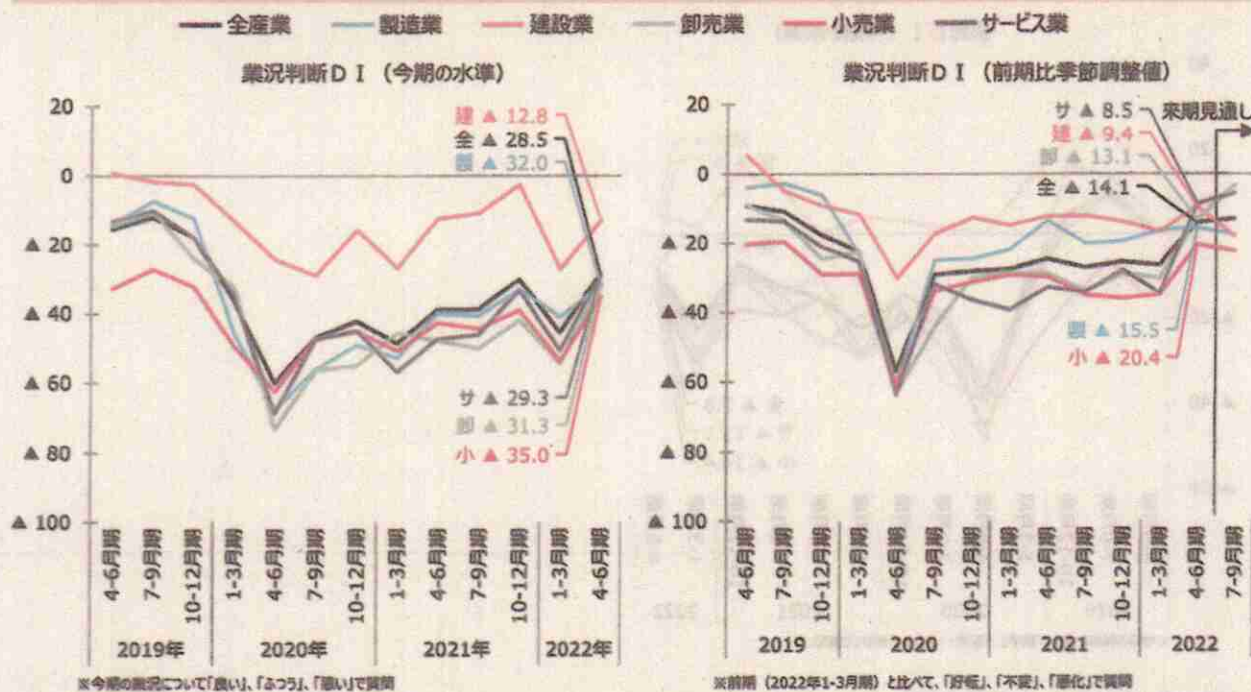
調査時間 2022年6月1日時点
調査対象 中小企業基盤強化を推進する全国の中小企業 (調査対象企業数18,653、有効回答数18,137、有効回答率96.2%)
3.自由回答 (上記の他、「中小企業業況判断調査」p.11、「中小企業業況判断調査」フリーコメント)
※中小企業業況判断調査(フリーコメント)項目を選択する方式ではなく、選択率の割合に基づいての感想や意見を自由に記入することで、各企業が抱える課題が表れている。

第168回 中小企業景況調査 (2022年4-6月期) 北海道

Be a Great Small
中小機構

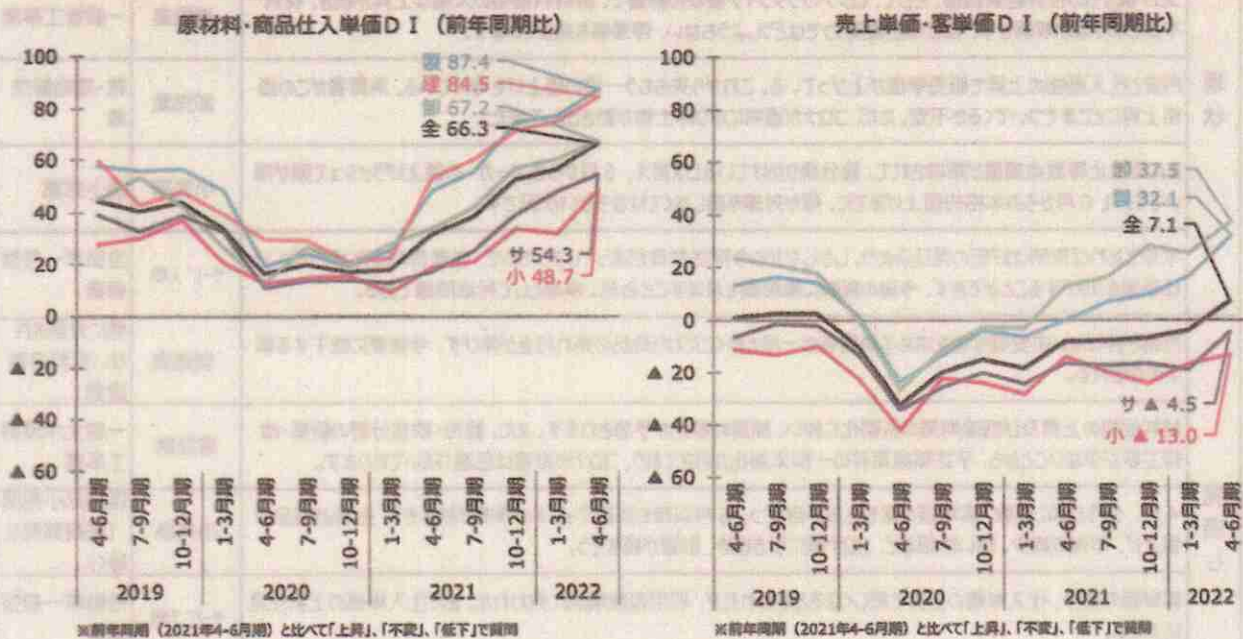
① 業況感

北海道地域の中小企業の業況判断DI (今期の水準) は、全産業で前期 (2022年1-3月期) より17.0ポイント増の▲28.5と2期ぶりに上昇した。産業別にみると卸売業、サービス業、小売業、建設業、製造業の5産業すべてで上昇した。



② 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より10.1ポイント増の66.3と6期連続して上昇した。産業別にみると5産業すべてで上昇した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より11.0ポイント増の7.1と5期連続して上昇した。産業別にみると4産業すべてで上昇した。

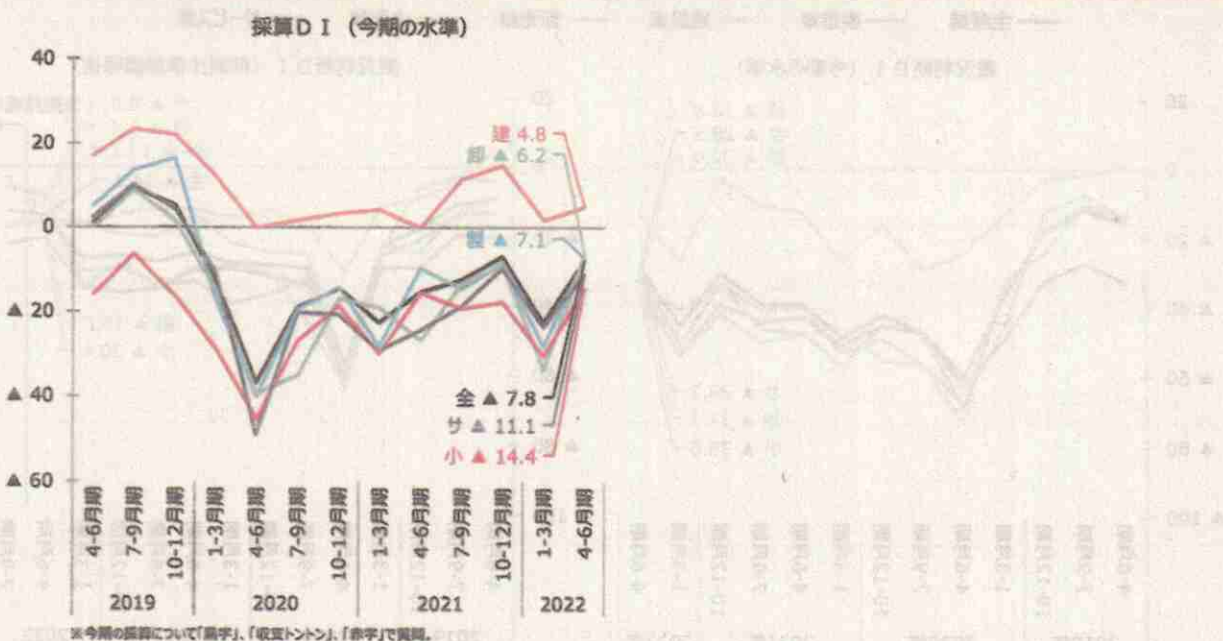


＜調査概要＞ 調査時点は2022年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,853 有効回答企業数：18,137 有効回答率：96.2% うち、北海道：739企業

③ 採算

採算DIは、全産業で前期より15.0ポイント増の▲7.8と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、卸売業、製造業、小売業、サービス業、建設業の5産業すべてで上昇した。



④ 北海道の中小企業の声

	業況判断の背景	業種
現状	コロナ禍に於いてまん延防止解除により前期に比べ売上増なるも、原燃料の高騰の影響で原材料及副資材の上昇もありコストアップの要因となり厳しい状況。ユーザーへの価格修正が急務となる。	製造業 紙器製造業
	コロナ禍からの世界経済回復、そして、ロシアのウクライナ侵襲の影響で、原材料価格の大幅な上昇が続き、材料不足もなかなか解消せず、自社の企業努力ではどうしようもない、停滞感を感じています。	建設業 一般管工事業
	円安と仕入価格の上昇で販売単価が上がっている。これから先ももう一段の値上げを考えている。消費者がこの価格上昇にどこまでついてくるか不安。ただ、コロナが通常になり紳士物が動き出して来た。	卸売業 靴・履物卸売業
	まん延防止等重点措置が解除されて、幾分戻りかけているとは言え、6月から各メーカーの値上げラッシュで頭が痛い。10月からの本格的値上げまでに、何か対策を講じなくてはならない状況です。	小売業 酒小売業
	本来であれば来期は好転の見込みあり。しかしながら今期従業員が減ってしまったので、従業員の補充ができないと仕事をクリアすることができず、今後の営業に悪影響を及ぼすこと必至。事業として死活問題である。	サービス業 自動車一般整備業
見通し	所得が伸びない中安価な物を求める消費者が一段と多くこだわり商品の売れ行きが伸びず、今後更に低下する事が予想される。	製造業 他に分類されない食料品製造業
	材料価格の上昇及び調達期間の長期化に伴い、採算の悪化が予想されます。また、観光・飲食分野の新築・改修工事が少ないことから、予定事業案件の一部未消化がおきており、コロナの影響は色濃く続いております。	建設業 一般土木建築工事業
	4月、5月と特に客数、客単価の落ち込みが目立つ。6月以降も消費マインドの停滞が続きそう。生活必需品の値上げ、年金の減少、暗い世相など、コロナ禍に引き続き、影響が続きそう。	小売業 医薬品小売業（調剤薬局を除く）
	客単価の減少、仕入単価の上昇で厳しくなると思われたが、利用客数増加に救われた。まだ仕入単価の上昇が見込まれる。	サービス業 自動車一般整備業
	原材料の高騰で原価率が大きく上がったものもあり、安易な値上げもできないため、値上げ幅、タイミングに苦悩している。	サービス業 食堂、レストラン（専門料理店を除く）

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。